

平成 25 年 度

佐賀県歳入歳出決算等審査意見書

佐賀県監査委員

監査第 408 号
平成26年9月2日

佐賀県知事 古川 康 様

| | |
|---------|---------|
| 佐賀県監査委員 | 池 田 巧 |
| 同 | 田 中 俊 雄 |
| 同 | 三 竿 博 史 |
| 同 | 石 丸 博 |

平成25年度佐賀県歳入歳出決算等審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された、平成25年度佐賀県歳入歳出決算並びに佐賀県土地開発基金、佐賀県公営競技収益金貸付基金及び佐賀県発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金の運用状況について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

平成25年度佐賀県歳入歳出決算審査意見書

| | | |
|-----------------------|--------------|---|
| 第1 | 審査について | 1 |
| 第2 | 審査意見 | 1 |
| 第3 | 審査の概要 | 7 |
| ○ 一般会計 | | |
| 1 歳入概要 | | |
| 第1款 県 税 | | |
| 第2款 地方消費税清算金 | | |
| 第3款 地方譲与税 | | |
| 第4款 地方特例交付金 | | |
| 第5款 地方交付税 | | |
| 第6款 交通安全対策特別交付金 | | |
| 第7款 分担金及び負担金 | | |
| 第8款 使用料及び手数料 | | |
| 第9款 国庫支出金 | | |
| 第10款 財産収入 | | |
| 第11款 寄附金 | | |
| 第12款 繰入金 | | |
| 第13款 繰越金 | | |
| 第14款 諸収入 | | |
| 第15款 県 債 | | |
| 2 歳出概要 | | |
| 第1款 議会費 | | |
| 第2款 総務費 | | |
| 第3款 民生費 | | |
| 第4款 衛生費 | | |
| 第5款 労働費 | | |
| 第6款 農林水産業費 | | |
| 第7款 商工費 | | |
| 第8款 土木費 | | |
| 第9款 警察費 | | |
| 第10款 教育費 | | |
| 第11款 災害復旧費 | | |
| 第12款 公債費 | | |
| 第13款 諸支出金 | | |
| 第14款 予備費 | | |

○ 特 別 会 計

| | | |
|-----------------------------|-------|----|
| 災害救助基金特別会計 | ----- | 46 |
| 母子寡婦福祉資金特別会計 | ----- | 47 |
| 就農支援資金特別会計 | ----- | 48 |
| 小規模企業者等設備導入等事業支援特別会計 | ----- | 49 |
| 財政調整積立金特別会計 | ----- | 50 |
| 証紙特別会計 | ----- | 51 |
| 土地取得特別会計 | ----- | 52 |
| 産業用地造成事業特別会計 | ----- | 53 |
| 林業改善資金特別会計 | ----- | 54 |
| 沿岸漁業改善資金特別会計 | ----- | 55 |
| 公債管理特別会計 | ----- | 56 |
| 育英資金特別会計 | ----- | 57 |
| 港湾整備事業特別会計 | ----- | 58 |
| 地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金特別会計 | ----- | 59 |

○ 財 産

| | | |
|-----------|-------|----|
| 1 公 有 財 産 | ----- | 60 |
| 2 物 品 | ----- | 61 |
| 3 債 権 | ----- | 62 |
| 4 基 金 | ----- | 63 |

平成25年度 佐賀県土地開発基金運用状況審査意見書

| | | |
|-------------|-------|----|
| ◎ 審 査 意 見 | ----- | 67 |
| ◎ 運 用 の 状 況 | ----- | 67 |

平成25年度 佐賀県公営競技収益金貸付基金運用状況審査意見書

| | | |
|-------------|-------|----|
| ◎ 審 査 意 見 | ----- | 68 |
| ◎ 運 用 の 状 況 | ----- | 68 |

平成25年度 佐賀県発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金運用状況審査意見書

| | | |
|-------------|-------|----|
| ◎ 審 査 意 見 | ----- | 69 |
| ◎ 運 用 の 状 況 | ----- | 69 |

平成25年度佐賀県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査について

平成25年度佐賀県一般会計及び特別会計の決算審査に当たっては、

- ① その計数は正確であるか
- ② 予算は議決の趣旨に沿って執行されているか
- ③ 経理事務は関係法令等に従い適正に処理されているか
- ④ 財産の管理・運用及び取得・処分は適切に行われているか

などについて、関係諸帳簿及び証拠書類を照合し、関係者の説明を求めるとともに、定期監査及び例月出納検査の結果等もあわせ考慮して審査した。

第2 審査意見

審査の結果、平成25年度一般会計及び特別会計の決算は、その計数に誤りはなく、歳入歳出差引残額は、指定金融機関等の預金在高と符合し正確であることを確認した。

平成25年度の我が国の経済情勢は、実質GDPが四半期連続でプラス成長となり、12月の有効求人倍率が1.03倍と約6年ぶりに1倍を回復するなど、力強さを取り戻し初め、デフレ脱却、景気回復に向けて前進する年となった。本県の景気も、有効求人倍率は連続して上昇するなど持ち直しが続いていた。

平成25年度当初予算においては、厳しい県財政の中にあって、「新しい世に佐賀あり。」を基本理念とした県政運営の基本方針である「佐賀県総合計画2011」及び各本部の基本戦略に基づき、限られた資源の重点的、効率的配分を行うこととし、予算編成が行われたところである。その後、6月補正予算において2月に決定された「佐賀県緊急経済対策」の追加対策が、9月補正予算において地域活性化のために交付税措置された「地域の元気づくり推進費」を活用した「さが元気づくり事業」が、追加編成されたところである。

予算の執行に当たっては、

- ① 経費の縮減に努めるとともに、歳入確保策の項目の着実な実行を図ること
- ② 経費支出の一層の効率化を進めるとともに、県民の視点に立ったスピード感のある行財政運営に努めること
- ③ 各本部は、事業の執行管理体制や予算執行の意思決定システムを構築するなど予算執行ルールに基づき適切に管理すること
- ④ 予算執行においても、地方自治法、財務規則等の遵守はもとより、県民の信頼を得るためにはどうすればいいのかという、より高い意識をもって執行に当たること

とされ、各本部の責任において執行がなされたところである。

これに伴う事務事業については、審査の結果、おおむね議決の趣旨に沿って執行されているものと認められる。

また、財務に関する事務の執行について、収入・支出事務、財産・物品の管理事務や契約事務の一部に不適切な処理などが見受けられたが、おおむね適正に処理されているものと認められる。

一般会計の決算収支について見ると、歳入総額 4,529億6,177万9,119円、歳出総額 4,392億7,322万6,039円で、歳入歳出差引額（形式収支額）は 136億8,855万3,080円の黒字となっている。

歳入については、地方交付税、繰越金、諸収入等が減少したものの、地域経済活性化・雇用創出臨時交付金や社会資本整備総合交付金等の増加により国庫支出金 164億4,380万8,420円、県税 26億664万8,180円、地方譲与税 21億589万8,744円等が増加するなど、前年度に比べ総額 180億3,109万4,280円増加している。

歳出についても、衛生費、労働費等が減少したものの、大規模施設整備基金及び退職手当基金への積立金の増加等により総務費 112億9,563万1,861円、農林水産業費 56億4,402万4,607円、教育費 26億7,453万7,932円等が増加し、前年度に比べ総額 159億9,533万512円増加している。

なお、翌年度繰越額は、406億2,404万5,780円となっており、前年度より 47億9,330万7,310円（10.6%）減少している。

その結果、実質収支額は 40億2,759万9,235円となっており、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額においては、1億985万7,459円の赤字となっている。

なお、普通会計における主な財政指標を見ると、財政構造の硬直化等の指数である公債費負担比率は若干上昇しているものの、経常収支比率、実質公債費比率、財政力指数は改善している。

以下、主要な点について申し述べる。

1 歳入について

(1) 一般会計

本年度の歳入決算額は 4,529億6,177万9,119円で、前年度に比べ 180億3,109万4,280円（4.1%）増加している。これは主として、地方交付税、繰越金、諸収入、繰入金が増加したものの、国庫支出金、県税、地方譲与税、県債が増加したためである。

予算現額に対する調定額の比率は 93.9%で、前年度に比べ 1.6ポイント上昇し、調定額に対する収入率は 99.4%で、前年度に比べ 0.1ポイント上昇している。

収入未済額は 26億234万3,364円で、その主なものは県税、諸収入、使用料及び手数料であり、前年度に比べ 1億7,655万3,026円（6.4%）減少している。これは主として県税の収入未済額が減少したためである。

不納欠損額は 1億6,161万1,826円で、前年度に比べ 310万4,673円（2.0%）増加している。

なお、収入未済については、法的措置などを含め種々努力がなされ、特に県税の収入未済額の 68.1%を占める個人県民税については、県と市町で共同設置している佐賀県滞納整理推進機構の取組等により 1億8,378万829円（14.5%）と 2年連続で 1億円以上減少しており、その取組を評価するものである。

引き続きその解消に努めるとともに、新たな収入未済の発生防止に努められたい。

（2）特別会計

本年度の歳入決算額の合計額は 955億7,768万9,379円で、前年度に比べ 233億9,134万1,017円（19.7%）減少している。これは主として、沿岸漁業改善資金特別会計 7,725万4,592円が増加したものの、地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金特別会計 108億9,478万4,142円、公債管理特別会計 96億4,095万6,672円、港湾整備事業特別会計 10億3,277万2,195円が減少したためである。

予算現額に対する調定額の比率は 102.0%で、前年度より 0.4ポイント上昇し、調定額に対する収入率は 98.0%で、前年度に比べ 0.4ポイント低下している。

収入未済額は 19億7,240万5,322円で、その主なものは、小規模企業者等設備導入等事業支援特別会計 14億5,263万1,018円、母子寡婦福祉資金特別会計 2億9,701万2,643円であり、前年度に比べ 89万6,892円（0.0%）減少しており、引き続きその解消に努められたい。

なお、貸付に当たっては、新たな未収金の発生防止のため、審査を厳格に行うなど、制度の適正な運用に努められたい。

2 歳出について

（1）一般会計

本年度の歳出決算額は 4,392億7,322万6,039円で、前年度に比べ 159億9,533万512円（3.8%）増加している。これは主として、衛生費、労働費が減少したものの、総務費、農林水産業費、教育費が増加したためである。

予算現額に対する執行率は 90.5%で、前年度に比べ 1.3ポイント上昇している。

不用額は 54億9,527万9,271円で、前年度に比べ 1億5,120万7,414円（2.7%）減少している。予算編成段階では予測しがたい面もあり、不用額そのものの発生を否定するものではないが、財源の有効活用を図る観点から、引き続き予算編成時に精度の高い所要経費の見積りを

行い、効率的な予算執行に努められたい。

翌年度への繰越額は 406億2,404万5,780円で、事故繰越し額は増加しているものの、前年度に比べ 47億9,330万7,310円（10.6%）減少している。

繰越制度はあくまでも予算の会計年度独立の原則の例外措置であり、その運用は限定的に行うべきものである。引き続き繰越額の縮減を図り、事業効果を早期に発現できるよう、計画的かつ効果的な事業の推進に努められたい。

（2）特別会計

本年度の歳出決算額の合計額は 917億8,025万9,375円で、前年度に比べ 239億45万4,587円（20.7%）減少している。これは主として、就農支援資金特別会計 1,329万3,724円が増加したものの、地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金特別会計 108億9,478万4,142円、公債管理特別会計 96億4,095万6,672円、港湾整備事業特別会計 11億6,578万5,625円が減少したためである。

予算現額に対する執行率は 96.0%で、前年度に比べ 1.2ポイント低下している。

不用額は 38億4,649万7,625円で、前年度に比べ 5億7,816万3,587円（17.7%）増加している。不用額の大半は貸付金に係る特別会計のもので、前年度繰り越された額の大半を予備費として計上し、執行されずに不用額となり、そのまま翌年度に繰り越されている。

このような状況が長年続くことは好ましいことではないので、引き続きその在り方について検討されたい。

3 財産について

土地、建物で未利用となっているものについては、利活用を検討し、活用計画のない財産は売却するなど処分に努められているが、未利用財産を多数保有しており、引き続き処分に努められたい。

また、廃道敷、廃川敷については、引き続き財産台帳の整備を進め、売却などの処分や適正な管理に努められたい。

土地、建物、工作物、無体財産権等の管理については、財産台帳等の記載漏れなどが未だ散見される。財産取得・処分時に確実に台帳に記載することを徹底するなど、適正な管理に努められたい。

物品の管理については、備品札の未貼付、備品の亡失、処分の手続きを行わず棄却しているものなど不適切な事務処理が見受けられるので、毎年度、必ず備品出納・管理簿と現物の照合を行うなど適正な管理に努められたい。

とりわけ、財産の管理については、ここ数年、指摘件数が 100件を超えている状況にあること

から、別途、定期監査結果報告書の組織及び運営の合理化に資するための意見「財産の管理事務について」で申し述べているとおり、財産の取得、管理、処分に当たっては、関係諸規程を遵守し、今まで以上にチェック体制を強化するなど、適正な事務処理に努められたい。

基金については、その管理及び処分に関して、その事務処理で適正でないものが見受けられたので、適正な処理に努められたい。

指定管理者制度による公の施設の管理については、協定書等で確認した諸条件に反し事務手続きが守られていないものや、事業報告の審査が不十分なものなどがあり、引き続き管理運営仕様書、基本協定書に基づく指導・監督、審査を徹底されたい。

4 財務関係事務等について

平成25監査年度においても、基本的な事務処理に関する指摘が多く見られたが、定期監査での指摘件数は、次表のとおり 271件と、前監査年度と比べ 99件減少しており、財務関係事務の一定の改善が図られているものと思われる。

予算編成に当たっては、より精度の高い見積りを行い、予算執行に当たっては、地方自治法、財務規則等関係法令を遵守することはもとより、県民の信頼を得るためにはどうすればよいかという、より高い意識を持って執行するとともに、組織としてのマネジメントを徹底するなど、財政秩序の維持にも配慮されたい。

平成25監査年度区分別指摘件数一覧

(単位：件)

| 区 分 | 予 算 | 給与・ 旅費 | 収 入 | 支 出 | 契 約 | 工事の 執 行 | 補助金 | 財 産 | その他 | 計 |
|--------------------|-----|-----------|-----|-----|-----|------------|-----|-----|-----|-----|
| 重 要 な 指 摘 事 項 | | | 1 | 2 | | | | 1 | | 4 |
| そ の 他 指 摘 事 項 | 1 | 7 | 52 | 9 | 53 | 14 | 3 | 104 | 7 | 250 |
| 検 討 を 要 す る 事 項 | | | 1 | | 2 | | | 13 | 1 | 17 |
| 合 計 | 1 | 7 | 54 | 11 | 55 | 14 | 3 | 118 | 8 | 271 |

5 結 び

県では、平成23年10月「佐賀県行財政運営計画2011」を策定し、景気の低迷や少子高齢化の進行等により、社会保障関係経費の増加や公債費が高い水準で継続するなど、今後、さらに厳しい財政運営を強いられることが予想されるとして、将来の健全な財政構造を見据え、収支不足を縮減しつつ、「佐賀県総合計画2011」に基づく事業に必要な財源対策を講じながら、財政運営が行われているところである。

このような中で、地方公共団体の財政の健全化に関する法律による健全化判断比率についてみると、実質公債費比率、将来負担比率については、前年度と比べて低下しているものの、財政力指数は低い水準にあり、脆弱な財政構造に変わりはなく、今後の財政運営に当たっては、自主財源の確保に努め、一層の財政の健全化が求められる。

今後の県政運営に当たっては、これまで以上に財源を有効に活用し、人口減少、少子高齢化が進む中で、若者の定住につながる魅力ある産業の育成など、将来を見据えた施策を推進するとともに、防災・減災対策や「UD」の推進など、何よりも県民の安全・安心な暮らしの実現を最優先とし、県民の理解と協力を得ながら、県民にとって真に必要な政策が効果的に実施され、県勢の発展と県民の福祉の向上が図られるよう望むものである。

第3 審査の概要

平成25年度一般会計歳入歳出決算額

(単位：円、%)

| 区 分 | 25 年 度 a | 24 年 度 b | 比 較 増 減 額 (a-b) c | 増 減 率 (c/b) |
|-------------------------------|-----------------|-----------------|----------------------|----------------|
| 予 算 現 額 A | 485,392,551,090 | 474,341,735,302 | 11,050,815,788 | 2.3 |
| 歳 入 決 算 額 B | 452,961,779,119 | 434,930,684,839 | 18,031,094,280 | 4.1 |
| 予算現額に対する収入率(B/A) | 93.3 | 91.7 | — | — |
| 歳 出 決 算 額 C | 439,273,226,039 | 423,277,895,527 | 15,995,330,512 | 3.8 |
| 執 行 率 (C/A) | 90.5 | 89.2 | — | — |
| 形 式 収 支 額 (B-C) D | 13,688,553,080 | 11,652,789,312 | — | — |
| 同 上 中 翌 年 度 へ 繰り越すべき財源 E | 9,660,953,845 | 7,515,332,618 | — | — |
| 実 質 収 支 額 (D-E) F | 4,027,599,235 | 4,137,456,694 | — | — |
| 単 年 度 収 支 額 (F-前年度実質収支額) G | △ 109,857,459 | △ 2,250,303,608 | — | — |

本年度の一般会計歳入歳出予算現額は 4,853億9,255万1,090円で、前年度に比べ 110億5,081万5,788円 (2.3%) の増となっている。

歳入決算額 4,529億6,177万9,119円から歳出決算額 4,392億7,322万6,039円を差し引いた形式収支額は 136億8,855万3,080円となっており、この中から事業を繰り越したことに伴い、その財源として翌年度へ繰り越すべき額 96億6,095万3,845円を差し引いた実質収支額は 40億2,759万9,235円となっている。

なお、前年度の実質収支額 41億3,745万6,694円を差し引いた単年度収支額は 1億985万7,459円の赤字となっている。

平成25年度特別会計歳入歳出決算額

(単位：円、%)

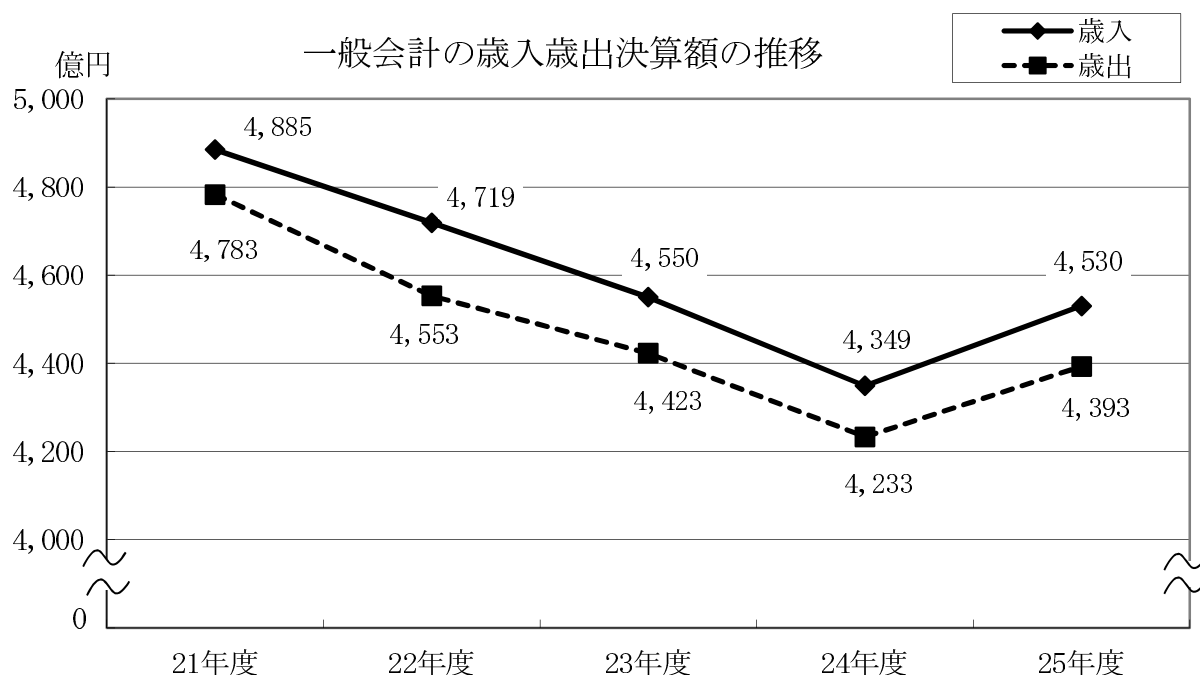
| 区 分 | 25 年 度 a | 24 年 度 b | 比 較 増 減 額 (a-b) c | 増 減 率 (c/b) |
|-------------------------------|----------------|-----------------|----------------------|----------------|
| 会 計 数 | 14 | 14 | 0 | |
| 予 算 現 額 A | 95,633,757,000 | 119,026,048,000 | △ 23,392,291,000 | △ 19.7 |
| 歳 入 決 算 額 B | 95,577,689,379 | 118,969,030,396 | △ 23,391,341,017 | △ 19.7 |
| 予算現額に対する収入率(B/A) | 99.9 | 100.0 | — | — |
| 歳 出 決 算 額 C | 91,780,259,375 | 115,680,713,962 | △ 23,900,454,587 | △ 20.7 |
| 執 行 率 (C/A) | 96.0 | 97.2 | — | — |
| 形 式 収 支 額 (B-C) D | 3,797,430,004 | 3,288,316,434 | — | — |
| 同 上 中 翌 年 度 へ 繰り越すべき財源 E | 7,000,000 | 37,000,000 | — | — |
| 実 質 収 支 額 (D-E) F | 3,790,430,004 | 3,251,316,434 | — | — |
| 単 年 度 収 支 額 (F-前年度実質収支額) G | 539,113,570 | 87,463,207 | — | — |

本年度の特別会計歳入歳出予算現額の合計額は 956億3,375万7,000円で、前年度に比べ 233億9,229万1,000円 (19.7%) の減となっている。

歳入決算額 955億7,768万9,379円から歳出決算額 917億8,025万9,375円を差し引いた形式収支額は 37億9,743万4円となっており、この中から事業を繰り越したことに伴い、その財源として翌年度へ繰り越すべき額 700万円を差し引いた実質収支額は 37億9,043万4円となっている。

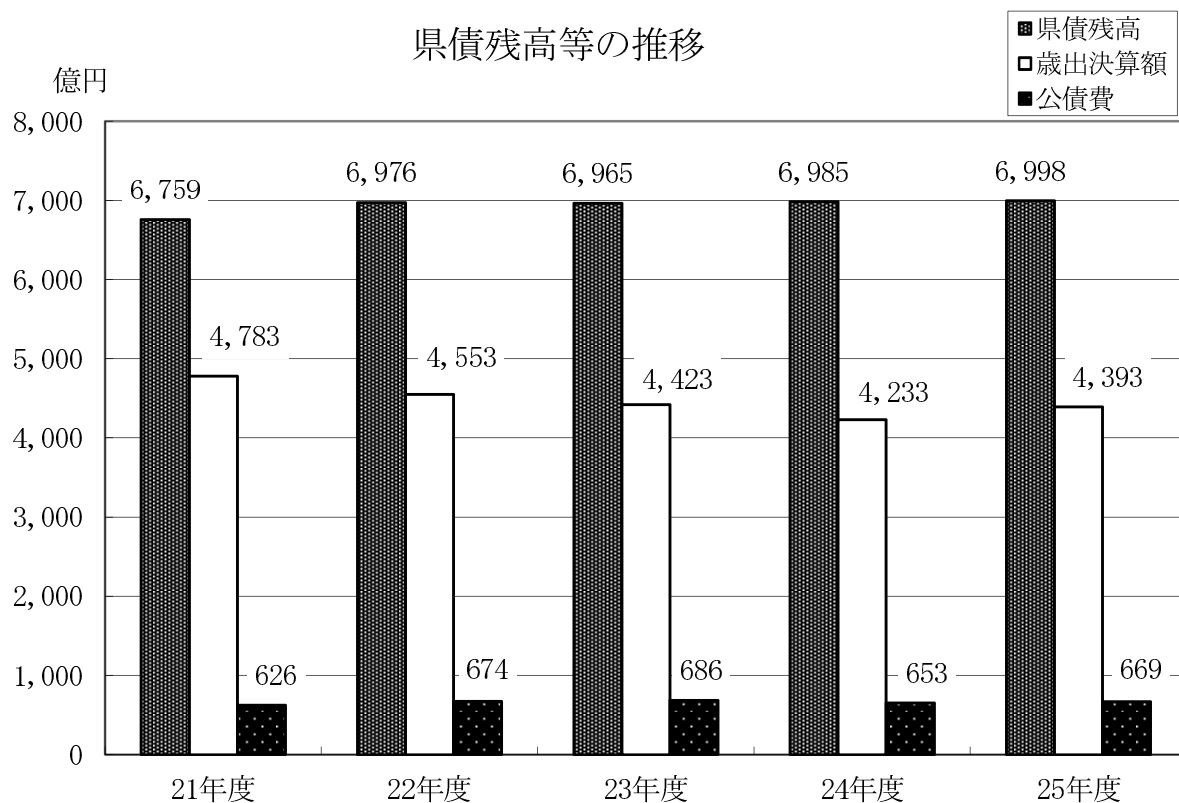
なお、前年度の実質収支額 32億5,131万6,434円を差し引いた単年度収支額は 5億3,911万3,570円の黒字となっている。

一般会計の歳入歳出決算額の推移



歳入歳出決算額は、平成22年度以降減少していたが、平成25年度は緊急経済対策により増加している。

県債残高等の推移（一般会計）



県債残高は平成22年度以降 6,900億円台で推移しており、平成25年度は歳出決算額の約1.6倍となっている。

主な財政指数（普通会計）年度別推移

| 区 分 | 21 年 度 | 22 年 度 | 23 年 度 | 24 年 度 | 25 年 度 |
|---------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 財 政 力 指 数 | 0.34073 | 0.32403 | 0.31442 | 0.30209 | 0.30663 |
| 経 常 収 支 比 率 | 89.9% | 85.9% | 91.1% | 90.5% | 90.3% |
| 実 質 収 支 比 率 | 2.2% | 2.3% | 2.6% | 1.6% | 1.6% |
| 公 債 費 負 担 比 率 | 20.0% | 21.4% | 22.9% | 22.2% | 22.4% |
| 実 質 公 債 費 比 率 | 13.9% | 13.8% | 14.2% | 14.0% | 13.3% |

（注）平成25年度の数値は速報値である。

普通会計は、地方財政統計上の会計区分で、一般会計と公営事業会計以外の特別会計の合計額から重複額を控除したものであり、その決算状況の主な指標は、次のとおりである。

○ 財政力指数

本年度は 0.30663 で、前年度に比べ 0.00454 ポイント上昇している。

- ・ 財政力の強弱を示し、財政の自主性、自由度を測る指標。高いほど財政力があるといえる。
- ・ 基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。

○ 経常収支比率

本年度は 90.3% で、前年度に比べ 0.2 ポイント低下している。

- ・ 財政構造の弾力性を判断する指標。低いほど財政構造に弾力性があるといえる。
- ・ 経常的経費（人件費、扶助費、公債費など）の経常一般財源（地方税、地方譲与税、地方交付税等）に対する割合。

○ 実質収支比率

本年度は 1.6% で、前年度と同じである。

- ・ 標準財政規模（標準税収入額等＋普通交付税）に対する実質収支額の割合であり、実質収支額が黒字の場合の比率は正数で、赤字の場合は負数で表される。

○ 公債費負担比率

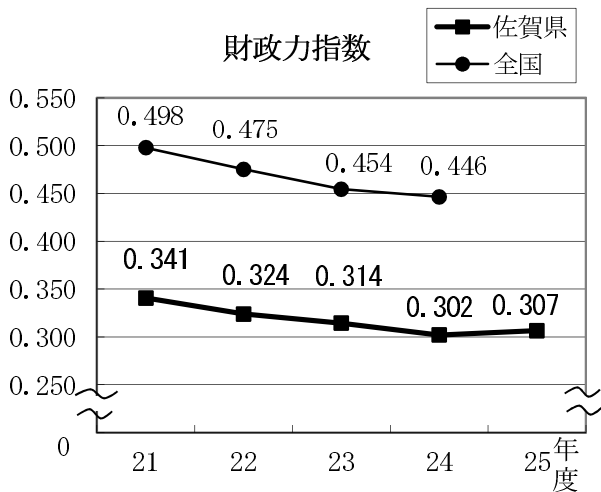
本年度は 22.4% で、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇している。

- ・ 公債費がどの程度一般財源の用途の自由度を制約しているかを見ることにより、財政構造の弾力性を判断する指標。低いほど弾力性が高いといえる。
- ・ 一般財源総額に対する公債費に充当された一般財源の割合。

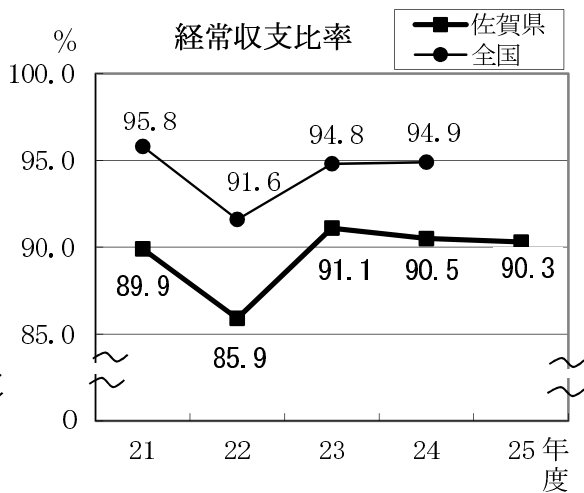
○ 実質公債費比率

本年度は 13.3% で、前年度に比べ 0.7 ポイント低下している。

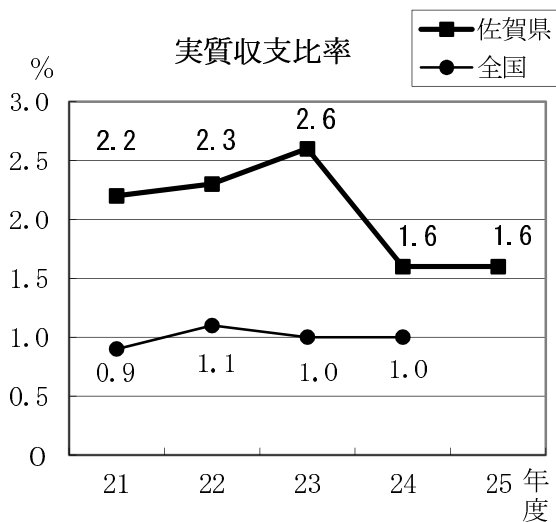
- ・ 公債費（債務負担行為を含む。）による財政負担の度合いを判断する指標。起債が原則自由となる「協議団体」と、起債に総務省の許可を必要とする「許可団体」の判断（18%以上となると許可団体へ移行）に用いられる。
- ・ 債務負担行為を含めた公債費に充当された一般財源の標準財政規模に対する割合の過去3年間の平均値。



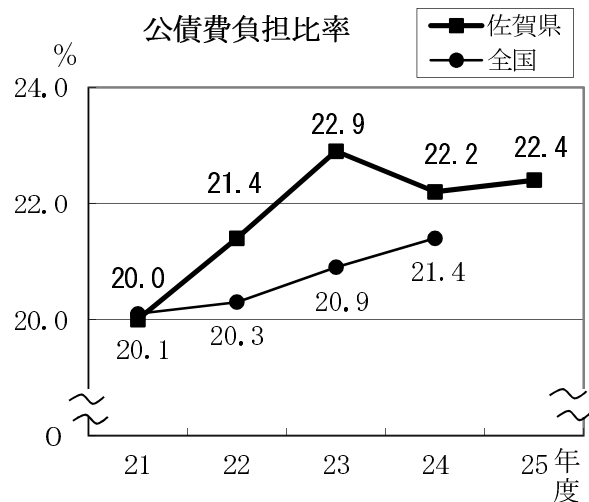
※ 高いほど財政力があるといえる。



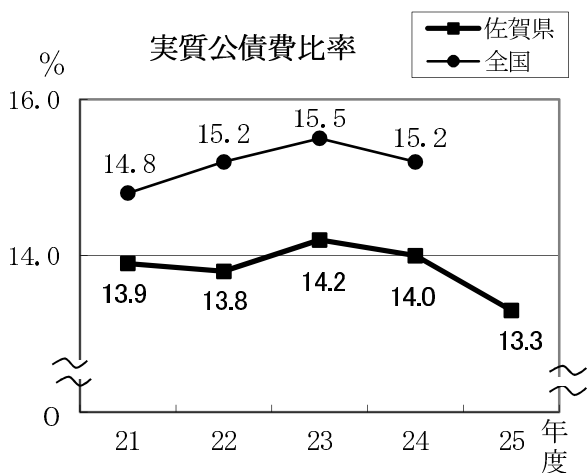
※ 低いほど財政構造に弾力性があるといえる。



※ 正数は黒字を、負数は赤字を表す。



※ 低いほど弾力性が高いといえる。



※ 18%以上は起債に許可が必要等制限がある。

一 般 会 計

1 歳入概要

平成25年度一般会計歳入決算額

| 区 分 | 25 年 度 | 24 年 度 | 比 較 増 減 額 | 増 減 率 |
|--------------------------------------|------------------|------------------|----------------|-------|
| | a | b | (a-b) c | (c/b) |
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 予 算 現 額 A | 485,392,551,090 | 474,341,735,302 | 11,050,815,788 | 2.3 |
| 調 定 額 B | 455,725,734,309 | 437,868,088,382 | 17,857,645,927 | 4.1 |
| 収 入 済 額 C | 452,961,779,119 | 434,930,684,839 | 18,031,094,280 | 4.1 |
| 不 納 欠 損 額 D | 161,611,826 | 158,507,153 | 3,104,673 | 2.0 |
| 収 入 未 済 額 E | 2,602,343,364 | 2,778,896,390 | △ 176,553,026 | △ 6.4 |
| 予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 (C-A) F | △ 32,430,771,971 | △ 39,411,050,463 | 6,980,278,492 | — |
| | % | % | ポイント | |
| 予算現額に対する調定率 (B/A) | 93.9 | 92.3 | 1.6 | |
| 予算現額に対する収入率 (C/A) | 93.3 | 91.7 | 1.6 | |
| 調定額に対する収入率 (C/B) | 99.4 | 99.3 | 0.1 | |

収入済額は 4,529億6,177万9,119円で、前年度に比べ 180億3,109万4,280円（4.1%）増加している。これは主として、地方交付税 14億7,508万3,000円（1.0%）、繰越金 10億2,506万1,156円（8.1%）、諸収入 9億4,439万3,441円（2.9%）、繰入金 9億2,021万8,307円（4.8%）、分担金及び負担金 8億1,045万7,500円（22.1%）が減少したものの、国庫支出金 164億4,380万8,420円（28.5%）、県税 26億664万8,180円（3.7%）、地方譲与税 21億589万8,744円（17.6%）、県債 17億1,410万円（2.9%）が増加したためである。

なお、国庫支出金の増加は、地域経済活性化・雇用創出臨時交付金や社会資本整備総合交付金等の増加であり、県税及び地方譲与税の増加は、企業の業績回復等による事業税や地方法人特別譲与税等の増加によるものである。

予算現額に対する収入率は 93.3%で、前年度に比べ 1.6ポイント上昇し、調定額に対する収入率は 99.4%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

収入済額で構成比の高いものは、地方交付税 32.0%（前年度 33.6%）、国庫支出金 16.4%（同 13.3%）、県税 16.0%（同 16.1%）、県債 13.4%（同 13.6%）である。

不納欠損額は 1億6,161万1,826円で、前年度に比べ 310万4,673円（2.0%）増加している。

その主なものは、県税 1億2,539万2,965円（構成比 77.6%）である。

収入未済額は 26億234万3,364円で、前年度に比べ 1億7,655万3,026円（6.4%）減少している。

その主なものは、県税 15億9,501万3,512円（構成比 61.3%）、諸収入 7億8,652万5,141円（同 30.2%）、使用料及び手数料 1億4,789万1,816円（同 5.7%）である。

自主財源・依存財源

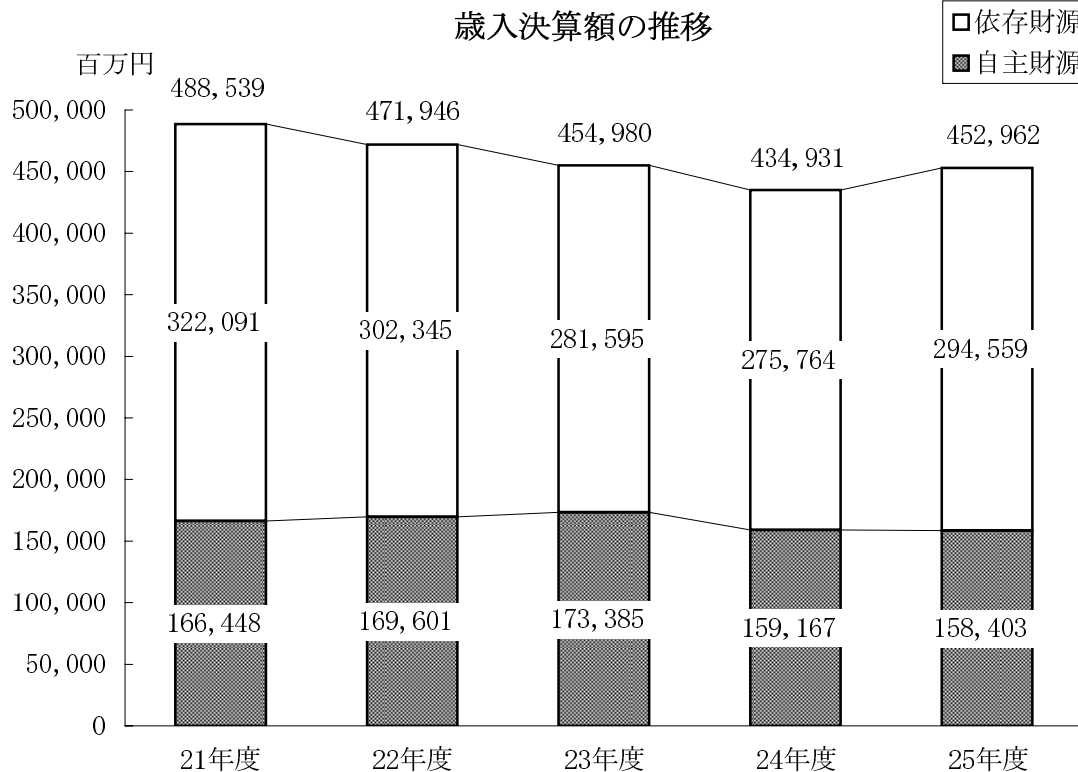
| 区 分 | 25 年 度 | | 24 年 度 | | 比 較 増 減 | |
|---------|-----------------|-------|-----------------|-------|----------------|---------|
| | 決 算 額 A | 構 成 比 | 決 算 額 B | 構 成 比 | 額 (A-B) C | 率 (C/B) |
| | 円 | % | 円 | % | 円 | % |
| 自 主 財 源 | 158,402,678,790 | 35.0 | 159,166,869,674 | 36.6 | △ 764,190,884 | △ 0.5 |
| 依 存 財 源 | 294,559,100,329 | 65.0 | 275,763,815,165 | 63.4 | 18,795,285,164 | 6.8 |
| 計 | 452,961,779,119 | 100.0 | 434,930,684,839 | 100.0 | 18,031,094,280 | 4.1 |

収入済額を自主財源と依存財源に区分すると、自主財源は 1,584億267万8,790円で、前年度に比べ 7億6,419万884円（0.5%）減少し、依存財源は 2,945億5,910万329円で、前年度に比べ 187億9,528万5,164円（6.8%）増加している。

自主財源の構成比は 35.0%で、前年度に比べ 1.6ポイント低下している。

(注) 自主財源は、県税、地方消費税清算金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入である。

依存財源は、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県債である。



(参考) 自主財源・依存財源の構成比の推移 (単位：%)

| 区 分 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 25年度 |
|------|------|------|------|------|------|
| 依存財源 | 65.9 | 64.1 | 61.9 | 63.4 | 65.0 |
| 自主財源 | 34.1 | 35.9 | 38.1 | 36.6 | 35.0 |

一 般 会 計 款 別 歳 入 状 況

(単位：円、%)

| 区 分 | 平成25年度 | | | | | 平成24年度 | | | | | 対前年度比較増減額及び増減率(上段) | | | | |
|-------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-------------------------|---------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|------------------------|-------------------------|
| | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
| ① 県 税 | (14.9) 72,162,000,000 | (16.3) 74,338,426,632 | (16.0) 72,618,020,155 | (77.6) 125,392,965 | (61.3) 1,595,013,512 | (14.6) 69,098,000,000 | (16.4) 71,850,371,914 | (16.1) 70,011,371,975 | (71.3) 112,952,878 | (62.1) 1,726,047,061 | (4.4) 3,064,000,000 | (3.5) 2,488,054,718 | (3.7) 2,606,648,180 | (11.0) 12,440,087 | (△ 7.6) △131,033,549 |
| ② 地方消費税 清算金 | (3.1) 15,256,000,000 | (3.3) 15,256,433,528 | (3.4) 15,256,433,528 | (-) 0 | (-) 0 | (3.2) 15,386,000,000 | (3.5) 15,386,854,704 | (3.5) 15,386,854,704 | (-) 0 | (-) 0 | (△ 0.8) △130,000,000 | (△ 0.8) △130,421,176 | (△ 0.8) △130,421,176 | (-) 0 | (-) 0 |
| 3 地方譲与税 | (2.9) 13,958,000,000 | (3.1) 14,052,696,032 | (3.1) 14,052,696,032 | (-) 0 | (-) 0 | (2.5) 11,939,000,000 | (2.7) 11,946,797,288 | (2.7) 11,946,797,288 | (-) 0 | (-) 0 | (16.9) 2,019,000,000 | (17.6) 2,105,898,744 | (17.6) 2,105,898,744 | (-) 0 | (-) 0 |
| 4 地方特例 交付金 | (0.0) 233,659,000 | (0.1) 233,659,000 | (0.1) 233,659,000 | (-) 0 | (-) 0 | (0.0) 221,129,000 | (0.1) 221,129,000 | (0.1) 221,129,000 | (-) 0 | (-) 0 | (5.7) 12,530,000 | (5.7) 12,530,000 | (5.7) 12,530,000 | (-) 0 | (-) 0 |
| 5 地方交付税 | (29.7) 144,369,089,000 | (31.8) 144,862,271,000 | (32.0) 144,862,271,000 | (-) 0 | (-) 0 | (30.8) 145,904,618,000 | (33.4) 146,337,354,000 | (33.6) 146,337,354,000 | (-) 0 | (-) 0 | (△ 1.1) △1,535,529,000 | (△ 1.0) △1,475,083,000 | (△ 1.0) △1,475,083,000 | (-) 0 | (-) 0 |
| 6 交通安全対策 特別交付金 | (0.1) 423,611,000 | (0.1) 438,422,000 | (0.1) 438,422,000 | (-) 0 | (-) 0 | (0.1) 452,352,000 | (0.1) 444,391,000 | (0.1) 444,391,000 | (-) 0 | (-) 0 | (△ 6.4) △28,741,000 | (△ 1.3) △5,969,000 | (△ 1.3) △5,969,000 | (-) 0 | (-) 0 |
| ⑦ 分担金及び 負担金 | (0.6) 2,870,010,000 | (0.6) 2,906,448,726 | (0.6) 2,855,123,628 | (0.1) 130,260 | (2.0) 51,194,838 | (0.8) 3,701,546,000 | (0.8) 3,719,067,243 | (0.8) 3,665,581,128 | (0.8) 1,239,874 | (1.9) 52,246,241 | (△ 22.5) △831,536,000 | (△ 21.9) △812,618,517 | (△ 22.1) △810,457,500 | (△ 89.5) △1,109,614 | (△ 2.0) △1,051,403 |
| ⑧ 使用料及び 手数料 | (0.9) 4,349,133,000 | (1.0) 4,552,736,343 | (1.0) 4,404,477,142 | (0.2) 367,385 | (5.7) 147,891,816 | (0.9) 4,477,718,000 | (1.1) 4,637,374,099 | (1.0) 4,474,814,131 | (4.8) 7,578,076 | (5.6) 154,981,892 | (△ 2.9) △128,585,000 | (△ 1.8) △84,637,756 | (△ 1.6) △70,336,989 | (△ 95.2) △7,210,691 | (△ 4.6) △7,090,076 |
| 9 国庫支出金 | (19.4) 94,293,028,472 | (16.3) 74,206,252,297 | (16.4) 74,206,252,297 | (-) 0 | (-) 0 | (17.6) 83,462,947,644 | (13.2) 57,762,443,877 | (13.3) 57,762,443,877 | (-) 0 | (-) 0 | (13.0) 10,830,080,828 | (28.5) 16,443,808,420 | (28.5) 16,443,808,420 | (-) 0 | (-) 0 |
| ⑩ 財産収入 | (0.3) 1,226,875,000 | (0.3) 1,249,140,062 | (0.3) 1,227,422,005 | (-) 0 | (0.8) 21,718,057 | (0.2) 1,123,307,000 | (0.3) 1,231,301,686 | (0.3) 1,181,688,519 | (17.4) 27,640,920 | (0.8) 21,972,247 | (9.2) 103,568,000 | (1.4) 17,838,376 | (3.9) 45,733,486 | (皆減) △27,640,920 | (△ 1.2) △254,190 |
| ⑪ 寄 附 金 | (0.1) 694,769,000 | (0.2) 706,903,690 | (0.2) 706,903,690 | (-) 0 | (-) 0 | (0.0) 217,525,000 | (0.1) 222,587,671 | (0.1) 222,587,671 | (-) 0 | (-) 0 | (219.4) 477,244,000 | (217.6) 484,316,019 | (217.6) 484,316,019 | (-) 0 | (-) 0 |
| ⑫ 繰 入 金 | (3.9) 18,779,570,000 | (4.0) 18,302,260,600 | (4.0) 18,302,260,600 | (-) 0 | (-) 0 | (4.1) 19,565,007,000 | (4.4) 19,222,478,907 | (4.4) 19,222,478,907 | (-) 0 | (-) 0 | (△ 4.0) △785,437,000 | (△ 4.8) △920,218,307 | (△ 4.8) △920,218,307 | (-) 0 | (-) 0 |
| ⑬ 繰 越 金 | (2.4) 11,652,788,618 | (2.6) 11,652,789,312 | (2.6) 11,652,789,312 | (-) 0 | (-) 0 | (2.7) 12,677,850,166 | (2.9) 12,677,850,468 | (2.9) 12,677,850,468 | (-) 0 | (-) 0 | (△ 8.1) △1,025,061,548 | (△ 8.1) △1,025,061,156 | (△ 8.1) △1,025,061,156 | (-) 0 | (-) 0 |
| ⑭ 諸 収 入 | (6.5) 31,401,518,000 | (7.1) 32,201,495,087 | (6.9) 31,379,248,730 | (22.1) 35,721,216 | (30.2) 786,525,141 | (6.8) 32,400,335,492 | (7.6) 33,156,386,525 | (7.4) 32,323,642,171 | (5.7) 9,095,405 | (29.6) 823,648,949 | (△ 3.1) △998,817,492 | (△ 2.9) △954,891,438 | (△ 2.9) △944,393,441 | (292.7) 26,625,811 | (△ 4.5) △37,123,808 |
| 15 県 債 | (15.2) 73,722,500,000 | (13.3) 60,765,800,000 | (13.4) 60,765,800,000 | (-) 0 | (-) 0 | (15.5) 73,714,400,000 | (13.5) 59,051,700,000 | (13.6) 59,051,700,000 | (-) 0 | (-) 0 | (0.0) 8,100,000 | (2.9) 1,714,100,000 | (2.9) 1,714,100,000 | (-) 0 | (-) 0 |
| 合 計 | (100.0) 485,392,551,090 | (100.0) 455,725,734,309 | (100.0) 452,961,779,119 | (100.0) 161,611,826 | (100.0) 2,602,343,364 | (100.0) 474,341,735,302 | (100.0) 437,868,088,382 | (100.0) 434,930,684,839 | (100.0) 158,507,153 | (100.0) 2,778,896,390 | (2.3) 11,050,815,788 | (4.1) 17,857,645,927 | (4.1) 18,031,094,280 | (2.0) 3,104,673 | (△ 6.4) △176,553,026 |

(注1) 25年度、24年度の()は構成比である。なお、構成比の合計は100にならない場合がある。

(注2) 丸囲み数字で表示した款は自主財源である。

第1款 県 税

| 区 分 | 25 年 度 | 24 年 度 | 比 較 増 減 | |
|-------------------------------------|----------------|----------------|---------------|-------|
| | | | 額 | 率 |
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 予 算 現 額 | 72,162,000,000 | 69,098,000,000 | 3,064,000,000 | 4.4 |
| 調 定 額 | 74,338,426,632 | 71,850,371,914 | 2,488,054,718 | 3.5 |
| 収 入 済 額 | 72,618,020,155 | 70,011,371,975 | 2,606,648,180 | 3.7 |
| 不 納 欠 損 額 | 125,392,965 | 112,952,878 | 12,440,087 | 11.0 |
| 収 入 未 済 額 | 1,595,013,512 | 1,726,047,061 | △ 131,033,549 | △ 7.6 |
| 予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減 | 456,020,155 | 913,371,975 | △ 457,351,820 | - |
| | % | % | | |
| 予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率 | 100.6 | 101.3 | △ 0.7 ポイント | |
| 調 定 額 に 対 す る 収 入 率 | 97.7 | 97.4 | 0.3 " | |

収入済額は、前年度に比べ 26億664万8,180円（3.7%）増加している。これは主として、県たばこ税 7億8,168万3,603円、自動車取得税 1億7,479万9,000円が減少したものの、事業税 20億4,022万2,819円、県民税 12億5,717万8,676円、軽油引取税 2億5,885万4,668円が増加したためである。

不納欠損額は 1億2,539万2,965円で、前年度に比べ 1,244万87円（11.0%）増加している。

これを理由別にみると、滞納処分の執行停止が 3年継続したことによる消滅分 1,127件 3,009万6,216円、滞納処分の執行停止後即時消滅分 897件 2,605万54円、時効による消滅分 2,975件 6,924万6,695円である。

収入未済額は、前年度に比べ 1億3,103万3,549円（7.6%）減少している。これは主として、軽油引取税 8,458万7,714円が増加したものの、県民税 1億8,669万3,648円（うち個人県民税 1億8,378万829円）、自動車税 3,111万518円が減少したためである。

収入未済額の主なものは、県民税 11億193万6,759円（うち個人県民税 10億8,544万2,385円）、軽油引取税 2億4,669万439円、自動車税 1億3,924万8,791円、不動産取得税 6,058万576円、事業税 4,562万9,902円となっている。

収入未済額のうち市町で徴収している個人県民税を除いた収入未済額 5,993件 5億957万1,127円については、財産差押え、納付誓約、滞納処分の執行停止等の措置を行っているもの 1,183件 2億4,833万5,075円、財産調査等の処理手続中のもの 4,808件 2億6,080万8,652円、不動産取得税の生前一括贈与分の徴収猶予を行っているもの 2件 42万7,400円となっている。

税目別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

| 区 分 | 県 民 税 | 事 業 税 | 地 方 消 費 税 | 不 動 産 取 得 税 |
|-----------------|----------------|----------------|---------------|---------------|
| 予 算 現 額 | 26,508,000,000 | 13,399,000,000 | 7,861,000,000 | 1,988,000,000 |
| 調 定 額 | 27,996,965,039 | 13,560,084,748 | 7,888,951,610 | 2,076,353,519 |
| 収 入 済 額 | 26,797,199,377 | 13,511,515,411 | 7,888,951,610 | 2,013,071,977 |
| 不 納 欠 損 額 | 97,828,903 | 2,939,435 | 0 | 2,700,966 |
| 収 入 未 済 額 | 1,101,936,759 | 45,629,902 | 0 | 60,580,576 |
| 予算現額と収入済額との比較増減 | 289,199,377 | 112,515,411 | 27,951,610 | 25,071,977 |
| 予算現額に対する収入率 | 101.1 | 100.8 | 100.4 | 101.3 |
| 調定額に対する収入率 | 95.7 | 99.6 | 100.0 | 97.0 |

| 区 分 | 県 た ば こ 税 | ゴ ル フ 場 利 用 税 | 自 動 車 取 得 税 | 軽 油 引 取 税 |
|-----------------|---------------|---------------|--------------|---------------|
| 予 算 現 額 | 1,189,000,000 | 322,000,000 | 934,000,000 | 9,561,000,000 |
| 調 定 額 | 1,194,580,582 | 325,444,700 | 916,153,600 | 9,777,696,860 |
| 収 入 済 額 | 1,194,580,582 | 325,444,700 | 916,153,600 | 9,531,006,421 |
| 不 納 欠 損 額 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 収 入 未 済 額 | 0 | 0 | 0 | 246,690,439 |
| 予算現額と収入済額との比較増減 | 5,580,582 | 3,444,700 | △ 17,846,400 | △ 29,993,579 |
| 予算現額に対する収入率 | 100.5 | 101.1 | 98.1 | 99.7 |
| 調定額に対する収入率 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 97.5 |

| 区 分 | 自 動 車 税 | 鉦 区 税 | 狩 猟 税 | 産 業 廃 棄 物 税 |
|-----------------|----------------|-----------|------------|-------------|
| 予 算 現 額 | 10,275,000,000 | 1,000,000 | 15,000,000 | 107,000,000 |
| 調 定 額 | 10,470,723,409 | 381,400 | 15,239,800 | 114,568,970 |
| 収 入 済 額 | 10,309,570,547 | 381,400 | 15,239,800 | 114,568,970 |
| 不 納 欠 損 額 | 21,904,071 | 0 | 0 | 0 |
| 収 入 未 済 額 | 139,248,791 | 0 | 0 | 0 |
| 予算現額と収入済額との比較増減 | 34,570,547 | △ 618,600 | 239,800 | 7,568,970 |
| 予算現額に対する収入率 | 100.3 | 38.1 | 101.6 | 107.1 |
| 調定額に対する収入率 | 98.5 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |

| 区 分 | 旧 法 に よ る 税 | | | 合 計 |
|-----------------|-------------|--|--|----------------|
| 予 算 現 額 | 2,000,000 | | | 72,162,000,000 |
| 調 定 額 | 1,282,395 | | | 74,338,426,632 |
| 収 入 済 額 | 335,760 | | | 72,618,020,155 |
| 不 納 欠 損 額 | 19,590 | | | 125,392,965 |
| 収 入 未 済 額 | 927,045 | | | 1,595,013,512 |
| 予算現額と収入済額との比較増減 | △ 1,664,240 | | | 456,020,155 |
| 予算現額に対する収入率 | 16.8 | | | 100.6 |
| 調定額に対する収入率 | 26.2 | | | 97.7 |

第2款 地方消費税清算金

| 区 分 | 25 年 度 | 24 年 度 | 比 較 増 減 | |
|-------------------------------------|----------------|----------------|---------------|-------|
| | | | 額 | 率 |
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 予 算 現 額 | 15,256,000,000 | 15,386,000,000 | △ 130,000,000 | △ 0.8 |
| 調 定 額 | 15,256,433,528 | 15,386,854,704 | △ 130,421,176 | △ 0.8 |
| 収 入 済 額 | 15,256,433,528 | 15,386,854,704 | △ 130,421,176 | △ 0.8 |
| 不 納 欠 損 額 | 0 | 0 | 0 | - |
| 収 入 未 済 額 | 0 | 0 | 0 | - |
| 予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減 | 433,528 | 854,704 | △ 421,176 | - |
| | % | % | | |
| 予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率 | 100.0 | 100.0 | 0.0 ポイント | |
| 調 定 額 に 対 す る 収 入 率 | 100.0 | 100.0 | 0.0 " | |

収入済額は、前年度に比べ 1億 3,042万1,176円 (0.8%) 減少している。

第3款 地方譲与税

| 区 分 | 25 年 度 | 24 年 度 | 比 較 増 減 | |
|-------------------------------------|----------------|----------------|---------------|------|
| | | | 額 | 率 |
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 予 算 現 額 | 13,958,000,000 | 11,939,000,000 | 2,019,000,000 | 16.9 |
| 調 定 額 | 14,052,696,032 | 11,946,797,288 | 2,105,898,744 | 17.6 |
| 収 入 済 額 | 14,052,696,032 | 11,946,797,288 | 2,105,898,744 | 17.6 |
| 不 納 欠 損 額 | 0 | 0 | 0 | - |
| 収 入 未 済 額 | 0 | 0 | 0 | - |
| 予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減 | 94,696,032 | 7,797,288 | 86,898,744 | - |
| | % | % | | |
| 予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率 | 100.7 | 100.1 | 0.6 ポイント | |
| 調 定 額 に 対 す る 収 入 率 | 100.0 | 100.0 | 0.0 " | |

収入済額は、前年度に比べ 21億589万8,744円 (17.6%) 増加している。これは主として、地方揮発油譲与税 34,471,000円が減少したものの、地方法人特別譲与税 21億4,569万1,000円が増加したためである。

第4款 地方特例交付金

| 区 分 | 25 年 度 | 24 年 度 | 比 較 増 減 | |
|-------------------------------------|-------------|-------------|------------|------|
| | | | 額 | 率 |
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 予 算 現 額 | 233,659,000 | 221,129,000 | 12,530,000 | 5.7 |
| 調 定 額 | 233,659,000 | 221,129,000 | 12,530,000 | 5.7 |
| 収 入 済 額 | 233,659,000 | 221,129,000 | 12,530,000 | 5.7 |
| 不 納 欠 損 額 | 0 | 0 | 0 | - |
| 収 入 未 済 額 | 0 | 0 | 0 | - |
| 予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減 | 0 | 0 | 0 | - |
| 予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率 | 100.0 | 100.0 | 0.0 | ポイント |
| 調 定 額 に 対 す る 収 入 率 | 100.0 | 100.0 | 0.0 | 〃 |

収入済額は、前年度に比べ 1,253万円（5.7%）増加している。これは、住宅借入金等特別税額控除見込額の増により減収補てん特例交付金が増加したためである。

第5款 地方交付税

| 区 分 | 25 年 度 | 24 年 度 | 比 較 増 減 | |
|-------------------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-------|
| | | | 額 | 率 |
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 予 算 現 額 | 144,369,089,000 | 145,904,618,000 | △ 1,535,529,000 | △ 1.1 |
| 調 定 額 | 144,862,271,000 | 146,337,354,000 | △ 1,475,083,000 | △ 1.0 |
| 収 入 済 額 | 144,862,271,000 | 146,337,354,000 | △ 1,475,083,000 | △ 1.0 |
| 不 納 欠 損 額 | 0 | 0 | 0 | - |
| 収 入 未 済 額 | 0 | 0 | 0 | - |
| 予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減 | 493,182,000 | 432,736,000 | 60,446,000 | - |
| 予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率 | 100.3 | 100.3 | 0.0 | ポイント |
| 調 定 額 に 対 す る 収 入 率 | 100.0 | 100.0 | 0.0 | 〃 |

収入済額は、普通交付税 1,419億3,061万6,000円、特別交付税 29億3,165万5,000円で、前年度に比べ 14億7,508万3,000円（1.0%）減少している。これは主として、普通交付税 14億6,372万9,000円が減少したためである。

第6款 交通安全対策特別交付金

| 区 分 | 25 年 度 | 24 年 度 | 比 較 増 減 | |
|-------------------------------------|-------------|-------------|--------------|-------|
| | | | 額 | 率 |
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 予 算 現 額 | 423,611,000 | 452,352,000 | △ 28,741,000 | △ 6.4 |
| 調 定 額 | 438,422,000 | 444,391,000 | △ 5,969,000 | △ 1.3 |
| 収 入 済 額 | 438,422,000 | 444,391,000 | △ 5,969,000 | △ 1.3 |
| 不 納 欠 損 額 | 0 | 0 | 0 | - |
| 収 入 未 済 額 | 0 | 0 | 0 | - |
| 予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減 | 14,811,000 | △ 7,961,000 | 22,772,000 | - |
| | % | % | | |
| 予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率 | 103.5 | 98.2 | 5.3 ポイント | |
| 調 定 額 に 対 す る 収 入 率 | 100.0 | 100.0 | 0.0 " | |

収入済額は、前年度に比べ 596万9,000円（1.3%）減少している。

第7款 分担金及び負担金

| 区 分 | 25 年 度 | 24 年 度 | 比 較 増 減 | |
|-------------------------------------|---------------|---------------|---------------|--------|
| | | | 額 | 率 |
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 予 算 現 額 | 2,870,010,000 | 3,701,546,000 | △ 831,536,000 | △ 22.5 |
| 調 定 額 | 2,906,448,726 | 3,719,067,243 | △ 812,618,517 | △ 21.9 |
| 収 入 済 額 | 2,855,123,628 | 3,665,581,128 | △ 810,457,500 | △ 22.1 |
| 不 納 欠 損 額 | 130,260 | 1,239,874 | △ 1,109,614 | △ 89.5 |
| 収 入 未 済 額 | 51,194,838 | 52,246,241 | △ 1,051,403 | △ 2.0 |
| 予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減 | △ 14,886,372 | △ 35,964,872 | 21,078,500 | - |
| | % | % | | |
| 予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率 | 99.5 | 99.0 | 0.5 ポイント | |
| 調 定 額 に 対 す る 収 入 率 | 98.2 | 98.6 | △ 0.4 " | |

収入済額は、前年度に比べ 8億1,045万7,500円（22.1%）減少している。これは主として、農林水産業費負担金 3億8,909万5,626円、衛生費負担金 3億3,288万7,875円が減少したためである。

不納欠損額は、児童福祉費負担金 39件 13万260円で、時効による消滅分である。

収入未済額は、前年度に比べ 105万1,403円（2.0%）減少している。その内訳は、児童福祉費負担金 7,052件 5,051万3,338円、社会福祉費負担金 54件 68万1,500円である。

第8款 使用料及び手数料

| 区 分 | 25 年 度 | 24 年 度 | 比 較 増 減 | |
|-------------------------------------|---------------|---------------|---------------|--------|
| | | | 額 | 率 |
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 予 算 現 額 | 4,349,133,000 | 4,477,718,000 | △ 128,585,000 | △ 2.9 |
| 調 定 額 | 4,552,736,343 | 4,637,374,099 | △ 84,637,756 | △ 1.8 |
| 収 入 済 額 | 4,404,477,142 | 4,474,814,131 | △ 70,336,989 | △ 1.6 |
| 不 納 欠 損 額 | 367,385 | 7,578,076 | △ 7,210,691 | △ 95.2 |
| 収 入 未 済 額 | 147,891,816 | 154,981,892 | △ 7,090,076 | △ 4.6 |
| 予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減 | 55,344,142 | △ 2,903,869 | 58,248,011 | - |
| | % | % | | |
| 予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率 | 101.3 | 99.9 | 1.4 ポイント | |
| 調 定 額 に 対 す る 収 入 率 | 96.7 | 96.5 | 0.2 // | |

収入済額は、前年度に比べ 7,033万6,989円（1.6%）減少している。これは主として、土木使用料 2,868万7,771円が増加したものの、民生使用料 7,790万4,146円、警察手数料 2,392万510円が減少したためである。

不納欠損額は、道路橋りょう使用料 9件 32万9,120円、河川海岸使用料 5件 3万8,265円で、法人の清算終了等によるものである。

収入未済額は、前年度に比べ 709万76円（4.6%）減少している。その主なものは、住宅使用料 8,109件 1億4,520万2,987円、河川海岸使用料 49件 100万8,645円である。

第9款 国庫支出金

| 区 分 | 25 年 度 | 24 年 度 | 比 較 増 減 | |
|-------------------------------------|------------------|------------------|----------------|------|
| | | | 額 | 率 |
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 予 算 現 額 | 94,293,028,472 | 83,462,947,644 | 10,830,080,828 | 13.0 |
| 調 定 額 | 74,206,252,297 | 57,762,443,877 | 16,443,808,420 | 28.5 |
| 収 入 済 額 | 74,206,252,297 | 57,762,443,877 | 16,443,808,420 | 28.5 |
| 不 納 欠 損 額 | 0 | 0 | 0 | - |
| 収 入 未 済 額 | 0 | 0 | 0 | - |
| 予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減 | △ 20,086,776,175 | △ 25,700,503,767 | 5,613,727,592 | - |
| | % | % | | |
| 予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率 | 78.7 | 69.2 | 9.5 ポイント | |
| 調 定 額 に 対 す る 収 入 率 | 100.0 | 100.0 | 0.0 // | |

収入済額は、前年度に比べ 164億4,380万8,420円（28.5%）増加している。これは主として、民生費国庫補助金 12億2,774万7,812円、労働費国庫補助金 8億364万2,169円、教育費国庫負担金 7億2,101万1,130円が減少したものの、総務費国庫補助金 113億5,667万507円、土木費国庫補助金 41億745万5,071円、農林水産業国庫補助金 24億9,453万135円、衛生費国庫補助金 14億3,918万8,909円が増加したためであり、地域経済活性化・雇用創出臨時交付金や社会資本整備総合交付金等の増加によるものである。

予算現額に対して 200億8,677万6,175円減少しているが、これは主として、翌年度への事業繰越し 183億6,213万4,835円によるものである。

第10款 財産収入

| 区 分 | 25 年 度 | 24 年 度 | 比 較 増 減 | |
|-------------------------------------|---------------|---------------|--------------|-------|
| | | | 額 | 率 |
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 予 算 現 額 | 1,226,875,000 | 1,123,307,000 | 103,568,000 | 9.2 |
| 調 定 額 | 1,249,140,062 | 1,231,301,686 | 17,838,376 | 1.4 |
| 収 入 済 額 | 1,227,422,005 | 1,181,688,519 | 45,733,486 | 3.9 |
| 不 納 欠 損 額 | 0 | 27,640,920 | △ 27,640,920 | 皆減 |
| 収 入 未 済 額 | 21,718,057 | 21,972,247 | △ 254,190 | △ 1.2 |
| 予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減 | 547,005 | 58,381,519 | △ 57,834,514 | - |
| | % | % | | |
| 予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率 | 100.0 | 105.2 | △ 5.2 | ポイント |
| 調 定 額 に 対 す る 収 入 率 | 98.3 | 96.0 | 2.3 | 〃 |

収入済額は、前年度に比べ 4,573万3,486円（3.9%）増加している。これは主として、利子及び配当金 5,547万8,692円、物品売払収入 937万3,368円が減少したものの、公有財産売払収入 1億774万5,489円が増加したためである。

収入済額の主なものは、公有財産売払収入 5億4,560万7,539円、生産物売払収入 2億9,469万7,412円、財産貸付収入 2億4,189万4,617円、利子及び配当金 1億845万9,435円である。

収入未済額は、前年度に比べ 25万4,190円（1.2%）減少している。その内訳は、土地貸付収入 156件 1,999万9,127円、土地建物売払収入 1件 159万6,850円、生産物売払収入 2件 12万2,080円である。

第11款 寄附金

| 区 分 | 25 年 度 | 24 年 度 | 比 較 増 減 | |
|-------------------------------------|------------------|------------------|------------------|------------|
| | | | 額 | 率 |
| 予 算 現 額 | 円 694,769,000 | 円 217,525,000 | 円 477,244,000 | % 219.4 |
| 調 定 額 | 706,903,690 | 222,587,671 | 484,316,019 | 217.6 |
| 収 入 済 額 | 706,903,690 | 222,587,671 | 484,316,019 | 217.6 |
| 不 納 欠 損 額 | 0 | 0 | 0 | - |
| 収 入 未 済 額 | 0 | 0 | 0 | - |
| 予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減 | 12,134,690 | 5,062,671 | 7,072,019 | - |
| 予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率 | % 101.7 | % 102.3 | △ 0.6 ポイント | |
| 調 定 額 に 対 す る 収 入 率 | 100.0 | 100.0 | 0.0 // | |

収入済額は、すべて一般寄附金であり、前年度に比べ 4億8,431万6,019円（217.6%）増加している。これは主として、財団法人嘉瀬川ダム対策基金の清算に伴い、同基金からの寄附があったことなどによるものである。

第12款 繰入金

| 区 分 | 25 年 度 | 24 年 度 | 比 較 増 減 | |
|-------------------------------------|---------------------|---------------------|--------------------|------------|
| | | | 額 | 率 |
| 予 算 現 額 | 円 18,779,570,000 | 円 19,565,007,000 | 円 △ 785,437,000 | % △ 4.0 |
| 調 定 額 | 18,302,260,600 | 19,222,478,907 | △ 920,218,307 | △ 4.8 |
| 収 入 済 額 | 18,302,260,600 | 19,222,478,907 | △ 920,218,307 | △ 4.8 |
| 不 納 欠 損 額 | 0 | 0 | 0 | - |
| 収 入 未 済 額 | 0 | 0 | 0 | - |
| 予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減 | △ 477,309,400 | △ 342,528,093 | △ 134,781,307 | - |
| 予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率 | % 97.5 | % 98.2 | △ 0.7 ポイント | |
| 調 定 額 に 対 す る 収 入 率 | 100.0 | 100.0 | 0.0 // | |

収入済額は、前年度に比べ 9億2,021万8,307円（4.8%）減少している。これは主として、大規模施設整備基金繰入金 26億9,887万1,000円、森林整備加速化・林業再生基金繰入金 11億7,288万3,296円が増加したものの、地域医療再生臨時特例基金繰入金 21億1,076万896円、住宅リフォーム支援基金繰入金 14億5,314万5,069円、介護保険財政安定化基金繰入金 10億9,497万9,459円が減少したためである。

収入済額の主なものは、財政調整積立金特別会計繰入金 36億3,800万円、大規模施設整備基金繰入金 27億1,229万1,000円、緊急雇用創出基金繰入金 22億1,073万8,357円、安心こども基金繰入金 16億8,996万8,924円、森林整備加速化・林業再生基金繰入金 14億3,585万8,046円、県債管理基金繰入金 12億4,589万1,724円、地域医療再生臨時特例基金繰入金 10億9,767万6,006円である。

第13款 繰越金

| 区 分 | 25 年 度 | 24 年 度 | 比 較 増 減 | |
|-------------------------------------|----------------|----------------|-----------------|-------|
| | | | 額 | 率 |
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 予 算 現 額 | 11,652,788,618 | 12,677,850,166 | △ 1,025,061,548 | △ 8.1 |
| 調 定 額 | 11,652,789,312 | 12,677,850,468 | △ 1,025,061,156 | △ 8.1 |
| 収 入 済 額 | 11,652,789,312 | 12,677,850,468 | △ 1,025,061,156 | △ 8.1 |
| 不 納 欠 損 額 | 0 | 0 | 0 | - |
| 収 入 未 済 額 | 0 | 0 | 0 | - |
| 予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減 | 694 | 302 | 392 | - |
| 予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率 | 100.0 | 100.0 | 0.0 ポイント | |
| 調 定 額 に 対 す る 収 入 率 | 100.0 | 100.0 | 0.0 " | |

収入済額は、前年度形式収支額 116億5,278万9,312円であり、このうち 75億1,533万2,618円は、前年度からの事業繰越しに伴う財源として繰り越された額である。

第14款 諸 収 入

| 区 分 | 25 年 度 | 24 年 度 | 比 較 増 減 | |
|-------------------------------------|----------------|----------------|---------------|-------|
| | | | 額 | 率 |
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 予 算 現 額 | 31,401,518,000 | 32,400,335,492 | △ 998,817,492 | △ 3.1 |
| 調 定 額 | 32,201,495,087 | 33,156,386,525 | △ 954,891,438 | △ 2.9 |
| 収 入 済 額 | 31,379,248,730 | 32,323,642,171 | △ 944,393,441 | △ 2.9 |
| 不 納 欠 損 額 | 35,721,216 | 9,095,405 | 26,625,811 | 292.7 |
| 収 入 未 済 額 | 786,525,141 | 823,648,949 | △ 37,123,808 | △ 4.5 |
| 予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減 | △ 22,269,270 | △ 76,693,321 | 54,424,051 | - |
| 予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率 | 99.9 | 99.8 | 0.1 ポイント | |
| 調 定 額 に 対 す る 収 入 率 | 97.4 | 97.5 | △ 0.1 " | |

収入済額は、前年度に比べ 9億4,439万3,441円（2.9%）減少している。これは主として、雑入 6億996万3,817円が増加したものの、商工費貸付金元利収入 15億640万8,764円が減少したためである。

収入済額のかなものは、商工費貸付金元利収入 255億9,961万6,874円、宝くじ収入 26億7,656万6,546円、雑入 18億1,930万8,068円である。

不納欠損額は、弁償金 10件 3,449万8,021円、雑入 57件 98万1,777円等で、権利の放棄によるものなどである。

収入未済額は、前年度に比べ 3,712万3,808円（4.5%）減少している。その主なものは、求償請求訴訟による損害賠償金等の弁償金 3,669件 6億8,541万1,648円、民生費貸付金元利収入 266件 5,572万4,887円、雑入 1,015件 3,627万5,524円である。

第15款 県 債

| 区 分 | 25 年 度 | 24 年 度 | 比 較 増 減 | |
|-------------------------------------|------------------|------------------|---------------|-----|
| | | | 額 | 率 |
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 予 算 現 額 | 73,722,500,000 | 73,714,400,000 | 8,100,000 | 0.0 |
| 調 定 額 | 60,765,800,000 | 59,051,700,000 | 1,714,100,000 | 2.9 |
| 収 入 済 額 | 60,765,800,000 | 59,051,700,000 | 1,714,100,000 | 2.9 |
| 不 納 欠 損 額 | 0 | 0 | 0 | - |
| 収 入 未 済 額 | 0 | 0 | 0 | - |
| 予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減 | △ 12,956,700,000 | △ 14,662,700,000 | 1,706,000,000 | - |
| | % | % | | |
| 予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率 | 82.4 | 80.1 | 2.3 ポイント | |
| 調 定 額 に 対 す る 収 入 率 | 100.0 | 100.0 | 0.0 " | |

収入済額は、前年度に比べ 17億1,410万円（2.9%）増加している。これは主として、総務債 6億4,920万円、教育債 1億9,050万円が減少したものの、農林水産業債 18億5,610万円、土木債 3億6,810万円、民生債 1億8,620万円、警察債 1億1,170万円が増加したためである。

予算現額に対して 129億5,670万円減少しているが、これは主として、翌年度への事業繰越し 125億5,440万円によるものである。

借入目的別にみると、臨時財政対策債 329億130万円、一般公共事業債 146億9,640万円、一般単独事業債 107億260万円等となっている。

当年度借入分の主な資金区分及び構成比は、民間等資金 387億210万円、63.7%（前年度 66.6%）、政府資金 204億6,580万円、33.7%（同 28.4%）となっている。

なお、年度別の歳入決算額に占める県債収入額の割合は、次表のとおりである。

| 区 分 | 県 債 収 入 額 A | 歳 入 決 算 額 B | A / B × 100 | 備 考 |
|--------|-----------------------------|-----------------------------|-------------|-----|
| | 円 | 円 | % | |
| 21 年 度 | 83,819,100,000 (38.7%) | 488,538,531,882 (14.7%) | 17.2 | |
| 22 年 度 | 78,999,000,000 (△ 5.8%) | 471,945,732,402 (△ 3.4%) | 16.7 | |
| 23 年 度 | 58,057,600,000 (△ 26.5%) | 454,980,130,465 (△ 3.6%) | 12.8 | |
| 24 年 度 | 59,051,700,000 (1.7%) | 434,930,684,839 (△ 4.4%) | 13.6 | |
| 25 年 度 | 60,765,800,000 (2.9%) | 452,961,779,119 (4.1%) | 13.4 | |

(注) () は、対前年度増減率である。

2 歳出概要

平成25年度一般会計歳出決算額

| 区 分 | 25 年 度 a | 24 年 度 b | 比 較 増 減 額 (a-b) c | 増 減 率 (c/b) |
|-----------------------------|-----------------|-----------------|----------------------|----------------|
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 予 算 現 額 A | 485,392,551,090 | 474,341,735,302 | 11,050,815,788 | 2.3 |
| 支 出 済 額 B | 439,273,226,039 | 423,277,895,527 | 15,995,330,512 | 3.8 |
| 翌 年 度 繰 越 額 C | 40,624,045,780 | 45,417,353,090 | △ 4,793,307,310 | △ 10.6 |
| 不 用 額 D | 5,495,279,271 | 5,646,486,685 | △ 151,207,414 | △ 2.7 |
| 予算現額と支出済額 との比較 (A-B) E | 46,119,325,051 | 51,063,839,775 | — | — |
| | % | % | ポイント | |
| 予算現額に対する執行率 (B/A) | 90.5 | 89.2 | 1.3 | — |
| 予算現額に対する 翌年度繰越額の比率 (C/A) | 8.4 | 9.6 | △ 1.2 | — |
| 予算現額に対する 不用額の比率 (D/A) | 1.1 | 1.2 | △ 0.1 | — |

支出済額は 4,392億7,322万6,039円で、前年度に比べ 159億9,533万512円（3.8%）増加している。これは主として、衛生費 26億6,698万3,410円（8.6%）、労働費 12億7,305万4,886円（23.7%）が減少したものの、総務費 112億9,563万1,861円（41.4%）、農林水産業費 56億4,402万4,607円（19.2%）、教育費 26億7,453万7,932円（2.8%）が増加したためである。

なお、衛生費の減少は、県立病院好生館移転改築事業費補助の減少等によるものであり、労働費の減少は、緊急雇用創出基金への積立金の減少等によるものである。

また、総務費の増加は、大規模施設整備基金への積立金及び退職手当基金への積立金の増加等によるものであり、農林水産業費の増加は、農村地域防災減災事業費の増加等で、教育費の増加は、県立学校耐震改修促進事業費の増加等によるものである。

予算現額に対する執行率は 90.5%で、前年度に比べ 1.3ポイント上昇している。

支出済額で構成比の高いものは、教育費 22.0%（前年度 22.2%）、公債費 15.2%（同 15.4%）、土木費 11.7%（同 11.7%）、民生費 10.4%（同 11.0%）、総務費 8.8%（同 6.4%）である。

前年度からの繰越額は、454億1,735万3,090円（継続費逓次繰越 5億8,654万6,507円、繰越明許費 448億2,705万6,583円、事故繰越し 375万円）であったが、407億5,413万3,182円が執行され、33億1,938万891円が翌年度に繰越され、13億4,383万9,017円が不用額となっている。

翌年度への繰越額は、406億2,404万5,780円（継続費逓次繰越 5億9,713万6,530円、繰越明許費 367億2,084万8,410円、事故繰越し 33億606万840円）で、前年度に比べ 47億9,330万7,310円（10.6%）減少している。

繰越した主なものを款別にみると、土木費 215億9,727万2,184円（構成比 53.2%）、農林水産業費 106億136万710円（同 26.1%）、総務費 43億728万5,138円（同 10.6%）、教育費 14億6,118万2,371円（同 3.6%）となっている。

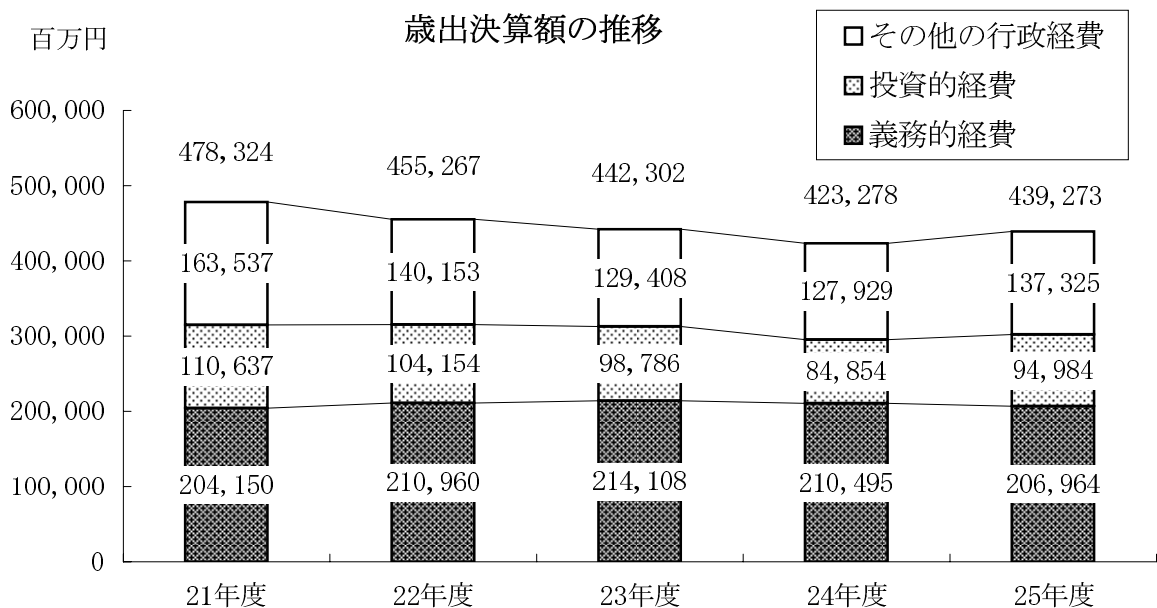
不用額は 54億9,527万9,271円で、前年度に比べ 1億5,120万7,414円（2.7%）減少している。

平成25年度一般会計性質別歳出決算額

| 区 分 | 25 年 度 | | 24 年 度 | | 比 較 増 減 | |
|----------|-----------------|-------|-----------------|-------|-----------------|---------|
| | 決 算 額 A | 構 成 比 | 決 算 額 B | 構 成 比 | 額 (A-B)C | 率 (C/B) |
| | 円 | % | 円 | % | 円 | % |
| 義務的経費 | 206,964,194,420 | 47.1 | 210,494,827,115 | 49.7 | △ 3,530,632,695 | △ 1.7 |
| 人件費 | 120,955,378,481 | 27.5 | 126,349,530,499 | 29.9 | △ 5,394,152,018 | △ 4.3 |
| 扶助費 | 19,148,021,232 | 4.4 | 18,841,219,302 | 4.5 | 306,801,930 | 1.6 |
| 公債費 | 66,860,794,707 | 15.2 | 65,304,077,314 | 15.4 | 1,556,717,393 | 2.4 |
| 投資的経費 | 94,984,280,564 | 21.6 | 84,854,131,494 | 20.0 | 10,130,149,070 | 11.9 |
| 普通建設事業費 | 84,523,328,737 | 19.2 | 72,826,146,884 | 17.2 | 11,697,181,853 | 16.1 |
| 災害復旧事業費 | 703,893,652 | 0.2 | 1,160,071,157 | 0.3 | △ 456,177,505 | △ 39.3 |
| 国直轄事業負担金 | 9,757,058,175 | 2.2 | 10,867,913,453 | 2.6 | △ 1,110,855,278 | △ 10.2 |
| その他の行政経費 | 137,324,751,055 | 31.3 | 127,928,936,918 | 30.2 | 9,395,814,137 | 7.3 |
| 計 | 439,273,226,039 | 100.0 | 423,277,895,527 | 100.0 | 15,995,330,512 | 3.8 |

支出済額を性質別にみると、義務的経費は 2,069億6,419万4,420円で、前年度に比べ 35億3,063万2,695円（1.7%）減少している。投資的経費は 949億8,428万564円で、前年度に比べ 101億3,014万9,070円（11.9%）、その他の行政経費は 1,373億2,475万1,055円で、前年度に比べ 93億9,581万4,137円（7.3%）、それぞれ増加している。

性質別構成比を前年度と比較すると、義務的経費は 2.6ポイント低下し、投資的経費は 1.6ポイント、その他の行政経費は 1.1ポイント上昇している。



一 般 会 計 款 別 歳 出 状 況

(単位：円、%)

| 区 分 | 平 成 25 年 度 | | | | 平 成 24 年 度 | | | | 対前年度比較増減額及び増減率（上段） | | | |
|---------------|-----------------------------|-----------------------------|----------------------------|---------------------------|-----------------------------|-----------------------------|----------------------------|---------------------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|
| | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 |
| 1 議 会 費 | (0.2) 1,016,794,000 | (0.2) 998,002,780 | (-) 0 | (0.3) 18,791,220 | (0.2) 1,064,503,000 | (0.2) 1,047,372,544 | (-) 0 | (0.3) 17,130,456 | (△4.5) △47,709,000 | (△4.7) △49,369,764 | (-) 0 | (9.7) 1,660,764 |
| 2 総 務 費 | (9.0) 43,683,278,906 | (8.8) 38,580,608,006 | (10.6) 4,307,285,138 | (14.5) 795,385,762 | (6.6) 31,389,916,144 | (6.4) 27,284,976,145 | (7.8) 3,526,158,906 | (10.3) 578,781,093 | (39.2) 12,293,362,762 | (41.4) 11,295,631,861 | (22.2) 781,126,232 | (37.4) 216,604,669 |
| 3 民 生 費 | (9.9) 48,122,227,000 | (10.4) 45,593,181,984 | (4.7) 1,917,882,490 | (11.1) 611,162,526 | (10.1) 47,995,069,000 | (11.0) 46,675,708,360 | (1.8) 828,214,000 | (8.7) 491,146,640 | (0.3) 127,158,000 | (△2.3) △1,082,526,376 | (131.6) 1,089,668,490 | (24.4) 120,015,886 |
| 4 衛 生 費 | (6.0) 28,970,085,000 | (6.4) 28,194,889,136 | (0.2) 70,214,155 | (12.8) 704,981,709 | (6.9) 32,816,698,000 | (7.3) 30,861,872,546 | (0.1) 45,543,000 | (33.8) 1,909,282,454 | (△11.7) △3,846,613,000 | (△8.6) △2,666,983,410 | (54.2) 24,671,155 | (△63.1) △1,204,300,745 |
| 5 労 働 費 | (0.9) 4,321,277,000 | (0.9) 4,104,463,949 | (-) 0 | (3.9) 216,813,051 | (1.2) 5,461,775,000 | (1.3) 5,377,518,835 | (-) 0 | (1.5) 84,256,165 | (△20.9) △1,140,498,000 | (△23.7) △1,273,054,886 | (-) 0 | (157.3) 132,556,886 |
| 6 農 林 水 産 業 費 | (9.6) 46,670,803,048 | (8.0) 34,989,520,929 | (26.1) 10,601,360,710 | (19.7) 1,079,921,409 | (9.1) 43,165,804,810 | (6.9) 29,345,496,322 | (29.5) 13,403,016,048 | (7.4) 417,292,440 | (8.1) 3,504,998,238 | (19.2) 5,644,024,607 | (△20.9) △2,801,655,338 | (158.8) 662,628,969 |
| 7 商 工 費 | (6.8) 33,156,470,800 | (7.5) 32,828,990,912 | (0.2) 84,688,572 | (4.4) 242,791,316 | (7.1) 33,603,780,000 | (7.9) 33,391,424,178 | (0.3) 148,299,800 | (1.1) 64,056,022 | (△1.3) △447,309,200 | (△1.7) △562,433,266 | (△42.9) △63,611,228 | (279.0) 178,735,294 |
| 8 土 木 費 | (15.2) 73,854,701,824 | (11.7) 51,601,088,383 | (53.2) 21,597,272,184 | (11.9) 656,341,257 | (15.7) 74,562,861,510 | (11.7) 49,698,847,827 | (52.4) 23,780,391,824 | (19.2) 1,083,621,859 | (△0.9) △708,159,686 | (3.8) 1,902,240,556 | (△9.2) △2,183,119,640 | (△39.4) △427,280,602 |
| 9 警 察 費 | (4.5) 21,689,481,251 | (4.8) 21,183,473,813 | (0.9) 352,899,151 | (2.8) 153,108,287 | (4.8) 22,706,025,789 | (5.3) 22,347,279,297 | (0.3) 116,011,251 | (4.3) 242,735,241 | (△4.5) △1,016,544,538 | (△5.2) △1,163,805,484 | (204.2) 236,887,900 | (△36.9) △89,626,954 |
| 10 教 育 費 | (20.4) 99,001,232,476 | (22.0) 96,707,427,213 | (3.6) 1,461,182,371 | (15.2) 832,622,892 | (20.6) 97,924,586,314 | (22.2) 94,032,889,281 | (7.4) 3,344,994,476 | (9.7) 546,702,557 | (1.1) 1,076,646,162 | (2.8) 2,674,537,932 | (△56.3) △1,883,812,105 | (52.3) 285,920,335 |
| 11 災 害 復 旧 費 | (0.2) 980,546,785 | (0.2) 721,811,439 | (0.6) 231,261,009 | (0.5) 27,474,337 | (0.3) 1,410,261,735 | (0.3) 1,179,698,133 | (0.5) 224,723,785 | (0.1) 5,839,817 | (△30.5) △429,714,950 | (△38.8) △457,886,694 | (2.9) 6,537,224 | (370.5) 21,634,520 |
| 12 公 債 費 | (13.8) 66,878,578,000 | (15.2) 66,861,325,167 | (-) 0 | (0.3) 17,252,833 | (13.8) 65,344,387,000 | (15.4) 65,304,622,578 | (-) 0 | (0.7) 39,764,422 | (2.3) 1,534,191,000 | (2.4) 1,556,702,589 | (-) 0 | (△56.6) △22,511,589 |
| 13 諸 支 出 金 | (3.5) 16,947,075,000 | (3.8) 16,908,442,328 | (-) 0 | (0.7) 38,632,672 | (3.5) 16,745,261,000 | (4.0) 16,730,189,481 | (-) 0 | (0.3) 15,071,519 | (1.2) 201,814,000 | (1.1) 178,252,847 | (-) 0 | (156.3) 23,561,153 |
| 14 予 備 費 | (0.0) 100,000,000 | (-) 0 | (-) 0 | (1.8) 100,000,000 | (0.0) 150,806,000 | (-) 0 | (-) 0 | (2.7) 150,806,000 | (△33.7) △50,806,000 | (-) 0 | (-) 0 | (△33.7) △50,806,000 |
| 合 計 | (100.0) 485,392,551,090 | (100.0) 439,273,226,039 | (100.0) 40,624,045,780 | (100.0) 5,495,279,271 | (100.0) 474,341,735,302 | (100.0) 423,277,895,527 | (100.0) 45,417,353,090 | (100.0) 5,646,486,685 | (2.3) 11,050,815,788 | (3.8) 15,995,330,512 | (△10.6) △4,793,307,310 | (△2.7) △151,207,414 |

(注) 25年度、24年度欄の()は構成比である。なお、構成比の合計は100にならない場合がある。

第1款 議 会 費

| 区 分 | | 25 年 度 | 24 年 度 | 比 較 増 減 | |
|------------------|-------------------|--------------------|--------------------|-------------------|------------|
| | | | | 額 | 率 |
| 予 算 現 額 | 予 算 額 | 円 1,016,794,000 | 円 1,064,503,000 | 円 △ 47,709,000 | % △ 4.5 |
| | 継続費及び繰越 事業費繰越額 | 0 | 0 | 0 | - |
| | 予備費支出額 | 0 | 0 | 0 | - |
| | 計 | 1,016,794,000 | 1,064,503,000 | △ 47,709,000 | △ 4.5 |
| 支 出 済 額 | | 998,002,780 | 1,047,372,544 | △ 49,369,764 | △ 4.7 |
| 翌年度繰越額 | | 0 | 0 | 0 | - |
| 不 用 額 | | 18,791,220 | 17,130,456 | 1,660,764 | 9.7 |
| 執 行 率 | | % 98.2 | % 98.4 | △ 0.2 ポイント | |

支出済額は、前年度に比べ 4,936万9,764円（4.7%）減少している。これは主として、議員給与費及び職員給与費が減少したためである。

支出済額の主なものは、報酬 4億4,911万7,423円、給料・職員手当等 1億8,206万7,226円、負担金、補助及び交付金 1億3,676万1,200円、共済費 1億1,601万8,385円である。

不用額は、前年度に比べ 166万764円（9.7%）増加している。

その主なものは、旅費 854万7,948円、需用費 410万6,550円である。

第2款 総 務 費

| 区 分 | | 25 年 度 | 24 年 度 | 比 較 増 減 | |
|------------------|-------------------|---------------------|---------------------|--------------------|-----------|
| | | | | 額 | 率 |
| 予 算 現 額 | 予 算 額 | 円 40,156,820,000 | 円 30,693,138,000 | 円 9,463,682,000 | % 30.8 |
| | 継続費及び繰越 事業費繰越額 | 3,526,158,906 | 696,478,144 | 2,829,680,762 | 406.3 |
| | 予備費支出額 | 300,000 | 300,000 | 0 | 0.0 |
| | 計 | 43,683,278,906 | 31,389,916,144 | 12,293,362,762 | 39.2 |
| 支 出 済 額 | | 38,580,608,006 | 27,284,976,145 | 11,295,631,861 | 41.4 |
| 翌年度繰越額 | | 4,307,285,138 | 3,526,158,906 | 781,126,232 | 22.2 |
| 不 用 額 | | 795,385,762 | 578,781,093 | 216,604,669 | 37.4 |
| 執 行 率 | | % 88.3 | % 86.9 | 1.4 ポイント | |

支出済額は、前年度に比べ 112億9,563万1,861円（41.4%）増加している。これは主として、大規模施設整備基金への積立金及び退職手当基金への積立金が増加したことなどにより総務管理費が 109億2,733万1,396円増加したためである。

支出済額の主なものは、積立金 135億8,793万4,327円、給料・職員手当等 72億9,838万9,986円、負担金、補助及び交付金 69億3,330万4,722円、委託料 35億5,213万7,277円である。

前年度からの繰越額 35億2,615万8,906円（決算額 17億9,312万7,282円）は、原子力防災対策強化事業費、新幹線対策費、空港施設整備事業費等で、翌年度へ事故繰越しした事業費 16億2,862万9,420円を除き、事業は完了している。

不用額は、前年度に比べ 2億1,660万4,669円（37.4%）増加している。

その主なものは、負担金、補助及び交付金 2億7,952万9,929円、委託料 1億1,549万8,183円、給料・職員手当等 1億1,103万638円、備品購入費 6,167万1,264円、需用費 4,492万5,861円である。

翌年度への繰越額は 43億728万5,138円で、前年度に比べ 7億8,112万6,232円（22.2%）増加しており、繰越状況は次表のとおりである。

継続費通次繰越

| 項 | 目 | 繰越額 | 備考 |
|-------|-----------|--------------|-------------------|
| 企 画 費 | 企 画 調 査 費 | 575,000 円 | シンクロトン光応用研究施設整備事業 |

繰越明許費

| 項 | 目 | 繰越額 | 備考 |
|-------|---------------|-----------------|-----------------------------------|
| 総務管理費 | 財産管理費 | 92,543,000 円 | 本庁舎ストックマネジメント事業費 |
| 企 画 費 | 企 画 総 務 費 | 211,634,000 | 核燃料サイクル交付金 132,400,000円等 3事項 |
| | 企 画 調 査 費 | 1,301,240,398 | 新幹線対策費 1,283,556,918円等 2事項 |
| | 空 港 管 理 費 | 56,104,650 | 空港施設整備事業費 46,796,200円等 2事項 |
| | 計 | 1,568,979,048 | |
| 防 災 費 | 防 災 総 務 費 | 953,059,790 | 原子力防災対策強化事業費 800,000,000円等 2事項 |
| | 消 防 連 絡 調 整 費 | 63,498,880 | 消防学校施設整備費 |
| | 計 | 1,016,558,670 | |
| 合 計 | | 2,678,080,718 | |

事故繰越し

| 項 | 目 | 繰越額 | 備考 |
|-------|-----------|--------------------|--------------|
| 防 災 費 | 防 災 総 務 費 | 1,628,629,420 円 | 原子力防災対策強化事業費 |

（事故繰越しの理由）

原子力防災対策強化事業費： 県から市町への交付決定後、放射線防除工事を実施される予定であったが、当該工事は全国でも施工事例が少なく、特殊な仕様・工法であったことから、室内陽圧化の検討などに想定以上に時間を要し、年度内に事業が完了しなかったため。

第3款 民 生 費

| 区 分 | 25 年 度 | 24 年 度 | 比 較 増 減 | |
|-------------|---------------------|---------------------|----------------------|------------|
| | | | 額 | 率 |
| 予 算 額 | 円 47,294,013,000 | 円 46,266,888,000 | 円 1,027,125,000 | % 2.2 |
| 現 額 | 円 48,122,227,000 | 円 47,995,069,000 | 円 127,158,000 | % 0.3 |
| 支 出 済 額 | 円 45,593,181,984 | 円 46,675,708,360 | 円 △ 1,082,526,376 | % △ 2.3 |
| 翌 年 度 繰 越 額 | 円 1,917,882,490 | 円 828,214,000 | 円 1,089,668,490 | % 131.6 |
| 不 用 額 | 円 611,162,526 | 円 491,146,640 | 円 120,015,886 | % 24.4 |
| 執 行 率 | % 94.7 | % 97.3 | △ 2.6 ポイント | |

支出済額は、前年度に比べ 10億8,252万6,376円（2.3%）減少している。これは主として、社会福祉施設等耐震改修等臨時特例基金への積立金の減少等により社会福祉費が 8億4,080万9,118円、保育所等緊急整備事業費の減少等により児童福祉費が 2億1,043万4,912円減少したためである。

支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金 353億9,586万2,330円（民生費に占める割合 77.6%）、扶助費 40億4,174万8,292円、給料・職員手当等 21億6,909万5,285円、積立金 13億9,474万3,720円である。

前年度からの繰越額 8億2,821万4,000円（決算額 8億2,602万7,000円）は、障害者福祉施設整備費補助、特別養護老人ホーム等整備費補助等で、事業はすべて完了している。

不用額は、前年度に比べ 1億2,001万5,886円（24.4%）増加している。

その主なものは、負担金、補助及び交付金 3億5,889万441円、扶助費 1億6,343万7,550円、委託料 2,430万4,210円である。

翌年度への繰越額は 19億1,788万2,490円で、前年度に比べ 10億8,966万8,490円（131.6%）増加しており、繰越状況は次表のとおりである。

繰越明許費

| 項 目 | 繰 越 額 | 備 考 |
|-----------|--------------------|-------------------------------------|
| 社 会 福 祉 費 | 円 828,802,240 | 社会福祉施設等耐震改修等整備事業費 761,350,000円等 3事項 |
| 老人福祉費 | 円 30,000,000 | 介護職員処遇改善対策事業費 |
| 社会福祉施設費 | 円 232,022,250 | 障害者福祉施設整備費補助 211,287,000円等 3事項 |
| 老人福祉施設費 | 円 229,828,000 | 介護基盤緊急整備事業費 199,684,000円等 2事項 |
| 計 | 円 1,320,652,490 | |
| 児 童 福 祉 費 | 円 175,961,000 | 子ども・子育て支援推進事業費 127,011,000円等 2事項 |
| 児童福祉施設費 | 円 421,269,000 | 保育所等緊急整備事業費 390,414,000円等 2事項 |
| 計 | 円 597,230,000 | |
| 合 計 | 円 1,917,882,490 | |

第4款 衛生費

| 区 分 | | 25 年 度 | 24 年 度 | 比 較 増 減 | |
|------------------|-------------------|---------------------|---------------------|----------------------|-------------|
| | | | | 額 | 率 |
| 予 算 現 額 | 予 算 額 | 円 28,924,542,000 | 円 32,191,748,000 | 円 △ 3,267,206,000 | % △ 10.1 |
| | 継続費及び繰越 事業費繰越額 | 45,543,000 | 624,950,000 | △ 579,407,000 | △ 92.7 |
| | 予備費支出額 | 0 | 0 | 0 | - |
| | 計 | 28,970,085,000 | 32,816,698,000 | △ 3,846,613,000 | △ 11.7 |
| 支 出 済 額 | | 28,194,889,136 | 30,861,872,546 | △ 2,666,983,410 | △ 8.6 |
| 翌年度繰越額 | | 70,214,155 | 45,543,000 | 24,671,155 | 54.2 |
| 不 用 額 | | 704,981,709 | 1,909,282,454 | △ 1,204,300,745 | △ 63.1 |
| 執 行 率 | | % 97.3 | % 94.0 | 3.3 ポイント | |

支出済額は、前年度に比べ 26億6,698万3,410円（8.6%）減少している。これは主として、九州国際重粒子線がん治療センター診断装置等整備費補助が減少したことなどにより公衆衛生費が 17億3,034万4,635円、医療施設耐震改修等臨時特例基金への積立金が減少したことなどにより医薬費が 4億5,626万1,141円、住宅用太陽光発電導入促進事業費が減少したことなどにより環境衛生費が 4億747万4,579円減少したためである。

支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金 143億3,649万6,255円（衛生費に占める割合 50.8%）、積立金 36億6,444万1,653円、扶助費 33億2,005万4,758円、給料・職員手当等 24億1,748万7,850円である。

前年度からの繰越額 4,554万3,000円（決算額 4,554万3,000円）は、医療施設耐震改修促進事業費補助、病院内保育所施設整備事業費補助で、事業はすべて完了している。

不用額は、前年度に比べ 12億430万745円（63.1%）減少している。

その主なものは、負担金、補助及び交付金 4億1,564万2,745円、扶助費 1億1,746万2,898円、委託料 5,407万1,895円である。

翌年度への繰越額は 7,021万4,155円で、前年度に比べ 2,467万1,155円（54.2%）増加しており、繰越状況は次表のとおりである。

繰越明許費

| 項 | 目 | 繰 越 額 | 備 考 |
|-----------|-----------|------------|------------------|
| | | 円 | |
| 公 衆 衛 生 費 | 予 防 費 | 26,250,000 | 新型インフルエンザ総合対策事業費 |
| 環 境 衛 生 費 | 自然環境保全対策費 | 31,199,850 | 自然公園等維持管理費 |
| 保 健 所 費 | 保 健 所 費 | 6,826,680 | 保健所施設設備整備費 |
| 医 薬 費 | 医 務 費 | 5,937,625 | 緊急時医療施設等施設整備費 |
| 合 計 | | 70,214,155 | |

第5款 労働費

| 区 分 | 25 年 度 | 24 年 度 | 比 較 増 減 | |
|------------------|-------------------|---------------|-----------------|---------------------------|
| | | | 額 | 率 |
| 予 算 現 額 | 円 | 円 | 円 | % |
| | 予 算 額 | 4,321,277,000 | 5,461,775,000 | △ 1,140,498,000 △ 20.9 |
| | 継続費及び繰越 事業費繰越額 | 0 | 0 | 0 - |
| | 予備費支出額 | 0 | 0 | 0 - |
| 計 | 4,321,277,000 | 5,461,775,000 | △ 1,140,498,000 | △ 20.9 |
| 支 出 済 額 | 4,104,463,949 | 5,377,518,835 | △ 1,273,054,886 | △ 23.7 |
| 翌年度繰越額 | 0 | 0 | 0 | - |
| 不 用 額 | 216,813,051 | 84,256,165 | 132,556,886 | 157.3 |
| 執 行 率 | % 95.0 | % 98.5 | △ 3.5 ポイント | |

支出済額は、前年度に比べ 12億7,305万4,886円（23.7%）減少している。これは主として、緊急雇用創出基金への積立金が減少したことなどにより労政費が 10億7,857万8,919円減少したためである。

支出済額の主なものは、積立金 17億5,661万9,033円、負担金、補助及び交付金 10億5,901万8,900円、委託料 6億8,464万4,865円、給料・職員手当等 3億177万8,704円である。

不用額は、前年度に比べ 1億3,255万6,886円（157.3%）増加している。

その主なものは、委託料 1億7,776万9,855円、負担金、補助及び交付金 2,055万3,817円である。

第6款 農林水産業費

| 区 分 | 25 年 度 | 24 年 度 | 比 較 増 減 | |
|-------------------|----------------|----------------|-----------------|--------|
| | | | 額 | 率 |
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 予 算 額 | 33,267,787,000 | 38,447,266,000 | △ 5,179,479,000 | △ 13.5 |
| 現 算 額 | | | | |
| 継続費及び繰越 事業費繰越額 | 13,403,016,048 | 4,606,747,810 | 8,796,268,238 | 190.9 |
| 予備費支出額 | 0 | 111,791,000 | △ 111,791,000 | 皆減 |
| 計 | 46,670,803,048 | 43,165,804,810 | 3,504,998,238 | 8.1 |
| 支 出 済 額 | 34,989,520,929 | 29,345,496,322 | 5,644,024,607 | 19.2 |
| 翌年度繰越額 | 10,601,360,710 | 13,403,016,048 | △ 2,801,655,338 | △ 20.9 |
| 不 用 額 | 1,079,921,409 | 417,292,440 | 662,628,969 | 158.8 |
| 執 行 率 | % 75.0 | % 68.0 | 7.0 ポイント | |

支出済額は、前年度に比べ 56億4,402万4,607円（19.2%）増加している。これは主として、農村地域防災減災事業費が増加したことなどにより農地費が38億4,263万1,490円、農業構造改革支援基金への積立金が増加したことなどにより農業費が7億8,738万9,739円、漁場環境保全創造事業費が増加したことなどにより水産業費が5億6,516万9,704円増加したためである。

支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金 118億8,711万3,170円、工事請負費 114億1,951万6,765円、給料・職員手当等 48億8,788万4,869円、委託料 26億3,293万5,713円、共済費 11億9,154万6,865円である。

前年度からの繰越額 134億301万6,048円（決算額 115億8,891万7,199円）は、農村地域防災減災事業費、農業農村基盤整備交付金事業費、沿岸漁場整備開発事業費、森林保全整備交付金事業費等で、翌年度へ事故繰越しした事業費 12億471万2,130円を除き、事業は完了している。

不用額は、前年度に比べ 6億6,262万8,969円（158.8%）増加している。

その主なものは、工事請負費 3億9,852万3,404円、負担金、補助及び交付金 3億417万2,197円、委託料 1億7,601万4,948円、需用費 8,476万9,059円である。

翌年度への繰越額は 106億136万710円で、前年度に比べ 28億165万5,338円（20.9%）減少しており、繰越状況は次表のとおりである。

繰越明許費

| 項 | 目 | 繰越額 | 備考 |
|---------|---------------|---------------|--------------------------------------|
| 農 業 費 | | 円 | |
| | 農業改良普及費 | 10,926,000 | 地域農業改良普及センター施設設備整備費 |
| | 農作物対策費 | 622,601,000 | 強い農業づくり総合対策事業費 |
| | 園芸作物対策費 | 78,611,000 | 園芸集団産地育成事業費 |
| | 農業試験研究センター費 | 230,749,000 | 農業試験研究センター施設設備整備費 |
| | 果樹試験場費 | 1,263,000 | 果樹試験場施設設備整備費 |
| | 上場営農センター費 | 1,263,000 | 上場営農センター施設設備整備費 |
| | 茶業試験場費 | 8,327,000 | 茶業試験場施設設備整備費 |
| | 農業大 学 校 費 | 140,480,000 | 農業大 学 校 施設設備整備費 135,466,000円等 2事項 |
| 計 | 1,094,220,000 | | |
| 畜 産 業 費 | 畜産振興費 | 1,263,000 | 畜産振興推進費 |
| | 家畜衛生費 | 22,637,000 | 家畜保健衛生所施設設備整備費 |
| | 畜産試験場費 | 3,525,000 | 畜産試験場施設設備整備費 |
| | 計 | 27,425,000 | |
| 農 地 費 | 土地改良費 | 1,604,398,388 | 農業農村基盤整備交付金事業費 961,853,650円等 6事項 |
| | 農地防災事業費 | 4,288,229,115 | 農村地域防災減災対策事業費 3,541,530,215円等 5事項 |
| | 計 | 5,892,627,503 | |
| 林 業 費 | 林業振興費 | 829,585,400 | 森林整備加速化・林業再生事業費 754,436,400円等 3事項 |
| | 県営林費 | 5,802,000 | 県営林整備事業費 |
| | 造林費 | 213,523,470 | 造林事業費 |
| | 林道費 | 103,234,000 | 森林基盤整備交付金事業費 99,818,000円等 2事項 |
| | 治山費 | 744,148,837 | 治山事業費 271,136,808円等 8事項 |
| | 林業試験場費 | 842,000 | 林業試験場施設設備整備費 |
| | 計 | 1,897,135,707 | |
| 水 産 業 費 | 水産業振興費 | 17,042,000 | 玄海地区栽培漁業総合対策事業費 16,200,000円等 2事項 |
| | 水産振興センター費 | 13,534,500 | 玄海水産振興センター施設設備整備費 |
| | 漁港費 | 454,663,870 | 市町村営漁港整備事業費 355,186,000円等 5事項 |
| | 計 | 485,240,370 | |
| 合 計 | | 9,396,648,580 | |

事故繰越し

| 項 | 目 | 繰越額 | 備考 |
|-----|---------|---------------|-------------------------------------|
| 農地費 | 土地改良費 | 320,983,804 | 農業農村基盤整備交付金事業費 241,348,750円等 4事項 |
| | 農地防災事業費 | 738,914,486 | 農村地域防災減災事業費 |
| | 計 | 1,059,898,290 | |
| 林業費 | 林道費 | 72,260,000 | 森林基盤整備交付金事業費 |
| | 治山費 | 72,553,840 | 森林保全整備交付金事業費 49,529,840円等 2事項 |
| | 計 | 144,813,840 | |
| 合計 | | 1,204,712,130 | |

(事故繰越しの理由)

農業農村基盤整備交付金事業費： 工事に必要な敷鉄板等の資材が、需要集中により確保困難となり、確保に不測の日数を要し、年度内に事業が完了しなかったため。
掘削時に想定外の湧水が発生し、掘削効率の大幅な低下と掘削土の仮置き乾燥工程により、新たな作業が発生したことで、不測の日数を要し、年度内に工事が完了しなかったため。

県営経営体育成基盤整備事業費： 工事に必要な掘削機械が、需要集中により確保困難となり、確保に不測の日数を要し、年度内に工事が完了しなかったため。

県営かんがい排水事業費： 工事において、掘削した溝内で土砂の崩落事故が発生し、佐賀労働基準監督署等による事故調査に不測の日数を要し、年度内に工事が完了しなかったため。

農業水利施設ストックマネジメント事業費： 工事に必要な仮設足場が、需要集中により確保困難となり、確保に不測の日数を要し、年度内に工事が完了しなかったため。

農村地域防災減災事業費： 工事に必要な掘削機械や敷鉄板が、需要集中により確保困難となり、確保に不測の日数を要し、年度内に工事が完了しなかったため。

森林基盤整備交付金事業費： 工事に必要なバックホウ等の重機が、需要集中により確保困難となり、確保に不測の日数を要し、年度内に工事が完了しなかったため。
切土法面の一部に地すべり性の崩壊が発生したため、梅雨明け後に工事着手しようとしていたが、地すべり頭部の段差が拡大したことから、対策工法の検討に不測の時間を要し、年度内に工事が完了しなかったため。

森林保全整備交付金事業費： 工事に必要な落石防護柵が、需要集中により確保困難となり、確保に不測の日数を要し、年度内に工事が完了しなかったため。
地元調整後、工事に着手したが、資材運搬路の開設について一部の所有者から異議申し立てがあり、その調整及び資材運搬路の法線検討に不測の日数を要し、年度内に工事が完了しなかったため。

地すべり防止事業費： 工事に必要なボーリングマシンや仮設道の敷材に使用する敷鉄板が、需要集中により確保困難となり、確保に不測の日数を要し、年度内に工事が完了しなかったため。

第7款 商 工 費

| 区 分 | | 25 年 度 | 24 年 度 | 比 較 増 減 | |
|------------------|-------------------|---------------------|---------------------|--------------------|------------|
| | | | | 額 | 率 |
| 予 算 現 額 | 予 算 額 | 円 33,008,171,000 | 円 33,603,780,000 | 円 △ 595,609,000 | % △ 1.8 |
| | 継続費及び繰越 事業費繰越額 | 148,299,800 | 0 | 148,299,800 | 皆増 |
| | 予備費支出額 | 0 | 0 | 0 | - |
| | 計 | 33,156,470,800 | 33,603,780,000 | △ 447,309,200 | △ 1.3 |
| 支 出 済 額 | | 32,828,990,912 | 33,391,424,178 | △ 562,433,266 | △ 1.7 |
| 翌年度繰越額 | | 84,688,572 | 148,299,800 | △ 63,611,228 | △ 42.9 |
| 不 用 額 | | 242,791,316 | 64,056,022 | 178,735,294 | 279.0 |
| 執 行 率 | | % 99.0 | % 99.4 | △ 0.4 ポイント | |

支出済額は、前年度に比べ 5億6,243万3,266円（1.7%）減少している。これは主として、新商工ビル（仮称）整備事業費が増加したことなどにより商業費が 4億6,590万1,886円増加したものの、中小企業事業資金貸付金が減少したことなどにより工鉦業費が 11億764万4,609円減少したためである。

支出済額の主なものは、貸付金 255億5,200万円（商工費に占める割合 77.8%）、負担金、補助及び交付金 41億3,277万8,977円、給料・職員手当等 10億5,643万9,412円、公有財産購入費 3億1,538万5,336円、委託料 2億9,052万6,556円である。

前年度からの繰越額 1億4,829万9,800円（決算額 1億4,810万3,300円）は、メガソーラー設置促進事業費、ぼた山等環境整備事業費で、事業はすべて完了している。

不用額は、前年度に比べ 1億7,873万5,294円（279.0%）増加している。

その主なものは、負担金、補助及び交付金 1億7,871万48円、旅費 1,463万7,007円、委託料 1,331万448円、需用費1,121万9,636円である。

翌年度への繰越額は 8,468万8,572円で、繰越状況は、次表のとおりである。

繰越明許費

| 項 | 目 | 繰 越 額 | 備 考 |
|---------|-------------|------------|-----------------|
| 工 鉦 業 費 | | 円 | |
| | 工 鉦 業 振 興 費 | 43,108,572 | ぼた山等環境整備事業費 |
| | 窯業技術センター費 | 41,580,000 | 窯業技術センター施設設備整備費 |
| | 計 | 84,688,572 | |

第8款 土 木 費

| 区 分 | 25 年 度 | 24 年 度 | 比 較 増 減 | |
|-------------------|----------------|----------------|-----------------|--------|
| | | | 額 | 率 |
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 予 算 額 | 50,074,310,000 | 59,968,360,000 | △ 9,894,050,000 | △ 16.5 |
| 現 算 額 | | | | |
| 継続費及び繰越 事業費繰越額 | 23,780,391,824 | 14,582,501,510 | 9,197,890,314 | 63.1 |
| 予備費支出額 | 0 | 12,000,000 | △ 12,000,000 | 皆減 |
| 計 | 73,854,701,824 | 74,562,861,510 | △ 708,159,686 | △ 0.9 |
| 支 出 済 額 | 51,601,088,383 | 49,698,847,827 | 1,902,240,556 | 3.8 |
| 翌年度繰越額 | 21,597,272,184 | 23,780,391,824 | △ 2,183,119,640 | △ 9.2 |
| 不 用 額 | 656,341,257 | 1,083,621,859 | △ 427,280,602 | △ 39.4 |
| 執 行 率 | % 69.9 | % 66.7 | 3.2 ポイント | |

支出済額は、前年度に比べ 19億224万556円（3.8%）増加している。これは主として、住宅リフォーム緊急助成事業費が減少したことなどにより土木管理費が 22億3,577万8,621円減少したものの、街路整備交付金事業費が増加したことなどにより都市計画費が 14億8,753万7,607円、道路整備交付金事業費が増加したことなどにより道路橋りょう費が 11億6,031万853円、河川整備交付金事業費が増加したことなどにより、河川海岸費が 11億946万8,006円増加したためである。

支出済額の主なものは、工事請負費 253億5,066万3,703円、委託料 88億8,526万4,656円、負担金、補助及び交付金 63億3,383万1,558円、補償、補填及び賠償金 43億486万3,415円、給料・職員手当等 32億2,862万982円である。

前年度からの繰越額 237億8,039万1,824円（決算額 232億1,783万1,535円）は、道路整備交付金事業費、河川整備交付金事業費、砂防施設等整備交付金事業費等で、翌年度へ事故繰越した事業費 3億7,578万4,390円を除き、事業は完了している。

不用額は、前年度に比べ 4億2,728万602円（39.4%）減少している。

その主なものは、工事請負費 3億5,201万9,957円、委託料 7,704万1,268円、需用費 7,379万9,751円、補償、補填及び賠償金 5,434万4,862円である。

翌年度への繰越額は 215億9,727万2,184円で、前年度に比べ 21億8,311万9,640円（9.2%）減少しており、繰越状況は、次表のとおりである。

継続費通次繰越

| 項 | 目 | 繰 越 額 | 備 考 |
|-------|-----------|------------|-----------------------------|
| | | 円 | |
| 住 宅 費 | 住 宅 建 設 費 | 69,213,500 | 県営住宅城西団地(11棟)ストック 総合改善事業 |

繰越明許費

| 項 | 目 | 繰越額 | 備考 |
|---------|-------------|----------------|--------------------------------------|
| | | 円 | |
| 土木管理費 | 建築指導費 | 19,048,550 | 建築指導整備交付金事業費 |
| 道路橋りょう費 | 道路橋りょう総務費 | 162,966,050 | 道路橋りょう調査費 |
| | 道路橋りょう新設改良費 | 12,386,679,027 | 道路整備交付金事業費 7,694,069,450円等 7事項 |
| | 計 | 12,549,645,077 | |
| 河川海岸費 | 河川総務費 | 1,903,000 | ダム対策費 |
| | 河川改良費 | 3,457,763,072 | 河川整備交付金事業費 2,024,643,846円等 7事項 |
| | 砂防費 | 1,524,939,601 | 砂防施設等整備交付金事業費 1,418,731,300円等 3事項 |
| | 海岸保全費 | 81,154,750 | 建設海岸管理費 59,654,750等 2事項 |
| | 水防費 | 290,350,000 | 水防情報施設整備費 |
| | 計 | 5,356,110,423 | |
| 港湾費 | 港湾建設費 | 406,247,000 | 港湾整備交付金事業費 227,538,000円等 4事項 |
| 都市計画費 | 街路事業費 | 1,276,587,244 | 街路整備交付金事業費 1,160,843,854円等 5事項 |
| | 公園費 | 919,080,000 | 公園整備交付金事業費 527,260,000円等 2事項 |
| | 計 | 2,195,667,244 | |
| 住宅費 | 住宅建設費 | 625,556,000 | 住宅建設整備交付金事業費 |
| 合計 | 計 | 21,152,274,294 | |

事故繰越し

| 項 | 目 | 繰越額 | 備考 |
|---------|-------------|-------------|---------------------------------|
| | | 円 | |
| 道路橋りょう費 | 道路橋りょう新設改良費 | 271,984,390 | 道路整備交付金事業費 242,197,040円等 2事項 |
| 河川海岸費 | 砂防費 | 103,800,000 | 砂防施設等整備交付金事業費 |
| 合計 | 計 | 375,784,390 | |

(事故繰越しの理由)

道路整備交付金事業費： 工事に必要な敷鉄板等の資材や運搬車両が、需要集中により確保困難となり、確保に不測の日数を要し、年度内に工事が完了しなかったため。

斜面掘削中の法面に地すべりによる亀裂が発生し、新たに調査観測・設計及び地すべり対策工が必要となり、それらに不測の日数を要し、年度内に工事が完了しなかったため。

地方特定道路： 工事に必要な敷鉄板等の資材が、需要集中により確保困難となり、確保整備事業費に不測の日数を要し、年度内に工事が完了しなかったため。
 工事において、地下埋設ケーブルが水路基礎に干渉することが判明したことから、地下埋設ケーブル保護の検討及び施工が必要となり、それらに不測の日数を要し、年度内に工事が完了しなかったため。

砂防施設等： 工事に必要な生コン等の資材や作業員が、需要集中により確保困難となり、確保に不測の日数を要し、年度内に工事が完了しなかったため。
 工事において、地表面より約6m掘り下げた時にライナープレートとの間隙より水交じりの土砂が噴出し、地面にもクラックが確認されたことから、工法検討も含め不測の日数を要し、年度内に工事が完了しなかったため。

第9款 警察 費

| 区 分 | 25 年 度 | 24 年 度 | 比 較 増 減 | |
|---------------|----------------|----------------|-----------------|--------|
| | | | 額 | 率 |
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 予 算 額 | 21,573,470,000 | 22,680,431,000 | △ 1,106,961,000 | △ 4.9 |
| 現 算 額 | | | | |
| 継続費及び繰越事業費繰越額 | 116,011,251 | 25,594,789 | 90,416,462 | 353.3 |
| 予備費支出額 | 0 | 0 | 0 | - |
| 計 | 21,689,481,251 | 22,706,025,789 | △ 1,016,544,538 | △ 4.5 |
| 支出済額 | 21,183,473,813 | 22,347,279,297 | △ 1,163,805,484 | △ 5.2 |
| 翌年度繰越額 | 352,899,151 | 116,011,251 | 236,887,900 | 204.2 |
| 不用額 | 153,108,287 | 242,735,241 | △ 89,626,954 | △ 36.9 |
| 執行率 | % 97.7 | % 98.4 | △ 0.7 ポイント | |

支出済額は、前年度に比べ 11億6,380万5,484円（5.2%）減少している。これは、交通安全施設整備費が増加したことなどにより警察活動費が 4億2,236万6,662円増加したものの、警察署改築費が減少したことなどにより警察管理費が 15億8,617万2,146円減少したためである。

支出済額の主なものは、給料・職員手当等 137億7,541万2,614円（警察費に占める割合 65.0%）、共済費 24億343万7,423円、工事請負費 18億1,587万8,301円、委託料 8億9,641万2,206円、需用費 8億9,330万5,138円である。

前年度からの繰越額 1億1,601万1,251円（決算額 9,302万7,041円）は、交通安全施設整備費、新設警察署建設事業等で、事業はすべて完了している。

不用額は、前年度に比べ 8,962万6,954円（36.9%）減少している。

その主なものは、給料・職員手当等 6,428万7,386円、需用費 2,580万4,862円、工事請負費 2,033万6,699円、委託料 1,584万8,894円である。

翌年度への繰越額は 3億5,289万9,151円で、前年度に比べ 2億3,688万7,900円（204.2%）増加しており、繰越状況は次表のとおりである。

継続費通次繰越

| 項 | 目 | 繰越額 | 備考 |
|-------|-------|-------------|--------------------------------|
| 警察管理費 | 警察施設費 | 145,869,151 | 新設警察署建設事業 145,517,435円等 2事項 |

繰越明許費

| 項 | 目 | 繰越額 | 備考 |
|-------|-------|-------------|-----------------------------|
| 警察管理費 | 警察施設費 | 168,722,000 | 職員宿舍整備費 95,167,000円等 2事項 |
| | 運転免許費 | 38,308,000 | 自動車運転免許試験場施設設備整備費 |
| | 計 | 207,030,000 | |

第10款 教育費

| 区分 | 25年度 | 24年度 | 比較増減 | |
|--------|----------------|----------------|-----------------|--------|
| | | | 額 | 率 |
| 予算 | 95,656,238,000 | 97,156,895,000 | △ 1,500,657,000 | △ 1.5 |
| 現額 | 3,344,994,476 | 742,588,314 | 2,602,406,162 | 350.5 |
| 予備費支出額 | 0 | 25,103,000 | △ 25,103,000 | 皆減 |
| 計 | 99,001,232,476 | 97,924,586,314 | 1,076,646,162 | 1.1 |
| 支出済額 | 96,707,427,213 | 94,032,889,281 | 2,674,537,932 | 2.8 |
| 翌年度繰越額 | 1,461,182,371 | 3,344,994,476 | △ 1,883,812,105 | △ 56.3 |
| 不用額 | 832,622,892 | 546,702,557 | 285,920,335 | 52.3 |
| 執行率 | 97.7% | 96.0% | 1.7 ポイント | |

支出済額は、前年度に比べ 26億7,453万7,932円（2.8%）増加している。これは主として、職員給与費が減少したことなどにより小学校費が 10億6,260万1,071円減少したものの、県立学校耐震改修促進事業費が増加したことなどにより高等学校費が 24億2,841万6,957円、先進的ICT利活用教育推進事業臨時交付金が増加したことなどにより教育総務費が 15億5,798万9,388円増加したためである。

支出済額の主なものは、給料・職員手当等 627億9,206万9,782円（教育費に占める割合 64.9%）、共済費 130億6,708万7,514円、負担金、補助及び交付金 76億5,090万2,664円、工事請負費 54億291万7,450円、委託料 22億730万2,835円である。

前年度からの繰越額 33億4,499万4,476円（決算額 28億3,674万1,140円）は、校舎等施設整備費、産業教育設備整備費等で、翌年度へ事故繰越しした事業費 9,693万4,900円を除き、事業は完了している。

不用額は、前年度に比べ 2億8,592万335円（52.3%）増加している。

その主なものは、備品購入費 2億9,779万3,825円、給料・職員手当等 1億4,058万8,600円、工事請負費 1億2,909万5,135円、委託料 7,922万4,235円である。

翌年度への繰越額は 14億6,118万2,371円で、前年度に比べ 18億8,381万2,105円（56.3%）減少しており、繰越状況は次表のとおりである。

継続費通次繰越

| 項 | 目 | 繰越額 | 備考 |
|-------|-------|-------------|-----------------------------------|
| | | 円 | |
| 高等学校費 | 学校建設費 | 381,478,879 | 県立学校耐震改修促進事業 200,464,050円等 5事項 |

繰越明許費

| 項 | 目 | 繰越額 | 備考 |
|---------|-----------|-------------|----------------------------------|
| | | 円 | |
| 教育総務費 | 私立学校教育振興費 | 144,000,000 | 私立学校施設設備整備費補助 |
| 中学校費 | 学校建設費 | 41,963,000 | 校舎等施設整備費 |
| 高等学校費 | 教育振興費 | 22,950,000 | 産業教育設備整備費 |
| | 学校建設費 | 517,286,392 | 校舎等施設整備費 484,708,392円等 2事項 |
| | 計 | 540,236,392 | |
| 特別支援学校費 | 特別支援学校費 | 113,172,000 | 校舎等施設整備費 |
| 社会教育費 | 美術館費 | 35,103,000 | 美術館施設設備整備費 |
| | 社会教育施設費 | 8,384,200 | 県有施設耐震改修促進事業費 5,741,000円等 2事項 |
| | 計 | 43,487,200 | |
| 保健体育費 | 体育施設費 | 99,910,000 | 県有体育施設施設設備整備費 90,198,000円等2事項 |
| 合計 | | 982,768,592 | |

事故繰越し

| 項 | 目 | 繰越額 | 備考 |
|---------|---------|------------|----------|
| | | 円 | |
| 特別支援学校費 | 特別支援学校費 | 96,934,900 | 校舎等施設整備費 |

（事故繰越しの理由）

校舎等施設： 図面に示されていない想定外の埋設ケーブルが発見され、その移設工事等整備費により不測の日数を要し、年度内に工事が完了しなかったため。

第11款 災害復旧費

| 区 分 | 25 年 度 | 24 年 度 | 比 較 増 減 | |
|-------------------|-------------|---------------|---------------|--------|
| | | | 額 | 率 |
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 予 算 額 | 755,823,000 | 1,287,430,000 | △ 531,607,000 | △ 41.3 |
| 現 額 | | | | |
| 継続費及び繰越 事業費繰越額 | 224,723,785 | 122,831,735 | 101,892,050 | 83.0 |
| 予備費支出額 | 0 | 0 | 0 | - |
| 計 | 980,546,785 | 1,410,261,735 | △ 429,714,950 | △ 30.5 |
| 支 出 済 額 | 721,811,439 | 1,179,698,133 | △ 457,886,694 | △ 38.8 |
| 翌年度繰越額 | 231,261,009 | 224,723,785 | 6,537,224 | 2.9 |
| 不 用 額 | 27,474,337 | 5,839,817 | 21,634,520 | 370.5 |
| 執 行 率 | % 73.6 | % 83.7 | △ 10.1 ポイント | |

支出済額は、前年度に比べ 4億5,788万6,694円（38.8%）減少している。

その主なものは、負担金、補助及び交付金 6億2,500万8,076円（災害復旧費に占める割合 86.6%）、工事請負費 7,596万2,700円、給料・職員手当等 1,529万945円である。

前年度からの繰越額 2億2,472万3,785円（決算額 2億481万5,685円）は、農地等災害復旧費等で、事業はすべて完了している。

不用額は、前年度に比べ 2,163万4,520円（370.5%）増加している。

その主なものは、負担金、補助及び交付金 1,792万円、工事請負費 905万円である。

翌年度への繰越額は 2億3,126万1,009円で、前年度に比べ 653万7,224円（2.9%）増加しており、繰越状況は次表のとおりである。

繰越明許費

| 項 | 目 | 繰 越 額 | 備 考 |
|--------------------------|----------|-------------|----------|
| | | 円 | |
| 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費 | 農地等災害復旧費 | 204,480,009 | 農地等災害復旧費 |
| | 林道災害復旧費 | 19,355,000 | 林道災害復旧費 |
| | 計 | 223,835,009 | |
| 土 木 施 設 災 害 復 旧 費 | 土木災害復旧費 | 7,426,000 | 土木災害復旧費 |
| 合 計 | | 231,261,009 | |

第12款 公 債 費

| 区 分 | | 25 年 度 | 24 年 度 | 比 較 増 減 | |
|------------------|-------------------|---------------------|---------------------|--------------------|----------|
| | | | | 額 | 率 |
| 予 算 現 額 | 予 算 額 | 円 66,878,578,000 | 円 65,344,387,000 | 円 1,534,191,000 | % 2.3 |
| | 継続費及び繰越 事業費繰越額 | 0 | 0 | 0 | - |
| | 予備費支出額 | 0 | 0 | 0 | - |
| | 計 | 66,878,578,000 | 65,344,387,000 | 1,534,191,000 | 2.3 |
| | 支 出 済 額 | 66,861,325,167 | 65,304,622,578 | 1,556,702,589 | 2.4 |
| 翌年度繰越額 | 0 | 0 | 0 | - | |
| 不 用 額 | 17,252,833 | 39,764,422 | △ 22,511,589 | △ 56.6 | |
| 執 行 率 | % 100.0 | % 99.9 | 0.1 ポイント | | |

支出済額は、前年度に比べ 15億5,670万2,589円（2.4%）増加している。これは主として、臨時財政対策債の元金償還費が増加したためである。

支出済額の主なものは、元金 594億6,410万3,268円、利子 73億9,669万1,439円（県債に係るもの 73億9,620万2,484円、一時借入に係るもの 48万8,955円）である。

一時借入金の借入れ最高額は 66億418万9,135円で、限度額 900億円の範囲内となっている。

25年度末県債残高は 6,998億3,988万2,559円で、前年度末に比べ 13億169万6,732円（0.2%）増加している。

不用額は、前年度に比べ2,251万1,589円（56.6%）減少している。

その内訳は、償還金、利子及び割引料 1,158万7,045円、繰出金 566万5,788円である。

なお、歳出決算額に占める公債費支出額の割合は、次表のとおりである。

| 区 分 | 公債費支出額 A | 歳出決算額 B | A / B × 100 | 備 考 |
|--------|---------------------------|----------------------------|-------------|-----|
| | 円 | 円 | % | |
| 21 年 度 | 62,626,268,786 (△1.0%) | 478,324,172,484 (14.1%) | 13.1 | |
| 22 年 度 | 67,398,626,064 (7.6%) | 455,267,104,854 (△4.8%) | 14.8 | |
| 23 年 度 | 68,609,730,773 (1.8%) | 442,302,279,997 (△2.8%) | 15.5 | |
| 24 年 度 | 65,304,622,578 (△4.8%) | 423,277,895,527 (△4.3%) | 15.4 | |
| 25 年 度 | 66,861,325,167 (2.4%) | 439,273,226,039 (3.8%) | 15.2 | |

(注) () は、対前年度増減率である。

第13款 諸支出金

| 区 分 | 25 年 度 | 24 年 度 | 比 較 増 減 | |
|-------------------|----------------|----------------|-------------|-------|
| | | | 額 | 率 |
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 予 算 額 | 16,947,075,000 | 16,745,261,000 | 201,814,000 | 1.2 |
| 現 算 額 | | | | |
| 継続費及び繰越 事業費繰越額 | 0 | 0 | 0 | - |
| 予備費支出額 | 0 | 0 | 0 | - |
| 計 | 16,947,075,000 | 16,745,261,000 | 201,814,000 | 1.2 |
| 支 出 済 額 | 16,908,442,328 | 16,730,189,481 | 178,252,847 | 1.1 |
| 翌年度繰越額 | 0 | 0 | 0 | - |
| 不 用 額 | 38,632,672 | 15,071,519 | 23,561,153 | 156.3 |
| 執 行 率 | % 99.8 | % 99.9 | △ 0.1 ポイント | |

支出済額は、前年度に比べ 1億7,825万2,847円 (1.1%) 増加している。これは主として、地方消費税清算金 1億8,102万2,176円等が減少したものの、株式等譲渡所得割交付金 3億6,789万2,000円等が増加したためである。

支出済額の内訳は、負担金、補助及び交付金 93億5,704万8,449円 (諸支出金に占める割合 55.3%)、償還金、利子及び割引料 75億5,139万3,879円である。

不用額は、前年度に比べ 2,356万1,153円(156.3%)増加している。

その主なものは、負担金、補助及び交付金 3,844万7,551円である。

第14款 予 備 費

| 区 分 | 25 年 度 | 24 年 度 | 比 較 増 減 | |
|-------------------|-------------|-------------|---------------|--------|
| | | | 額 | 率 |
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 議 決 予 算 額 | 100,300,000 | 300,000,000 | △ 199,700,000 | △ 66.6 |
| 予 備 費 充 用 額 | 300,000 | 149,194,000 | △ 148,894,000 | △ 99.8 |
| 不 用 額 | 100,000,000 | 150,806,000 | △ 50,806,000 | △ 33.7 |
| 予算額に対する 充用額の比率 | % 0.3 | % 49.7 | △ 49.4 ポイント | |

予備費充用額の内訳は、次表のとおりである。

| 款 別 | 充 用 額 | 内 容 |
|-------|---------|-------------------------|
| | 円 | |
| 総 務 費 | 300,000 | ・台風第26号被害に対する東京都への災害見舞金 |
| 計 | 300,000 | |

特 別 会 計

特別会計別歳入状況

(単位:円、%)

| 区分 | 平成25年度 | | | | | 平成24年度 | | | | | 対前年度比較増減額及び増減率(上段) | | | | |
|-------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|----------------------|--------------------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|----------|--------------------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|-------------------|-----------------------|
| | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
| 災害救助基金 | (0.0) 1,236,000 | (0.0) 1,235,566 | (0.0) 1,235,566 | (-) 0 | (-) 0 | (0.0) 1,846,000 | (0.0) 1,844,359 | (0.0) 1,844,359 | (-) 0 | (-) 0 | (△33.0) △610,000 | (△33.0) △608,793 | (△33.0) △608,793 | (-) 0 | (-) 0 |
| 母子寡婦福祉資金 | (0.3) 306,478,000 | (0.6) 610,919,704 | (0.3) 313,907,061 | (-) 0 | (15.1) 297,012,643 | (0.4) 434,735,000 | (0.6) 758,358,766 | (0.4) 445,295,143 | (-) 0 | (15.9) 313,063,623 | (△29.5) △128,257,000 | (△19.4) △147,439,062 | (△29.5) △131,388,082 | (-) 0 | (△5.1) △16,050,980 |
| 就農支援資金 | (0.4) 395,204,000 | (0.4) 436,136,299 | (0.4) 385,533,734 | (-) 0 | (2.6) 50,602,565 | (0.3) 395,909,000 | (0.4) 446,652,000 | (0.3) 392,796,266 | (-) 0 | (2.7) 53,855,734 | (△0.2) △705,000 | (△2.4) △10,515,701 | (△1.8) △7,262,532 | (-) 0 | (△6.0) △3,253,169 |
| 小規模企業者等設備導入等事業支援 | (1.8) 1,726,027,000 | (3.3) 3,184,658,389 | (1.8) 1,732,027,371 | (-) 0 | (73.6) 1,452,631,018 | (1.5) 1,844,630,000 | (2.7) 3,307,181,876 | (1.6) 1,860,806,837 | (-) 0 | (73.3) 1,446,375,039 | (△6.4) △118,603,000 | (△3.7) △122,523,487 | (△6.9) △128,779,466 | (-) 0 | (0.4) 6,255,979 |
| 財政調整積立金 | (6.0) 5,757,282,000 | (5.9) 5,757,281,593 | (6.0) 5,757,281,593 | (-) 0 | (-) 0 | (5.4) 6,463,355,000 | (5.3) 6,463,354,327 | (5.4) 6,463,354,327 | (-) 0 | (-) 0 | (△10.9) △706,073,000 | (△10.9) △706,072,734 | (△10.9) △706,072,734 | (-) 0 | (-) 0 |
| 証紙 | (3.0) 2,882,938,000 | (2.9) 2,833,742,651 | (3.0) 2,833,742,651 | (-) 0 | (-) 0 | (2.5) 3,033,967,000 | (2.5) 3,025,397,574 | (2.5) 3,025,397,574 | (-) 0 | (-) 0 | (△5.0) △151,029,000 | (△6.3) △191,654,923 | (△6.3) △191,654,923 | (-) 0 | (-) 0 |
| 土地取得 | (0.0) 29,959,000 | (0.0) 29,958,087 | (0.0) 29,958,087 | (-) 0 | (-) 0 | (0.0) 40,728,000 | (0.0) 40,727,670 | (0.0) 40,727,670 | (-) 0 | (-) 0 | (△26.4) △10,769,000 | (△26.4) △10,769,583 | (△26.4) △10,769,583 | (-) 0 | (-) 0 |
| 産業用地造成事業 | (0.1) 134,063,000 | (0.1) 135,129,911 | (0.1) 135,129,911 | (-) 0 | (-) 0 | (0.6) 738,123,000 | (0.6) 737,958,564 | (0.6) 737,958,564 | (-) 0 | (-) 0 | (△81.8) △604,060,000 | (△81.7) △602,828,653 | (△81.7) △602,828,653 | (-) 0 | (-) 0 |
| 林業改善資金 | (0.2) 187,884,000 | (0.2) 191,439,974 | (0.2) 187,580,038 | (-) 0 | (0.2) 3,859,936 | (0.2) 182,300,000 | (0.2) 186,869,440 | (0.2) 182,009,504 | (-) 0 | (0.2) 4,859,936 | (3.1) 5,584,000 | (2.4) 4,570,534 | (3.1) 5,570,534 | (-) 0 | (△20.6) △1,000,000 |
| 沿岸漁業改善資金 | (0.7) 638,843,000 | (0.7) 637,939,623 | (0.7) 637,939,623 | (-) 0 | (-) 0 | (0.5) 561,413,000 | (0.5) 560,685,031 | (0.5) 560,685,031 | (-) 0 | (-) 0 | (13.8) 77,430,000 | (13.8) 77,254,592 | (13.8) 77,254,592 | (-) 0 | (-) 0 |
| 公債管理 | (83.6) 79,956,802,000 | (82.0) 79,951,136,212 | (83.7) 79,951,136,212 | (-) 0 | (-) 0 | (75.3) 89,606,684,000 | (74.1) 89,592,092,884 | (75.3) 89,592,092,884 | (-) 0 | (-) 0 | (△10.8) △9,649,882,000 | (△10.8) △9,640,956,672 | (△10.8) △9,640,956,672 | (-) 0 | (-) 0 |
| 育英資金 | (1.5) 1,471,251,000 | (1.7) 1,625,019,266 | (1.5) 1,464,907,726 | (-) 0 | (8.1) 160,111,540 | (1.3) 1,605,424,000 | (1.4) 1,740,275,138 | (1.3) 1,591,196,094 | (-) 0 | (7.6) 149,079,044 | (△8.4) △134,173,000 | (△6.6) △115,255,872 | (△7.9) △126,288,368 | (-) 0 | (7.4) 11,032,496 |
| 港湾整備事業 | (0.7) 625,283,000 | (0.7) 636,448,894 | (0.7) 626,803,994 | (100.0) 1,457,280 | (0.4) 8,187,620 | (1.4) 1,701,643,000 | (1.4) 1,665,645,027 | (1.4) 1,659,576,189 | (-) 0 | (0.3) 6,068,838 | (△63.3) △1,076,360,000 | (△61.8) △1,029,196,133 | (△62.2) △1,032,772,195 | (皆増) 1,457,280 | (34.9) 2,118,782 |
| 地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金 | (1.6) 1,520,507,000 | (1.6) 1,520,505,812 | (1.6) 1,520,505,812 | (-) 0 | (-) 0 | (10.4) 12,415,291,000 | (10.3) 12,415,289,954 | (10.4) 12,415,289,954 | (-) 0 | (-) 0 | (△87.8) △10,894,784,000 | (△87.8) △10,894,784,142 | (△87.8) △10,894,784,142 | (-) 0 | (-) 0 |
| 合計 | (100.0) 95,633,757,000 | (100.0) 97,551,551,981 | (100.0) 95,577,689,379 | (100.0) 1,457,280 | (100.0) 1,972,405,322 | (100.0) 119,026,048,000 | (100.0) 120,942,332,610 | (100.0) 118,969,030,396 | (-) 0 | (100.0) 1,973,302,214 | (△19.7) △23,392,291,000 | (△19.3) △23,390,780,629 | (△19.7) △23,391,341,017 | (皆増) 1,457,280 | (0.0) △896,892 |

(注) 25年度、24年度欄の()は構成比である。なお、構成比の合計は100にならない場合がある。

特別会計別歳出状況

(単位：円、%)

| 区分 | 平成25年度 | | | | 平成24年度 | | | | 対前年度比較増減額及び増減率(上段) | | | |
|-------------------------|----------------------------|----------------------------|-----------------------|---------------------------|-----------------------------|-----------------------------|------------------------|---------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-------------------------|------------------------|
| | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 |
| 災害救助基金 | (0.0) 1,236,000 | (0.0) 1,235,566 | (-) 0 | (0.0) 434 | (0.0) 1,846,000 | (0.0) 1,844,359 | (-) 0 | (0.0) 1,641 | (△ 33.0) △610,000 | (△ 33.0) △608,793 | (-) 0 | (△ 73.6) △1,207 |
| 母子寡婦福祉資金 | (0.3) 306,478,000 | (0.2) 153,987,293 | (-) 0 | (4.0) 152,490,707 | (0.4) 434,735,000 | (0.3) 292,870,160 | (-) 0 | (4.3) 141,864,840 | (△ 29.5) △128,257,000 | (△ 47.4) △138,882,867 | (-) 0 | (7.5) 10,625,867 |
| 就農支援資金 | (0.4) 395,204,000 | (0.1) 100,187,985 | (-) 0 | (7.7) 295,016,015 | (0.3) 395,909,000 | (0.1) 86,894,261 | (-) 0 | (9.5) 309,014,739 | (△ 0.2) △705,000 | (15.3) 13,293,724 | (-) 0 | (△ 4.5) △13,998,724 |
| 小規模企業者等設備導入等事業支援 | (1.8) 1,726,027,000 | (0.4) 338,694,747 | (-) 0 | (36.1) 1,387,332,253 | (1.5) 1,844,630,000 | (0.5) 548,521,088 | (-) 0 | (39.7) 1,296,108,912 | (△ 6.4) △118,603,000 | (△ 38.3) △209,826,341 | (-) 0 | (7.0) 91,223,341 |
| 財政調整積立金 | (6.0) 5,757,282,000 | (6.3) 5,757,281,593 | (-) 0 | (0.0) 407 | (5.4) 6,463,355,000 | (5.6) 6,463,354,327 | (-) 0 | (0.0) 673 | (△ 10.9) △706,073,000 | (△ 10.9) △706,072,734 | (-) 0 | (△ 39.5) △266 |
| 証紙 | (3.0) 2,882,938,000 | (3.0) 2,755,983,857 | (-) 0 | (3.3) 126,954,143 | (2.5) 3,033,967,000 | (2.6) 2,952,863,963 | (-) 0 | (2.5) 81,103,037 | (△ 5.0) △151,029,000 | (△ 6.7) △196,880,106 | (-) 0 | (56.5) 45,851,106 |
| 土地取得 | (0.0) 29,959,000 | (0.0) 29,958,087 | (-) 0 | (0.0) 913 | (0.0) 40,728,000 | (0.0) 40,727,670 | (-) 0 | (0.0) 330 | (△ 26.4) △10,769,000 | (△ 26.4) △10,769,583 | (-) 0 | (176.7) 583 |
| 産業用地造成事業 | (0.1) 134,063,000 | (0.1) 123,616,995 | (100.0) 7,000,000 | (0.1) 3,446,005 | (0.6) 738,123,000 | (0.6) 736,732,655 | (-) 0 | (0.0) 1,390,345 | (△ 81.8) △604,060,000 | (△ 83.2) △613,115,660 | (皆増) 7,000,000 | (147.9) 2,055,660 |
| 林業改善資金 | (0.2) 187,884,000 | (0.0) 237,121 | (-) 0 | (4.9) 187,646,879 | (0.2) 182,300,000 | (0.0) 256,867 | (-) 0 | (5.6) 182,043,133 | (3.1) 5,584,000 | (△ 7.7) △19,746 | (-) 0 | (3.1) 5,603,746 |
| 沿岸漁業改善資金 | (0.7) 638,843,000 | (0.0) 41,346,404 | (-) 0 | (15.5) 597,496,596 | (0.5) 561,413,000 | (0.0) 54,110,254 | (-) 0 | (15.5) 507,302,746 | (13.8) 77,430,000 | (△ 23.6) △12,763,850 | (-) 0 | (17.8) 90,193,850 |
| 公債管理 | (83.6) 79,956,802,000 | (87.1) 79,951,136,212 | (-) 0 | (0.1) 5,665,788 | (75.3) 89,606,684,000 | (77.4) 89,592,092,884 | (-) 0 | (0.4) 14,591,116 | (△ 10.8) △9,649,882,000 | (△ 10.8) △9,640,956,672 | (-) 0 | (△ 61.2) △8,925,328 |
| 育英資金 | (1.5) 1,471,251,000 | (0.9) 786,913,784 | (-) 0 | (17.8) 684,337,216 | (1.3) 1,605,424,000 | (1.0) 1,110,195,976 | (-) 0 | (15.2) 495,228,024 | (△ 8.4) △134,173,000 | (△ 29.1) △323,282,192 | (-) 0 | (38.2) 189,109,192 |
| 港湾整備事業 | (0.7) 625,283,000 | (0.2) 219,173,919 | (-) 0 | (10.6) 406,109,081 | (1.4) 1,701,643,000 | (1.2) 1,384,959,544 | (100.0) 77,000,000 | (7.3) 239,683,456 | (△ 63.3) △1,076,360,000 | (△ 84.2) △1,165,785,625 | (皆減) △77,000,000 | (69.4) 166,425,625 |
| 地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金 | (1.6) 1,520,507,000 | (1.7) 1,520,505,812 | (-) 0 | (0.0) 1,188 | (10.4) 12,415,291,000 | (10.7) 12,415,289,954 | (-) 0 | (0.0) 1,046 | (△ 87.8) △10,894,784,000 | (△ 87.8) △10,894,784,142 | (-) 0 | (13.6) 142 |
| 合計 | (100.0) 95,633,757,000 | (100.0) 91,780,259,375 | (100.0) 7,000,000 | (100.0) 3,846,497,625 | (100.0) 119,026,048,000 | (100.0) 115,680,713,962 | (100.0) 77,000,000 | (100.0) 3,268,334,038 | (△ 19.7) △23,392,291,000 | (△ 20.7) △23,900,454,587 | (△ 90.9) △70,000,000 | (17.7) 578,163,587 |

(注) 25年度、24年度欄の()は構成比である。なお、構成比の合計は100にならない場合がある。

災害救助基金特別会計

(歳 入)

| 区 分 | 25 年 度 | 24 年 度 | 比 較 増 減 | |
|-------------------------------------|-----------|-----------|-----------|--------|
| | | | 額 | 率 |
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 予 算 現 額 | 1,236,000 | 1,846,000 | △ 610,000 | △ 33.0 |
| 調 定 額 | 1,235,566 | 1,844,359 | △ 608,793 | △ 33.0 |
| 収 入 済 額 | 1,235,566 | 1,844,359 | △ 608,793 | △ 33.0 |
| 不 納 欠 損 額 | 0 | 0 | 0 | — |
| 収 入 未 済 額 | 0 | 0 | 0 | — |
| 予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減 | △ 434 | △ 1,641 | 1,207 | — |
| 予 算 現 額 に 対 する 収 入 率 | 100.0 | 99.9 | 0.1 ポイント | |
| 調 定 額 に 対 する 収 入 率 | 100.0 | 100.0 | 0.0 " | |

(歳 出)

| 区 分 | 25 年 度 | 24 年 度 | 比 較 増 減 | |
|---------|-----------|-----------|-----------|--------|
| | | | 額 | 率 |
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 予 算 現 額 | 1,236,000 | 1,846,000 | △ 610,000 | △ 33.0 |
| 支 出 済 額 | 1,235,566 | 1,844,359 | △ 608,793 | △ 33.0 |
| 翌年度繰越額 | 0 | 0 | 0 | — |
| 不 用 額 | 434 | 1,641 | △ 1,207 | △ 73.6 |
| 執 行 率 | 100.0 | 99.9 | 0.1 ポイント | |

収入済額の内訳は、基金利子 96万5,979円、災害救助基金からの繰入金 26万9,587円である。
支出済額の内訳は、積立金 96万5,979円、需用費 26万9,587円である。

母子寡婦福祉資金特別会計

(歳入)

| 区 分 | 25 年 度 | 24 年 度 | 比 較 増 減 | |
|-------------------------------------|-------------|-------------|---------------|--------|
| | | | 額 | 率 |
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 予 算 現 額 | 306,478,000 | 434,735,000 | △ 128,257,000 | △ 29.5 |
| 調 定 額 | 610,919,704 | 758,358,766 | △ 147,439,062 | △ 19.4 |
| 収 入 済 額 | 313,907,061 | 445,295,143 | △ 131,388,082 | △ 29.5 |
| 不 納 欠 損 額 | 0 | 0 | 0 | — |
| 収 入 未 済 額 | 297,012,643 | 313,063,623 | △ 16,050,980 | △ 5.1 |
| 予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減 | 7,429,061 | 10,560,143 | △ 3,131,082 | — |
| 予 算 現 額 に 対 する 収 入 率 | 102.4 % | 102.4 % | 0.0 | ポイント |
| 調 定 額 に 対 する 収 入 率 | 51.4 | 58.7 | △ 7.3 | 〃 |

(歳出)

| 区 分 | 25 年 度 | 24 年 度 | 比 較 増 減 | |
|---------|-------------|-------------|---------------|--------|
| | | | 額 | 率 |
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 予 算 現 額 | 306,478,000 | 434,735,000 | △ 128,257,000 | △ 29.5 |
| 支 出 済 額 | 153,987,293 | 292,870,160 | △ 138,882,867 | △ 47.4 |
| 翌年度繰越額 | 0 | 0 | 0 | — |
| 不 用 額 | 152,490,707 | 141,864,840 | 10,625,867 | 7.5 |
| 執 行 率 | 50.2 % | 67.4 % | △ 17.2 | ポイント |

収入済額の内訳は、貸付金元利収入 1億5,436万7,078円、繰越金 1億5,242万4,983円、一般会計繰入金 711万5,000円である。

貸付金等の償還状況は、調定額 4億5,137万9,721円に対し、償還額 1億5,436万7,078円で、収入率は 34.2%（前年度 36.3%）である。

収入未済額は、貸付金元利収入 2万3,731件 2億9,701万2,643円で、前年度に比べ 1,698件 1,605万980円（5.1%）減少している。その内訳は、現年度分 1,715件 2,134万4,914円（収入率 84.6%）、過年度分 2万2,016件 2億7,566万7,729円（収入率 11.9%）となっている。

支出済額の主なものは、償還金 6,158万2,183円、貸付金 4,528万7,000円、繰出金 4,196万8,000円である。

不用額の主なものは、予備費 1億1,568万4,000円、母子寡婦福祉資金貸付金 3,473万2,817円である。

歳入歳出差引額 1億5,991万9,768円は、翌年度へ繰り越されている。

なお、当年度末貸付残高は、次表のとおりである。

| 区 分 | 24 年 度 末 | 25 年 度 増 減 | | 25 年 度 末 |
|---------------|-------------|------------|-------------|-------------|
| | | 増 | 減 | |
| | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 母子寡婦福祉 資 金 | 669,039,943 | 45,287,000 | 138,287,582 | 576,039,361 |

就農支援資金特別会計

(歳入)

| 区 分 | 25 年 度 | 24 年 度 | 比 較 増 減 | |
|-------------------------------------|------------------|------------------|----------------|------------|
| | | | 額 | 率 |
| 予 算 現 額 | 円 395,204,000 | 円 395,909,000 | 円 △ 705,000 | % △ 0.2 |
| 調 定 額 | 436,136,299 | 446,652,000 | △ 10,515,701 | △ 2.4 |
| 収 入 済 額 | 385,533,734 | 392,796,266 | △ 7,262,532 | △ 1.8 |
| 不 納 欠 損 額 | 0 | 0 | 0 | — |
| 収 入 未 済 額 | 50,602,565 | 53,855,734 | △ 3,253,169 | △ 6.0 |
| 予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減 | △ 9,670,266 | △ 3,112,734 | △ 6,557,532 | — |
| 予 算 現 額 に 対 する 収 入 率 | % 97.6 | % 99.2 | △ 1.6 | ポイント |
| 調 定 額 に 対 する 収 入 率 | 88.4 | 87.9 | 0.5 | 〃 |

(歳出)

| 区 分 | 25 年 度 | 24 年 度 | 比 較 増 減 | |
|---------|------------------|------------------|----------------|------------|
| | | | 額 | 率 |
| 予 算 現 額 | 円 395,204,000 | 円 395,909,000 | 円 △ 705,000 | % △ 0.2 |
| 支 出 済 額 | 100,187,985 | 86,894,261 | 13,293,724 | 15.3 |
| 翌年度繰越額 | 0 | 0 | 0 | — |
| 不 用 額 | 295,016,015 | 309,014,739 | △ 13,998,724 | △ 4.5 |
| 執 行 率 | % 25.4 | % 21.9 | 3.5 | ポイント |

収入済額の主なものは、繰越金 3億590万2,005円、貸付金元金収入 7,707万8,013円である。

貸付金の償還状況は、調定額 1億2,656万7,127円に対し、償還額 7,707万8,013円で、収入率は 60.9%（前年度 83.5%）である。

収入未済額は、貸付金元金収入 42件 4,948万9,114円、違約金 4件 111万3,451円、計 46件 5,060万2,565円で、前年度に比べ 2件 325万3,169円（6.0%）減少している。その内訳は、過年度分 46件 5,060万2,565円（収入率 6.0%）となっている。

支出済額の内訳は、公債費 4,039万8,000円、一般会計繰出金 2,772万5,231円、貸付金 1,692万円、償還金 1,438万6,770円、貸付事務費 75万7,984円である。

不用額の主なものは、予備費 2億7,153万1,000円、貸付金 2,308万円である。

歳入歳出差引額 2億8,534万5,749円は、翌年度へ繰り越されている。

なお、当年度末貸付残高は、次表のとおりである。

| 区 分 | 24 年 度 末 | 25 年 度 増 減 | | 25 年 度 末 |
|------------------|--------------|------------|--------------|-------------|
| | | 増 | 減 | |
| 青年農業者等 育成確保資金 | 円 558,000 | 円 | 円 558,000 | 円 0 |
| 特定地域等新 部門導入資金 | 599,000 | | 599,000 | 0 |
| 農業改良措置 | 67,175,000 | | 15,790,000 | 51,385,000 |
| 就農支援資金 | 520,083,583 | 16,920,000 | 58,366,013 | 478,637,570 |
| 合 計 | 588,415,583 | 16,920,000 | 75,313,013 | 530,022,570 |

小規模企業者等設備導入等事業支援特別会計
(歳入)

| 区 分 | 25 年 度 | 24 年 度 | 比 較 増 減 | |
|-------------------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|------------|
| | | | 額 | 率 |
| 予 算 現 額 | 円 1,726,027,000 | 円 1,844,630,000 | 円 △ 118,603,000 | % △ 6.4 |
| 調 定 額 | 3,184,658,389 | 3,307,181,876 | △ 122,523,487 | △ 3.7 |
| 収 入 済 額 | 1,732,027,371 | 1,860,806,837 | △ 128,779,466 | △ 6.9 |
| 不 納 欠 損 額 | 0 | 0 | 0 | — |
| 収 入 未 済 額 | 1,452,631,018 | 1,446,375,039 | 6,255,979 | 0.4 |
| 予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減 | 6,000,371 | 16,176,837 | △ 10,176,466 | — |
| 予 算 現 額 に 対 する 収 入 率 | % 100.3 | % 100.9 | △ 0.6 | ポイント |
| 調 定 額 に 対 する 収 入 率 | 54.4 | 56.3 | △ 1.9 | 〃 |

(歳出)

| 区 分 | 25 年 度 | 24 年 度 | 比 較 増 減 | |
|---------|--------------------|--------------------|--------------------|------------|
| | | | 額 | 率 |
| 予 算 現 額 | 円 1,726,027,000 | 円 1,844,630,000 | 円 △ 118,603,000 | % △ 6.4 |
| 支 出 済 額 | 338,694,747 | 548,521,088 | △ 209,826,341 | △ 38.3 |
| 翌年度繰越額 | 0 | 0 | 0 | — |
| 不 用 額 | 1,387,332,253 | 1,296,108,912 | 91,223,341 | 7.0 |
| 執 行 率 | % 19.6 | % 29.7 | △ 10.1 | ポイント |

収入済額の主なものは、繰越金 13億1,228万5,749円、貸付金元利収入 4億1,236万8,304円である。

貸付金等の償還状況は、調定額 18億6,499万9,322円に対し、償還額 4億1,236万8,304円で、収入率は 22.1% (前年度 29.9%) である。

収入未済額は、貸付金元利収入 113件 14億5,263万1,018円で、前年度に比べ 2件 625万5,979円 (0.4%) 増加している。その内訳は、現年度分 3件 1,758万9,979円 (収入率 95.8%) 過年度分 110件 14億3,504万1,039円 (収入率 0.8%) となっている。

支出済額の主なものは、公債費 2億1,241万3,369円、一般会計繰出金 9,876万3,000円、小規模企業者等設備導入等事業支援貸付金 2,547万8,000円である。

不用額の主なものは、予備費 13億7,592万8,000円である。

歳入歳出差引額 13億9,333万2,624円は、翌年度へ繰り越されている。

なお、当年度末貸付残高は、次表のとおりである。

| 区 分 | 24 年 度 末 | 25 年 度 増 減 | | 25 年 度 末 |
|----------------|--------------------|----------------|------------------|--------------------|
| | | 増 | 減 | |
| 高度化資金 | 円 4,298,285,000 | 円 1,948,000 | 円 297,364,000 | 円 4,002,869,000 |
| 設備資金貸付 事業資金 | 1,342,665 | | | 1,342,665 |
| 設備貸与事業 資金 | 428,263,000 | 23,530,000 | 120,104,000 | 331,689,000 |
| 合 計 | 4,727,890,665 | 25,478,000 | 417,468,000 | 4,335,900,665 |

財政調整積立金特別会計

(歳 入)

| 区 分 | 25 年 度 | 24 年 度 | 比 較 増 減 | |
|-------------------------------------|---------------|---------------|---------------|--------|
| | | | 額 | 率 |
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 予 算 現 額 | 5,757,282,000 | 6,463,355,000 | △ 706,073,000 | △ 10.9 |
| 調 定 額 | 5,757,281,593 | 6,463,354,327 | △ 706,072,734 | △ 10.9 |
| 収 入 済 額 | 5,757,281,593 | 6,463,354,327 | △ 706,072,734 | △ 10.9 |
| 不 納 欠 損 額 | 0 | 0 | 0 | — |
| 収 入 未 済 額 | 0 | 0 | 0 | — |
| 予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減 | △ 407 | △ 673 | 266 | — |
| 予 算 現 額 に 対 する 収 入 率 | % 100.0 | % 100.0 | 0.0 ポイント | |
| 調 定 額 に 対 する 収 入 率 | 100.0 | 100.0 | 0.0 " | |

(歳 出)

| 区 分 | 25 年 度 | 24 年 度 | 比 較 増 減 | |
|---------|---------------|---------------|---------------|--------|
| | | | 額 | 率 |
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 予 算 現 額 | 5,757,282,000 | 6,463,355,000 | △ 706,073,000 | △ 10.9 |
| 支 出 済 額 | 5,757,281,593 | 6,463,354,327 | △ 706,072,734 | △ 10.9 |
| 翌年度繰越額 | 0 | 0 | 0 | — |
| 不 用 額 | 407 | 673 | △ 266 | △ 39.5 |
| 執 行 率 | % 100.0 | % 100.0 | 0.0 ポイント | |

収入済額の内訳は、財政調整積立金からの繰入金 36億3,800万円、一般会計からの繰入金 20億6,900万円、積立金の運用利子 5,028万1,593円である。

支出済額の内訳は、一般会計への繰出金 36億3,800万円、財政調整積立金への積立て 21億1,928万1,593円である。

証紙特別会計

(歳 入)

| 区 分 | 25 年 度 | 24 年 度 | 比 較 増 減 | |
|-------------------------------------|---------------|---------------|---------------|-------|
| | | | 額 | 率 |
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 予 算 現 額 | 2,882,938,000 | 3,033,967,000 | △ 151,029,000 | △ 5.0 |
| 調 定 額 | 2,833,742,651 | 3,025,397,574 | △ 191,654,923 | △ 6.3 |
| 収 入 済 額 | 2,833,742,651 | 3,025,397,574 | △ 191,654,923 | △ 6.3 |
| 不 納 欠 損 額 | 0 | 0 | 0 | — |
| 収 入 未 済 額 | 0 | 0 | 0 | — |
| 予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減 | △ 49,195,349 | △ 8,569,426 | △ 40,625,923 | — |
| 予 算 現 額 に 対 する 収 入 率 | % 98.3 | % 99.7 | △ 1.4 ポイント | |
| 調 定 額 に 対 する 収 入 率 | 100.0 | 100.0 | 0.0 // | |

(歳 出)

| 区 分 | 25 年 度 | 24 年 度 | 比 較 増 減 | |
|---------|---------------|---------------|---------------|-------|
| | | | 額 | 率 |
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 予 算 現 額 | 2,882,938,000 | 3,033,967,000 | △ 151,029,000 | △ 5.0 |
| 支 出 済 額 | 2,755,983,857 | 2,952,863,963 | △ 196,880,106 | △ 6.7 |
| 翌年度繰越額 | 0 | 0 | 0 | — |
| 不 用 額 | 126,954,143 | 81,103,037 | 45,851,106 | 56.5 |
| 執 行 率 | % 95.6 | % 97.3 | △ 1.7 ポイント | |

収入済額の主なものは、証紙収入 27億6,112万5,790円である。

支出済額の主なものは、一般会計に繰り出された使用料及び手数料 14億6,619万5,460円、
県税収入 12億8,887万3,000円である。

不用額の主なものは、県税収入 7,312万7,000円、使用料及び手数料 5,143万6,540円である。

歳入歳出差引額 7,775万8,794円は、翌年度へ繰り越されている。

土地取得特別会計

(歳 入)

| 区 分 | 25 年 度 | 24 年 度 | 比 較 増 減 | |
|-------------------------------------|------------|------------|--------------|--------|
| | | | 額 | 率 |
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 予 算 現 額 | 29,959,000 | 40,728,000 | △ 10,769,000 | △ 26.4 |
| 調 定 額 | 29,958,087 | 40,727,670 | △ 10,769,583 | △ 26.4 |
| 収 入 済 額 | 29,958,087 | 40,727,670 | △ 10,769,583 | △ 26.4 |
| 不 納 欠 損 額 | 0 | 0 | 0 | — |
| 収 入 未 済 額 | 0 | 0 | 0 | — |
| 予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減 | △ 913 | △ 330 | △ 583 | — |
| 予 算 現 額 に 対 する 収 入 率 | % 100.0 | % 100.0 | 0.0 ポイント | |
| 調 定 額 に 対 する 収 入 率 | 100.0 | 100.0 | 0.0 // | |

(歳 出)

| 区 分 | 25 年 度 | 24 年 度 | 比 較 増 減 | |
|---------|------------|------------|--------------|--------|
| | | | 額 | 率 |
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 予 算 現 額 | 29,959,000 | 40,728,000 | △ 10,769,000 | △ 26.4 |
| 支 出 済 額 | 29,958,087 | 40,727,670 | △ 10,769,583 | △ 26.4 |
| 翌年度繰越額 | 0 | 0 | 0 | — |
| 不 用 額 | 913 | 330 | 583 | 176.7 |
| 執 行 率 | % 100.0 | % 100.0 | 0.0 ポイント | |

収入済額の内訳は、財産運用収入 2,995万8,087円である。

支出済額の内訳は、土地開発基金繰出金 2,995万8,087円である。

産業用地造成事業特別会計

(歳入)

| 区 分 | 25 年 度 | 24 年 度 | 比 較 増 減 | |
|-------------------------------------|------------------|------------------|--------------------|-------------|
| | | | 額 | 率 |
| 予 算 現 額 | 円 134,063,000 | 円 738,123,000 | 円 △ 604,060,000 | % △ 81.8 |
| 調 定 額 | 135,129,911 | 737,958,564 | △ 602,828,653 | △ 81.7 |
| 収 入 済 額 | 135,129,911 | 737,958,564 | △ 602,828,653 | △ 81.7 |
| 不 納 欠 損 額 | 0 | 0 | 0 | — |
| 収 入 未 済 額 | 0 | 0 | 0 | — |
| 予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減 | 1,066,911 | △ 164,436 | 1,231,347 | — |
| 予 算 現 額 に 対 する 収 入 率 | % 100.8 | % 100.0 | 0.8 ポイント | |
| 調 定 額 に 対 する 収 入 率 | 100.0 | 100.0 | 0.0 " | |

(歳出)

| 区 分 | 25 年 度 | 24 年 度 | 比 較 増 減 | |
|---------|------------------|------------------|--------------------|-------------|
| | | | 額 | 率 |
| 予 算 現 額 | 円 134,063,000 | 円 738,123,000 | 円 △ 604,060,000 | % △ 81.8 |
| 支 出 済 額 | 123,616,995 | 736,732,655 | △ 613,115,660 | △ 83.2 |
| 翌年度繰越額 | 7,000,000 | 0 | 7,000,000 | 皆増 |
| 不 用 額 | 3,446,005 | 1,390,345 | 2,055,660 | 147.9 |
| 執 行 率 | % 92.2 | % 99.8 | △ 7.6 ポイント | |

収入済額の主なものは、公有財産売払収入 8,195万2,810円、財産貸付収入 3,005万8,880円、雑入 1,593万1,200円、一般会計繰入金 596万1,000円である。

支出済額の内訳は、一般会計繰出金 8,602万6,000円、土地管理費 3,634万5,547円、土地造成費 124万5,448円である。

不用額の主なものは、土地管理費 320万6,453円である。

翌年度への繰越額は 700万円で、繰越状況は次表のとおりである。

繰越明許費

| 項 | 目 | 繰 越 額 | 備 考 |
|-----------|-----------|----------------|-------------|
| 土 地 管 理 費 | 土 地 管 理 費 | 円 7,000,000 | 七ツ島工業団地団地改修 |

歳入歳出差引額 1,151万2,916円は、翌年度へ繰り越されている。

当年度末現在で管理している用地は、七ツ島工業団地約 68.2ha（うち工場用地約 54.2ha）である。なお、鳥栖流通業務団地は完売となった。

林業改善資金特別会計

(歳入)

| 区 分 | 25 年 度 | 24 年 度 | 比 較 増 減 | |
|-------------------------------------|------------------|------------------|----------------|----------|
| | | | 額 | 率 |
| 予 算 現 額 | 円 187,884,000 | 円 182,300,000 | 円 5,584,000 | % 3.1 |
| 調 定 額 | 191,439,974 | 186,869,440 | 4,570,534 | 2.4 |
| 収 入 済 額 | 187,580,038 | 182,009,504 | 5,570,534 | 3.1 |
| 不 納 欠 損 額 | 0 | 0 | 0 | — |
| 収 入 未 済 額 | 3,859,936 | 4,859,936 | △ 1,000,000 | △ 20.6 |
| 予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減 | △ 303,962 | △ 290,496 | △ 13,466 | — |
| 予 算 現 額 に 対 する 収 入 率 | % 99.8 | % 99.8 | 0.0 | ポイント |
| 調 定 額 に 対 する 収 入 率 | 98.0 | 97.4 | 0.6 | 〃 |

(歳出)

| 区 分 | 25 年 度 | 24 年 度 | 比 較 増 減 | |
|---------|------------------|------------------|----------------|----------|
| | | | 額 | 率 |
| 予 算 現 額 | 円 187,884,000 | 円 182,300,000 | 円 5,584,000 | % 3.1 |
| 支 出 済 額 | 237,121 | 256,867 | △ 19,746 | △ 7.7 |
| 翌年度繰越額 | 0 | 0 | 0 | — |
| 不 用 額 | 187,646,879 | 182,043,133 | 5,603,746 | 3.1 |
| 執 行 率 | % 0.1 | % 0.1 | 0.0 | ポイント |

収入済額の主なものは、繰越金 1億8,175万2,637円、貸付金元金収入 535万円である。

貸付金の償還状況は、調定額 875万円に対し、償還額 535万円で、収入率は 61.1% (前年度 65.2%) である。

収入未済額は、貸付金元金収入 2件 340万円、違約金 1件 45万9,936円、計 3件 385万9,936円で、前年度に比べ 100万円 (20.6%) 減少している。その内訳は、過年度分 3件 385万9,936円 (収入率 20.6%) となっている。

支出済額は、貸付事務費 23万7,121円である。

不用額の主なものは、予備費 1億7,238万1,000円である。

歳入歳出差引額 1億8,734万2,917円は、翌年度へ繰り越されている。

なお、当年度末貸付残高は、次表のとおりである。

| 区 分 | 24 年 度 末 | 25 年 度 増 減 | | 25 年 度 末 |
|--------------------------|----------------|------------|----------------|----------------|
| | | 増 | 減 | |
| 林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 | 円 5,700,000 | 円 | 円 4,350,000 | 円 1,350,000 |

沿岸漁業改善資金特別会計

(歳 入)

| 区 分 | 25 年 度 | 24 年 度 | 比 較 増 減 | |
|-------------------------------------|-------------|-------------|------------|------|
| | | | 額 | 率 |
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 予 算 現 額 | 638,843,000 | 561,413,000 | 77,430,000 | 13.8 |
| 調 定 額 | 637,939,623 | 560,685,031 | 77,254,592 | 13.8 |
| 収 入 済 額 | 637,939,623 | 560,685,031 | 77,254,592 | 13.8 |
| 不 納 欠 損 額 | 0 | 0 | 0 | — |
| 収 入 未 済 額 | 0 | 0 | 0 | — |
| 予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減 | △ 903,377 | △ 727,969 | △ 175,408 | — |
| 予 算 現 額 に 対 する 収 入 率 | 99.9 % | 99.9 % | 0.0 ポイント | |
| 調 定 額 に 対 する 収 入 率 | 100.0 | 100.0 | 0.0 " | |

(歳 出)

| 区 分 | 25 年 度 | 24 年 度 | 比 較 増 減 | |
|---------|-------------|-------------|--------------|--------|
| | | | 額 | 率 |
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 予 算 現 額 | 638,843,000 | 561,413,000 | 77,430,000 | 13.8 |
| 支 出 済 額 | 41,346,404 | 54,110,254 | △ 12,763,850 | △ 23.6 |
| 翌年度繰越額 | 0 | 0 | 0 | — |
| 不 用 額 | 597,496,596 | 507,302,746 | 90,193,850 | 17.8 |
| 執 行 率 | 6.5 % | 9.6 % | △ 3.1 ポイント | |

収入済額の主なものは、繰越金 5億657万4,777円、貸付金元金収入 1億2,912万5,000円である。

支出済額の主なものは、貸付金 3,981万8,000円である。

不用額の主なものは、予備費 5億7,641万円、貸付金 2,018万2,000円である。

歳入歳出差引額 5億9,659万3,219円は、翌年度へ繰り越されている。

なお、当年度末貸付残高は、次表のとおりである。

| 区 分 | 24 年 度 末 | 25 年 度 増 減 | | 25 年 度 末 |
|------------------|-------------|------------|-------------|-------------|
| | | 増 | 減 | |
| | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 経営等改善資金 | 373,312,000 | 39,818,000 | 125,005,000 | 288,125,000 |
| 生活改善資金 | 1,060,000 | | 820,000 | 240,000 |
| 青年漁業者等 養成確保資金 | 15,600,000 | | 3,300,000 | 12,300,000 |
| 合 計 | 389,972,000 | 39,818,000 | 129,125,000 | 300,665,000 |

公債管理特別会計

(歳 入)

| 区 分 | 25 年 度 | 24 年 度 | 比 較 増 減 | |
|-------------------------------------|----------------|----------------|-----------------|--------|
| | | | 額 | 率 |
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 予 算 現 額 | 79,956,802,000 | 89,606,684,000 | △ 9,649,882,000 | △ 10.8 |
| 調 定 額 | 79,951,136,212 | 89,592,092,884 | △ 9,640,956,672 | △ 10.8 |
| 収 入 済 額 | 79,951,136,212 | 89,592,092,884 | △ 9,640,956,672 | △ 10.8 |
| 不 納 欠 損 額 | 0 | 0 | 0 | — |
| 収 入 未 済 額 | 0 | 0 | 0 | — |
| 予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減 | △ 5,665,788 | △ 14,591,116 | 8,925,328 | — |
| 予 算 現 額 に 対 する 収 入 率 | % 100.0 | % 100.0 | 0.0 | ポイント |
| 調 定 額 に 対 する 収 入 率 | 100.0 | 100.0 | 0.0 | 〃 |

(歳 出)

| 区 分 | 25 年 度 | 24 年 度 | 比 較 増 減 | |
|---------|----------------|----------------|-----------------|--------|
| | | | 額 | 率 |
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 予 算 現 額 | 79,956,802,000 | 89,606,684,000 | △ 9,649,882,000 | △ 10.8 |
| 支 出 済 額 | 79,951,136,212 | 89,592,092,884 | △ 9,640,956,672 | △ 10.8 |
| 翌年度繰越額 | 0 | 0 | 0 | — |
| 不 用 額 | 5,665,788 | 14,591,116 | △ 8,925,328 | △ 61.2 |
| 執 行 率 | % 100.0 | % 100.0 | 0.0 | ポイント |

収入済額の内訳は、一般会計繰入金 668億5,583万6,212円、借換債 130億9,530万円である。

支出済額の内訳は、公債費 799億5,113万6,212円である。

不用額は、公債費 566万5,788円である。

育英資金特別会計

(歳入)

| 区 分 | 25 年 度 | 24 年 度 | 比 較 増 減 | |
|-------------------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|------------|
| | | | 額 | 率 |
| 予 算 現 額 | 円 1,471,251,000 | 円 1,605,424,000 | 円 △ 134,173,000 | % △ 8.4 |
| 調 定 額 | 1,625,019,266 | 1,740,275,138 | △ 115,255,872 | △ 6.6 |
| 収 入 済 額 | 1,464,907,726 | 1,591,196,094 | △ 126,288,368 | △ 7.9 |
| 不 納 欠 損 額 | 0 | 0 | 0 | — |
| 収 入 未 済 額 | 160,111,540 | 149,079,044 | 11,032,496 | 7.4 |
| 予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減 | △ 6,343,274 | △ 14,227,906 | 7,884,632 | — |
| 予 算 現 額 に 対 する 収 入 率 | % 99.6 | % 99.1 | 0.5 ポイント | |
| 調 定 額 に 対 する 収 入 率 | 90.1 | 91.4 | △ 1.3 " | |

(歳出)

| 区 分 | 25 年 度 | 24 年 度 | 比 較 増 減 | |
|---------|--------------------|--------------------|--------------------|------------|
| | | | 額 | 率 |
| 予 算 現 額 | 円 1,471,251,000 | 円 1,605,424,000 | 円 △ 134,173,000 | % △ 8.4 |
| 支 出 済 額 | 786,913,784 | 1,110,195,976 | △ 323,282,192 | △ 29.1 |
| 翌年度繰越額 | 0 | 0 | 0 | — |
| 不 用 額 | 684,337,216 | 495,228,024 | 189,109,192 | 38.2 |
| 執 行 率 | % 53.5 | % 69.2 | △ 15.7 ポイント | |

収入済額の主なものは、貸付金元金収入 5億9,339万6,884円、繰越金 4億8,100万118円、国庫補助金 2億2,815万6,000円、基金繰入金 1億6,203万円である。

貸付金の償還状況は、調定額 7億5,175万1,724円に対し、償還額 5億9,339万6,884円で、収入率は 78.9% (前年度 79.8%) である。

収入未済額は、貸付金元金収入 16,930件 1億5,835万4,840円、雑入 26件 175万6,700円、計 16,956件 1億6,011万1,540円で、前年度に比べ 2,725件 1,103万2,496円 (7.4%) 増加している。その内訳は、現年度分 5,152件 3,804万3,984円 (収入率 93.7%)、過年度分 11,804件 1億2,206万7,556円 (収入率 18.1%) となっている。

支出済額の主なものは、貸付金 7億6,324万8,000円、貸付事務費 2,089万5,122円である。

不用額の主なものは、予備費 6億8,242万6,000円である。

歳入歳出差引額 6億7,799万3,942円は、翌年度へ繰り越されている。

なお、当年度末貸付残高は、次表のとおりである。

| 区 分 | 24 年 度 末 | 25 年 度 増 減 | | 25 年 度 末 |
|---------|--------------------|------------------|------------------|--------------------|
| | | 増 | 減 | |
| 育 英 資 金 | 円 5,356,246,449 | 円 763,248,000 | 円 613,340,980 | 円 5,506,153,469 |

港湾整備事業特別会計

(歳 入)

| 区 分 | 25 年 度 | 24 年 度 | 比 較 増 減 | |
|-------------------------------------|------------------|--------------------|----------------------|-------------|
| | | | 額 | 率 |
| 予 算 現 額 | 円 625,283,000 | 円 1,701,643,000 | 円 △ 1,076,360,000 | % △ 63.3 |
| 調 定 額 | 636,448,894 | 1,665,645,027 | △ 1,029,196,133 | △ 61.8 |
| 収 入 済 額 | 626,803,994 | 1,659,576,189 | △ 1,032,772,195 | △ 62.2 |
| 不 納 欠 損 額 | 1,457,280 | 0 | 1,457,280 | 皆増 |
| 収 入 未 済 額 | 8,187,620 | 6,068,838 | 2,118,782 | 34.9 |
| 予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減 | 1,520,994 | △ 42,066,811 | 43,587,805 | — |
| 予 算 現 額 に 対 する 収 入 率 | % 100.2 | % 97.5 | 2.7 ポイント | |
| 調 定 額 に 対 する 収 入 率 | 98.5 | 99.6 | △ 1.1 " | |

(歳 出)

| 区 分 | 25 年 度 | 24 年 度 | 比 較 増 減 | |
|---------|------------------|--------------------|----------------------|-------------|
| | | | 額 | 率 |
| 予 算 現 額 | 円 625,283,000 | 円 1,701,643,000 | 円 △ 1,076,360,000 | % △ 63.3 |
| 支 出 済 額 | 219,173,919 | 1,384,959,544 | △ 1,165,785,625 | △ 84.2 |
| 翌年度繰越額 | 0 | 77,000,000 | △ 77,000,000 | 皆減 |
| 不 用 額 | 406,109,081 | 239,683,456 | 166,425,625 | 69.4 |
| 執 行 率 | % 35.1 | % 81.4 | △ 46.3 ポイント | |

収入済額の主なものは、繰越金 2億7,461万6,645円、港湾使用料 2億5,254万8,107円、港湾整備事業債 7,500万円である。

不納欠損額は、港湾使用料 3件 145万7,280円で、時効による消滅分である。

収入未済額は、港湾使用料 98件 751万2,660円、延滞金 40件 67万4,960円、計 138件 818万7,620円で、前年度に比べ 36件 211万8,782円 (34.9%) 増加している。その内訳は、現年度分 44件 321万1,749円 (収入率 98.9%)、過年度分 94件 497万5,871円 (収入率 18.0%) となっている。

支出済額の主なものは、港湾施設建設費 1億5,145万2,429円、港湾施設管理費 3,726万3,676円である。

前年度からの繰越額 7,700万円 (決算額 7,684万3,350円) は、伊万里港の港湾機能施設建設費で、事業はすべて完了している。

不用額の主なものは、予備費 3億9,460万9,000円である。

歳入歳出差引額 4億763万75円は、翌年度へ繰り越されている。

地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金特別会計

(歳入)

| 区 分 | 25 年 度 | 24 年 度 | 比 較 増 減 | |
|-------------------------------------|--------------------|---------------------|-----------------------|-------------|
| | | | 額 | 率 |
| 予 算 現 額 | 円 1,520,507,000 | 円 12,415,291,000 | 円 △ 10,894,784,000 | % △ 87.8 |
| 調 定 額 | 1,520,505,812 | 12,415,289,954 | △ 10,894,784,142 | △ 87.8 |
| 収 入 済 額 | 1,520,505,812 | 12,415,289,954 | △ 10,894,784,142 | △ 87.8 |
| 不 納 欠 損 額 | 0 | 0 | 0 | — |
| 収 入 未 済 額 | 0 | 0 | 0 | — |
| 予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減 | △ 1,188 | △ 1,046 | △ 142 | — |
| 予 算 現 額 に 対 する 収 入 率 | % 100.0 | % 100.0 | 0.0 | ポイント |
| 調 定 額 に 対 する 収 入 率 | 100.0 | 100.0 | 0.0 | 〃 |

(歳出)

| 区 分 | 25 年 度 | 24 年 度 | 比 較 増 減 | |
|---------|--------------------|---------------------|-----------------------|-------------|
| | | | 額 | 率 |
| 予 算 現 額 | 円 1,520,507,000 | 円 12,415,291,000 | 円 △ 10,894,784,000 | % △ 87.8 |
| 支 出 済 額 | 1,520,505,812 | 12,415,289,954 | △ 10,894,784,142 | △ 87.8 |
| 翌年度繰越額 | 0 | 0 | 0 | — |
| 不 用 額 | 1,188 | 1,046 | 142 | 13.6 |
| 執 行 率 | % 100.0 | % 100.0 | 0.0 | ポイント |

収入済額の内訳は、病院事業債 9億5,900万円、地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金元利収入 3億5,174万6,701円、地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館負担金 2億975万9,111円である。

支出済額の内訳は、地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金 9億5,900万円、公債費 5億6,150万5,812円（元金 3億2,461万626円、利子 2億3,689万5,186円）である。

なお、当年度末貸付残高及び債権残高は、次表のとおりである。

| 区 分 | 24 年 度 末 | 25 年 度 増 減 | | 25 年 度 末 |
|---|---------------------|------------------|------------------|---------------------|
| | | 増 | 減 | |
| 地方独立行政 法人佐賀県医 療センター 好生館貸付金 | 円 16,539,000,000 | 円 959,000,000 | 円 149,000,000 | 円 17,349,000,000 |
| 地方独立行政 法人佐賀県医 療センター 好生館債権 (旧病院会計 事業債分) | 1,329,589,204 | | 175,610,626 | 1,153,978,578 |
| 合 計 | 17,868,589,204 | 959,000,000 | 324,610,626 | 18,502,978,578 |

財

産

1 公有財産

| 区 分 | | 単位 | 24年度末現在 | 25 年 度 | | | 25年度末現在 |
|-----------------------|--------|----------------|----------------|------------|-------------|---------------|----------------|
| | | | | 増 | 減 | 差 引 | |
| 土 地 | 行政財産 | m ² | 30,041,769.03 | 177,615.90 | 224,400.22 | △ 46,784.32 | 29,994,984.71 |
| | 普通財産 | | 1,721,662.66 | 7,857.22 | 14,497.94 | △ 6,640.72 | 1,715,021.94 |
| | 計 | | 31,763,431.69 | 185,473.12 | 238,898.16 | △ 53,425.04 | 31,710,006.65 |
| 建 物 | 行政財産 | m ² | 1,400,210.43 | 15,216.41 | 7,901.13 | 7,315.28 | 1,407,525.71 |
| | 普通財産 | | 84,301.21 | 1,335.85 | 3,239.69 | △ 1,903.84 | 82,397.37 |
| | 計 | | 1,484,511.64 | 16,552.26 | 11,140.82 | 5,411.44 | 1,489,923.08 |
| 山 林 (立木の 推定蓄積量) | 所有林 | m ³ | 544,697.00 | 10,246.00 | 907.00 | 9,339.00 | 554,036.00 |
| | 分収林 | | 416,796.50 | 6,631.03 | 970.00 | 5,661.03 | 422,457.53 |
| | その他の権原 | | 10,514.36 | 140.20 | 25.29 | 114.91 | 10,629.27 |
| | 計 | | 972,007.86 | 17,017.23 | 1,902.29 | 15,114.94 | 987,122.80 |
| 動 産 | 船 舶 | 隻 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| | 浮 棧 橋 | 個 | 10 | 0 | 0 | 0 | 10 |
| 物 権 | 地上権 | m ² | 11,172,897.06 | 103.53 | 149,769.00 | △ 149,665.47 | 11,023,231.59 |
| | 地役権 | | 2,965.00 | 646.31 | 0.00 | 646.31 | 3,611.31 |
| | 計 | | 11,175,862.06 | 749.84 | 149,769.00 | △ 149,019.16 | 11,026,842.90 |
| 無体財産権 | 特許権 | 件 | 38 | 2 | 1 | 1 | 39 |
| | 著作権 | | 3 | 0 | 0 | 0 | 3 |
| | 商標権 | | 43 | 1 | 1 | 0 | 43 |
| | 育成者権 | | 19 | 1 | 1 | 0 | 19 |
| | その他 | | 6 | 0 | 0 | 0 | 6 |
| | 計 | | 109 | 4 | 3 | 1 | 110 |
| 有価証券 | 株 券 | 円 | 51,000,000 | 0 | 0 | 0 | 51,000,000 |
| | 国債証券 | | 20,450,000 | 0 | 0 | 0 | 20,450,000 |
| | 計 | | 71,450,000 | 0 | 0 | 0 | 71,450,000 |
| 出資による権利 | | 円 | 21,645,206,157 | 3,000,376 | 156,687,651 | △ 153,687,275 | 21,491,518,882 |

公有財産増減の主なものは、次のとおりである。

(1) 土 地

増加した主なものは、農業試験研究センター 18,534.87m²、佐賀中部地盤沈下対策事業用地 2,171.00m²である。

減少した主なものは、篠砂県有林 24,958.00m²、大谷県有林 14,118.00m²、佐賀東部かんがい排水事業用地 10,435.51m²である。

(2) 建 物

増加した主なものは、佐賀商業高等学校 2,591.11m²、三養基高等学校 2,517.88m²である。

減少した主なものは、日の隈寮 1,698.65m²、畜産試験場 1,320.39m²である。

(3) 山 林

増加した主なものは、所有林（県有林 10,246.00m³）及び分収林（県行造林 6,620.00m³他）の成長による推定蓄積量の増である。

減少した主なものは、所有林（県有林 907.00m³）及び分収林（県行造林 970.00m³）の伐採及び契約解除による減である。

(4) 動 産

増減はない。

(5) 物 権

増加した主なものは、かんがい排水国見地区（地役権） 646.31㎡である。

減少した主なものは、県行造林（地上権） 149,280.00㎡である。

(6) 無体財産権

増加したものは 4件で、特許権では、「チタン酸化物粒子の製造方法」他 1件、商標権では、「(SG) Premier-S Premier-Sプルミエ」、育成者権では、「佐賀果試6号」である。

減少したものは 3件で、特許権では、「光触媒体及びその製造方法（欧州）」、商標権では、「びかいち」、育成者権では「さがゆたか」である。

(7) 有価証券

増減はない。

(8) 出資による権利

増加した主なものは、(社)日本養鶏協会（(社)全国鶏卵価格安定基金と(社)全日本卵価安定基金を吸収合併）入会預り金の 300万円である。

減少した主なものは、取り崩しによるものが、被災者生活再建支援基金出捐金 8,656万702円、(財)佐賀県森林整備担い手育成基金出捐金 1,918万5,000円、(公財)佐賀県芸術文化協会出資金 1,194万円で、解散によるものが、(財)佐賀県青年農業者育成センター出捐金 2,000万円、(財)嘉瀬川ダム対策基金出捐金 950万円及び(財)佐賀県緑化流通センター出捐金 500万円で、吸収合併による団体消滅によるものが、(社)全国鶏卵価格安定基金入会預り金 200万円及び(社)全日本卵価安定基金入会預り金 100万円で、公益目的支出が(一財)公園財団出捐金 116万6,087円である。

2 物 品

25年度末における重要物品現在高は、6,707点で、その内訳は次表のとおりである。

| 区 分 | 24年度末現在 | 25 年 度 | | | 25 年 度 末 現 在 |
|----------------------|----------|---------|---------|---------|--------------|
| | | 増 | 減 | 差 引 | |
| 車 両 類 | 点 712 | 点 91 | 点 70 | 点 21 | 点 733 |
| 機 械 ・ 器 具 類 | 2,110 | 289 | 164 | 125 | 2,235 |
| 室 内 装 飾 、 美 術 品 類 | 2,319 | 20 | 0 | 20 | 2,339 |
| 用 具 類 | 1,218 | 135 | 117 | 18 | 1,236 |
| そ の 他 | 156 | 18 | 10 | 8 | 164 |
| 合 計 | 6,515 | 553 | 361 | 192 | 6,707 |

(注) 重要物品：自動車（二輪を除く）、20t未満の機動船舶、美術工芸品類、100万円以上の物品。

3 債 権

| 区 分 | 24年度末現在 | 25 年 度 | | | 25年度末現在 |
|--------------|----------------|---------------|---------------|---------------|----------------|
| | | 増 | 減 | 差 引 | |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 一般会計 | 5,549,545,184 | 95,648,769 | 475,183,761 | △ 379,534,992 | 5,170,010,192 |
| 貸付金 | 4,528,191,396 | 72,150,000 | 457,780,401 | △ 385,630,401 | 4,142,560,995 |
| 保証金等 | 1,021,353,788 | 23,498,769 | 17,403,360 | 6,095,409 | 1,027,449,197 |
| 特別会計 貸付金等 | 29,605,853,844 | 1,849,751,000 | 1,702,495,201 | 147,255,799 | 29,753,109,643 |
| 合 計 | 35,155,399,028 | 1,945,399,769 | 2,177,678,962 | △ 232,279,193 | 34,923,119,835 |

25年度末における現在高は 349億2,311万9,835円で、前年度末に比べ 2億3,227万9,193円減少している。

これは主として、地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金 8億1,000万円、佐賀県育英資金貸付金 1億4,990万7,020円が増加したものの、中小企業近代化資金貸付金 3億9,199万円、佐賀県公共関与型廃棄物処理施設整備資金貸付金 1億9,178万4,000円、地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館債権（旧病院会計事業債分） 1億7,561万626円、市町村振興資金貸付金 1億164万5,751円が減少したためである。

4 基 金

(1) 基金の現在高

25年度末における基金の現在高は、900億4,969万2,996円で、その内訳は次表のとおりである。

| 区 分 | 24 年 度 末 現 在 高 | 25 年 度 | | 25 年 度 末 現 在 高 |
|-----------------------|-------------------|---------------|---------------|-------------------|
| | | 増 | 減 | |
| | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 1 災 害 救 助 基 金 | 368,755,748 | 1,235,566 | 269,587 | 369,721,727 |
| 2 財 政 調 整 積 立 金 | 18,047,536,463 | 2,119,281,593 | 3,638,000,000 | 16,528,818,056 |
| 3 土 地 開 発 基 金 | 14,535,989,687 | 282,827,644 | 252,869,557 | 14,565,947,774 |
| 4 県 債 管 理 基 金 | 13,102,667,696 | 31,984,725 | 1,245,891,724 | 11,888,760,697 |
| 5 公営競技収益金貸付基金 | 2,990,862,159 | 367,653,356 | 360,549,989 | 2,997,965,526 |
| 6 発電用施設周辺地域振興基金 | 433,038,414 | 215,714,253 | 95,263,928 | 553,488,739 |
| 7 文 化 振 興 基 金 | 3,182,539,402 | 26,351,812 | 250,834,884 | 2,958,056,330 |
| 8 発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金 | 1,599,920,667 | 365,770,758 | 361,100,000 | 1,604,591,425 |
| 9 大規模施設整備基金 | 6,210,772,981 | 9,483,857,927 | 2,712,291,000 | 12,982,339,908 |
| 10 地 域 づ く り 基 金 | 1,881,304,256 | 599,888,321 | 88,425,846 | 2,392,766,731 |
| 11 環 境 保 全 基 金 | 213,112,870 | 80,025,442 | 61,996,981 | 231,141,331 |
| 12 中山間ふるさと・水と土保全対策基金 | 1,251,446,963 | 2,919,875 | 0 | 1,254,366,838 |
| 13 ぼた山等環境整備基金 | 470,892,990 | 836,600 | 0 | 471,729,590 |
| 14 世界・焱の博覧会記念基金 | 13,416,158 | 0 | 11,856,679 | 1,559,479 |
| 15 介護保険財政安定化基金 | 1,143,758,135 | 15,533,806 | 0 | 1,159,291,941 |
| 16 森林整備地域活動支援基金 | 17,695,754 | 16,413 | 2,471,310 | 15,240,857 |
| 17 国民健康保険広域化等支援基金 | 412,254,091 | 808,916 | 0 | 413,063,007 |
| 18 産業廃棄物税基金 | 229,722,239 | 77,587,018 | 78,216,757 | 229,092,500 |
| 19 障害者自立支援対策臨時特例基金 | 793,987,330 | 0 | 793,987,330 | 0 |
| 20 ふるさと寄附金基金 | 32,442,259 | 20,896,742 | 15,040,792 | 38,298,209 |

| 区 分 | 24 年 度 末 現 在 高 | 25 年 度 | | 25 年 度 末 現 在 高 |
|---------------------------|-------------------|----------------|----------------|-------------------|
| | | 増 | 減 | |
| | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 21 後期高齢者医療財政 安定化基金 | 940,295,505 | 208,750,054 | 0 | 1,149,045,559 |
| 22 森林環境税基金 | 2,774,481 | 232,068,602 | 210,089,441 | 24,753,642 |
| 23 安心こども基金 | 2,393,477,655 | 653,825,940 | 1,717,573,595 | 1,329,730,000 |
| 24 消費者行政活性化基金 | 73,848,285 | 17,053,910 | 38,720,173 | 52,182,022 |
| 25 妊婦健康診査支援基金 | 201,981,138 | 253,393 | 202,234,531 | 0 |
| 26 緊急雇用創出基金 | 4,119,660,580 | 1,974,575,254 | 2,653,528,955 | 3,440,706,879 |
| 27 介護職員処遇改善等臨時 特例基金 | 242,264,127 | 1,010,065 | 62,400,000 | 180,874,192 |
| 28 自殺対策緊急強化基金 | 80,063,052 | 2,682,904 | 35,046,228 | 47,699,728 |
| 29 森林整備加速化・林業 再生基金 | 1,581,312,085 | 169,503,290 | 1,435,858,046 | 314,957,329 |
| 30 高等学校等修学支援基金 | 133,273,773 | 246,367,922 | 170,999,000 | 208,642,695 |
| 31 社会福祉施設等耐震改修 等臨時特例基金 | 952,078,563 | 1,290,139 | 740,151,000 | 213,217,702 |
| 32 介護基盤緊急整備等臨時 特例基金 | 737,979,558 | 740,064 | 411,847,018 | 326,872,604 |
| 33 医療施設耐震改修等臨時 特例基金 | 2,363,731,189 | 1,289,599,281 | 413,101,189 | 3,240,229,281 |
| 34 地域医療再生基金 | 3,601,901,917 | 835,822,396 | 1,110,079,615 | 3,327,644,698 |
| 35 子宮頸がん等ワクチン 接種促進基金 | 301,253,821 | 0 | 301,253,821 | 0 |
| 36 新しい公共支援基金 | 14,046,006 | 0 | 14,046,006 | 0 |
| 37 住宅リフォーム支援基金 | 399,851,200 | 4,186,731 | 404,037,931 | 0 |
| 38 北部医療圏地域医療体制 整備基金 | 0 | 1,250,000,000 | 0 | 1,250,000,000 |
| 39 退職手当基金 | 0 | 4,000,000,000 | 0 | 4,000,000,000 |
| 40 農業構造改革支援基金 | 0 | 286,896,000 | 0 | 286,896,000 |
| 合 計 | 85,071,909,197 | 24,867,816,712 | 19,890,032,913 | 90,049,692,996 |

(2) 基金の管理状況

25年度末における基金の管理状況は、次表のとおりである。

| 区 分 | 25 年 度 末 現 在 高 | 管 理 状 況 | | |
|---|-------------------|----------------|-------------|---|
| | | 定期預金等 | 貸付金 | そ の 他 |
| | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 1 災 害 救 助 基 金 | 369,721,727 | 323,486,297 | | 動産 46,235,430 (40品目、40,004点) |
| 2 財 政 調 整 積 立 金 | 16,528,818,056 | 16,528,818,056 | | |
| 3 土 地 開 発 基 金 | 14,565,947,774 | 12,489,709,408 | | 不動産（土地） 2,076,238,366 (130,051.24㎡) |
| 4 県 債 管 理 基 金 | 11,888,760,697 | 11,888,760,697 | | |
| 5 公 営 競 技 収 益 金 貸 付 基 金 | 2,997,965,526 | 2,216,617,894 | 781,347,632 | |
| 6 発 電 用 施 設 周 辺 地 域 振 興 基 金 | 553,488,739 | 553,488,739 | | |
| 7 文 化 振 興 基 金 | 2,958,056,330 | 2,958,056,330 | | |
| 8 発 電 用 施 設 周 辺 地 域 企 業 立 地 資 金 貸 付 基 金 | 1,604,591,425 | 1,604,591,425 | | |
| 9 大 規 模 施 設 整 備 基 金 | 12,982,339,908 | 12,982,339,908 | | |
| 10 地 域 づ く り 基 金 | 2,392,766,731 | 2,392,766,731 | | |
| 11 環 境 保 全 基 金 | 231,141,331 | 231,141,331 | | |
| 12 中 山 間 ふ る さ と ・ 水 と 土 保 全 対 策 基 金 | 1,254,366,838 | 1,254,366,838 | | |
| 13 ぼ た 山 等 環 境 整 備 基 金 | 471,729,590 | 471,729,590 | | |
| 14 世 界 ・ 焔 の 博 覧 会 記 念 基 金 | 1,559,479 | 1,559,479 | | |
| 15 介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金 | 1,159,291,941 | 1,159,291,941 | | |
| 16 森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金 | 15,240,857 | 15,240,857 | | |
| 17 国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金 | 413,063,007 | 413,063,007 | | |
| 18 産 業 廃 棄 物 税 基 金 | 229,092,500 | 229,092,500 | | |
| 19 障 害 者 自 立 支 援 対 策 臨 時 特 例 基 金 | 0 | | | |
| 20 ふ る さ と 寄 附 金 基 金 | 38,298,209 | 38,298,209 | | |

| 区 分 | 25 年 度 末 現 在 高 | 管 理 状 況 | | |
|-----------------------|-------------------|----------------|-------------|---------------|
| | | 定期預金等 | 貸付金 | そ の 他 |
| | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 21 後期高齢者医療財政安定化基金 | 1,149,045,559 | 1,149,045,559 | | |
| 22 森林環境税基金 | 24,753,642 | 24,753,642 | | |
| 23 安心こども基金 | 1,329,730,000 | 1,329,730,000 | | |
| 24 消費者行政活性化基金 | 52,182,022 | 52,182,022 | | |
| 25 妊婦健康診査支援基金 | 0 | | | |
| 26 緊急雇用創出基金 | 3,440,706,879 | 3,440,706,879 | | |
| 27 介護職員処遇改善等臨時特例基金 | 180,874,192 | 180,874,192 | | |
| 28 自殺対策緊急強化基金 | 47,699,728 | 47,699,728 | | |
| 29 森林整備加速化・林業再生基金 | 314,957,329 | 314,957,329 | | |
| 30 高等学校等修学支援基金 | 208,642,695 | 208,642,695 | | |
| 31 社会福祉施設等耐震改修等臨時特例基金 | 213,217,702 | 213,217,702 | | |
| 32 介護基盤緊急整備等臨時特例基金 | 326,872,604 | 326,872,604 | | |
| 33 医療施設耐震改修等臨時特例基金 | 3,240,229,281 | 3,240,229,281 | | |
| 34 地域医療再生基金 | 3,327,644,698 | 3,327,644,698 | | |
| 35 子宮頸がん等ワクチン接種促進基金 | 0 | | | |
| 36 新しい公共支援基金 | 0 | | | |
| 37 住宅リフォーム支援基金 | 0 | | | |
| 38 北部医療圏地域医療体制整備基金 | 1,250,000,000 | 1,250,000,000 | | |
| 39 退職手当基金 | 4,000,000,000 | 4,000,000,000 | | |
| 40 農業構造改革支援基金 | 286,896,000 | 286,896,000 | | |
| 合 計 | 90,049,692,996 | 87,145,871,568 | 781,347,632 | 2,122,473,796 |

(地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された基金)

佐 賀 県 土 地 開 発 基 金

佐 賀 県 公 営 競 技 収 益 金 貸 付 基 金

佐 賀 県 発 電 用 施 設 周 辺 地 域
企 業 立 地 資 金 貸 付 基 金

平成 25 年度佐賀県土地開発基金運用状況審査意見書

◎ 審 査 意 見

平成25年度の土地開発基金運用状況の審査に当たっては、基金がこの制度の趣旨に沿って適正に運用されたか、計数は正確であるかなどについて、関係諸帳簿を照合して審査を実施した。

その結果、この基金はおおむね制度の趣旨に沿って運用されており、また、計数に誤りはなく、現金の当年度末残高 124億8,970万9,408円は、指定金融機関等の預金在高と符合し正確であることを確認した。

なお、現金保有高が 100億円を超える状況になっているが、街路・公園以外の道路・河川等の国庫補助事業では土地開発基金での先行取得は補助対象外であり、土地購入実績が少ないことから、基金の活用拡大ができるよう引き続き国へ働きかけるなど、基金の有効活用を図られたい。

◎ 運 用 の 状 況

基金の25年度末現在高は 145億6,594万7,774円で、前年度末に比べ 2,995万8,087円(0.2%)増加している。これは、基金運用益により増加したものである。

土地については、街路事業用地として 363.97㎡(6,014万7,973円)を新たに取得し、201.12㎡(1億9,272万1,584円)が一般会計の公共事業用地として売り払われている。

基金に属する現金、有価証券、貸付金、土地の状況は、次表のとおりである。

| 区 分 | 24年度末現在高 | 25 年 度 中 | | | 25年度末現在高 | |
|--------|----------------|--------------------------------|-------------------------|--------------------------|----------------------------|--------------------------------|
| | | 増 加 額 | 減 少 額 | 比 較 増 減 額 | | |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | |
| 基 金 | 14,535,989,687 | 282,827,644 | 252,869,557 | 29,958,087 | 14,565,947,774 | |
| 内 訳 | 現 金 | 12,327,177,710 | 222,679,671 | 60,147,973 | 162,531,698 | 12,489,709,408 |
| | 有 価 証 券 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 貸 付 金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 土 地 | (129,888.39㎡) 2,208,811,977 | (363.97㎡) 60,147,973 | (201.12㎡) 192,721,584 | (162.85㎡) △ 132,573,611 | (130,051.24㎡) 2,076,238,366 |

平成 25 年度佐賀県公営競技収益金貸付基金運用状況審査意見書

◎ 審 査 意 見

平成25年度の公営競技収益金貸付基金運用状況の審査に当たっては、基金がこの制度の趣旨に沿って適正に運用されたか、計数は正確であるかなどについて、関係諸帳簿を照合して審査を実施した。

その結果、この基金は制度の趣旨に沿って運用されており、また、計数に誤りはなく、現金の当年度末残高 22億1,661万7,894円は、指定金融機関等の預金在高と符合し正確であることを確認した。

なお、貸付実績が少なく、基金の有効活用を図らねたい。

◎ 運 用 の 状 況

基金の25年度末現在高は 29億9,796万5,526円で、前年度末に比べ 710万3,367円（0.2%）増加している。これは、すべて基金運用益によるものである。

基金の運用については、道路・橋梁等の交通体系の整備事業、農林・水産・観光等の産業の振興のための施設等の整備事業などの財源とされ、新たに鳥栖市に 2億380万円が貸し付けられ、前年度までの貸付けに係る 10市町分 1億5,674万9,989円が償還されており、当年度末貸付現在高は 4市町 7億8,134万7,632円となっている。

基金に属する現金、貸付金の状況は、次表のとおりである。

| 区 分 | 24年度末現在高 | 25 年 度 中 | | | 25年度末現在高 | |
|-----|---------------|-----------------------|---------------------|-----------------------|---------------|----------------------|
| | | 増 加 額 | 減 少 額 | 比 較 増 減 額 | | |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | |
| 基 金 | 2,990,862,159 | 367,653,356 | 360,549,989 | 7,103,367 | 2,997,965,526 | |
| 内 訳 | 現 金 | 2,256,564,538 | 163,853,356 | 203,800,000 | △ 39,946,644 | 2,216,617,894 |
| | 貸 付 金 | (10市町) 734,297,621 | (1市) 203,800,000 | (10市町) 156,749,989 | 47,050,011 | (4市町) 781,347,632 |

平成 25 年度佐賀県発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金運用状況審査意見書

◎ 審 査 意 見

平成25年度の発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金運用状況の審査に当たっては、基金がこの制度の趣旨に沿って適正に運用されたか、計数は正確であるかなどについて、関係諸帳簿を照合して審査を実施した。

その結果、この基金は制度の趣旨に沿って運用されており、また、計数に誤りはなく、現金の当年度末残高 16億459万1,425円は、指定金融機関等の預金在高と符合し正確であることを確認した。

なお、貸付実績が少なく、基金の有効活用を図られたい。

◎ 運 用 の 状 況

基金の25年度末現在高は 16億459万1,425円で、前年度末に比べ 467万758円(0.3%)増加している。これは、すべて基金運用益によるものである。

基金の運用については、企業に対する融資の原資として、年度初めに佐賀銀行及び商工組合中央金庫へ、4企業分として総額 1億5,140万円が貸し付けられ、年度末に一括償還されている。

なお、貸付金の 24年度末現在高 5,830万円は、同年度内に納付されたものの、収納代理店での納入であったため、事務処理上、25年度の収納になり残っていたものである。

基金に属する現金、貸付金の状況は、次表のとおりである。

| 区 分 | 24年度末現在高 | 25 年 度 中 | | | 25年度末現在高 |
|---------|---------------|-------------|-------------|--------------|---------------|
| | | 増 加 額 | 減 少 額 | 比 較 増 減 額 | |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 基 金 | 1,599,920,667 | 365,770,758 | 361,100,000 | 4,670,758 | 1,604,591,425 |
| 内 現 金 | 1,541,620,667 | 214,370,758 | 151,400,000 | 62,970,758 | 1,604,591,425 |
| 訳 貸 付 金 | 58,300,000 | 151,400,000 | 209,700,000 | △ 58,300,000 | 0 |

なお、金融機関の企業に対する25年度末融資残高は、次表のとおりである。

| 金 融 機 関 名 | 企 業 数 | 25年度末融資残高 | 備 考 |
|-----------|-------|-------------|---------|
| | | 円 | |
| 佐 賀 銀 行 | 3 | 261,392,000 | 貸付件数 3件 |
| 商工組合中央金庫 | 1 | 175,000,000 | 貸付件数 1件 |
| 合 計 | 4 | 436,392,000 | |